

令和 2 年度

臨地 2020  
院生海外臨地調査報告書

Rinchi 2020  
Report of the Center for On-site Education and Research

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科  
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

## **Rinchi 2020: Report of the Center for On-site Education and Research**

Edited by Tatsuro Fujikura, Yoshihiro Nakanishi, Motoki Yamaguchi, Motoki Takahashi,  
Morie Kaneko, Makoto Nishi, Reiko Iida, Takayoshi Yamaguchi

Published on March 1, 2021

**Publisher:**

Center for On-site Education and Research  
Graduate School of Asian and African Area Studies  
Kyoto University

**Printer:**

Kawakita Printing Co. Ltd., Kyoto

## 目 次

### 2018 年度 報告書

加反 真帆

インドネシア大規模泥炭火災地域における住民の生存戦略.....	1
---------------------------------	---

## 2019 年度 東南アジア地域研究専攻

安松 弘毅	
ラオスにおける野生ランの利用と自生環境 .....	5
小林 美月	
ミャンマーにおける農山村地域の生業の変遷 .....	8
山口 優輔	
ソロモン諸島国サンタクルーズ諸島における人と生態系の関係 .....	11
加藤 舞	
現代インドネシアにおけるシビル・イスラム .....	14
吉野 月華	
ミャンマーにおける向都移動 .....	17
小畑 徳光	
1988 年ミャンマー民主化運動 .....	20
柏 美紀	
東南アジアにおけるプラナカン・インディアンの研究 .....	23
武田 剛	
インドネシアにおける労働災害に関する保険制度と運用の実際に関する 調査 .....	26
Wai Phyoe Maung	
Management of <i>Acacia catechu</i> Forest for Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar .....	29
Pattarat Phantprasit	
The Making of the Army's Dignity in Siam in the 1900s-1920s .....	32
Shapira Shir Nicolle	
The Japan-China Development Assistance Competition in Thailand .....	35
Dang Thi Ha	
仏領インドシナからの米輸出を通じてみた植民地政権と華僑 .....	38
Noémi-Tiina Dupertuis	
Dynamics of Identity-Making in the Margins: The Case of Cho Chin Communities in Kanpetlet Township, Chin State, Myanmar .....	41
Amith Phetsada	
Research on the Livelihood Conditions of the Nam Ngum 2 Dam Resettlement Community: Focus on Job Provision and Job Creation in Phonesavath Village, Feuang District, Vientiane Province, Laos .....	44
Cahaya Rizka Putri	
Tourist Behaviours of Muslim Millennials: Data Gathering in Jakarta, Indonesia .....	47



## 2019 年度 アフリカ地域研究専攻

野田 健太郎

ジョザニ・チュワカ湾国立公園におけるザンジバルアカコロブスと地域住民 の共存に関する研究.....	51
--	----

川畑 一朗

ザンビア都市部におけるワイヤーおもちゃの製造と廃材および固形廃棄物 の利用 .....	54
--	----

青池 歌子

ニジェール国ニアメ市における家庭ゴミの処理と再生 .....	57
--------------------------------	----

田中 文菜

バカ・ピグミーの乳幼児の愛着行動 .....	60
------------------------	----

南 倉輔

カメルーンのンキ国立公園におけるカメラトラップを用いた食肉目の占有 推定 .....	63
---	----

江端 希之

マダガスカルにおけるドゥアニ信仰の生成 .....	66
---------------------------	----

平山 草太

クルアーン学校におけるアラビア文字教育 .....	69
---------------------------	----

魚住 耕司

カメルーン農村におけるキャッサバ生産・加工の商業化に関する研究.....	72
--------------------------------------	----

## 2019 年度 グローバル地域研究専攻

浅井 薫

現代ブータンにおける農村起業家 .....	75
-----------------------	----

石内 良季

自然の守り人たち .....	78
----------------	----

井上 登紀子

スリランカ内戦後のムスリム国内避難民（IDPs）についての研究.....	81
--------------------------------------	----

## 2020 年度 報告書

川畑 一朗

手作りおもちゃの世界的な分布と地域ごとの特徴に関する研究..... 85

秋葉 瑠美花

東南アジア大陸部におけるモチ性穀類・食品の嗜好性について..... 88

瀬名波 栄志

沖縄における座り込みの起源と広がり ..... 91

米田 耕太郎

ケニアの Mara Conservancy における住民参加型保全の取り組みについて ..... 94

Khong Yan Hong

日本及びマレーシアにおける高齢者の生活の質の向上につながるカフェの特  
徴及びその影響 ..... 97

小山 祐実

カメルーン熱帯雨林の狩猟と精神的影響 ..... 100

## ワイルド&ワイズ

### ーアジア・アフリカにおける分野横断的・通地域的問題発見型 インターンシップ・プログラムー

Program .....	103
Kanako Minaki	
Information Sharing on Facebook.....	106
Khamsing Keothoumma	
Impact of Climate Change on Household Income Sources from the Villagers’ Perspective.....	108
Hiroki Yasumatsu	
Distribution and Use of Orchids in Lao PDR .....	111
Yoko Miki	
An Anthropological Study on Ethnic Dress in Nepal .....	113
Puspa Poudel	
Communication and Identity Formation among Lesbian and Queer Women in Kathmandu Valley .....	115
Tokiko Inoue	
Emplacement of Internally Displaced Persons and New Relatedness.....	117
D.M. Medhavi Indrabha Kumari Dissanayake	
Socio-environmental Impact of Human-Monkey Conflict for Space.....	119
Yuko Nakamura	
Decolonizing the Art Ecosystem .....	122
Patrick Tojotanjona Razanapary	
Lemurs and Habitat Conservation, and the Perception of Local People Towards Lemur Conservation in a Biosphere Reserve in Northwestern Madagascar .....	125
Eshetu Fekadu	
Factors that Trigger Environmental Change in Gidicho Island and Its Environs, Southern Ethiopia .....	128
Mulema Mataa	
Assessment of River Groundwater Interactions on the Barotse Floodplain, Western Province, Zambia.....	131
Jessadakorn Kalapong	
International Migration of New Middle Class in Thailand.....	135
Sudkanueng Buranarachada	
Guerilla Survey as Research Method .....	138

## 『臨地 2020』刊行にあたって

本報告書は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・次世代型アジア・アフリカ教育研究センターが実施している「エクスプローラー・プログラム」「Wild & Wise インターンシップ・プログラム」の成果です。

「エクスプローラー・プログラム」は、本研究科に所属する大学院生が、それぞれの研究対象地域において臨地研究（フィールドワーク）に従事して、地域で起きている新たな事象をみずから発見し、それを探求することによって、研究をより深化させることを目的としています。昨年度までのエクスプローラー・プログラムは海外における調査・研究を主な支援対象としてきましたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の流行にともなって海外への渡航が難しくなったため、国内での現地調査や文献調査に対する支援をおこないました。アドバイザーとなる教員と臨地教育・国際連携支援室は、このプログラムに基づく大学院生の主体的な取り組みを体系的にサポートしてきました。

「Wild & Wise インターンシップ・プログラム」では、国内外の大学院生や若手研究者が京都に集まって学際的な研究交流をおこない、次世代フィールドワーカーの育成を目指していますが、本年度はアジアやアフリカ地域の大学院生を「オンライン短期留学」のかたちで招聘し、リモートシステムを用いて、本研究科の院生や教員と研究交流をおこない、その成果をレポートとしてとりまとめました。

これら2つのプログラムの実施、および本報告書の刊行は、研究科の実施するアジア・アフリカ地域対応の高度グローバル人材育成事業に加えて 2020 年度京都大学ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム事業『アジア・アフリカにおける分野横断的・通地域的問題発見型インターンシップ・プログラム』の経費を使用しました。

附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター長

重田 眞義

## 2018 年度エクスプローラープログラム報告書

---



# インドネシア大規模泥炭火災地域における住民の生存戦略 —持続的泥炭管理の蹉跌を超えて—

加反 真帆

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア

渡航期間：2018 年 11 月 15 日から 2019 年 8 月 25 日

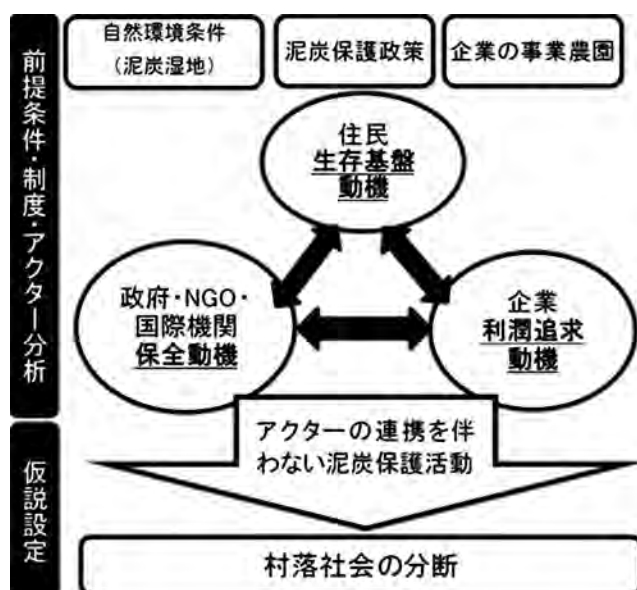
キーワード：泥炭火災、生存戦略、住民、民族性

## 対象とする問題の概要

インドネシアは森林火災や泥炭の分解による二酸化炭素の排出を考慮すれば、世界第 3 位の温室効果ガス排出国となる（佐藤 2011）。泥炭湿地林の荒廃と火災は、SDGs の目標 15「陸の豊かさを守ろう」に加え、目標 13「気候変動に具体的な対策を」を達成するための最重要課題である。泥炭湿地林は「瘡痍の地」と呼ばれ（阿部 1993）開発の対象とはなっていないが、1990 年代以降急速にプランテーション農園化が進み、乾燥化が進行、そして大規模な火災が発生している。2015 年は 7 月から 10 月終わりまでスマトラ島、カリマンタン島を中心とする約 200 万ヘクタールで火災が発生（甲山 2018）し、煙害はマレーシアやシンガポールに及び、国際問題に発展した。これを受け、2016 年の大統領令で泥炭復興庁（BRG：Badan Restorasi Gambt）が設立された 2020 年までに優先 7 州での約 200 万 ha の再湿地化・再植栽化・再活性化による泥炭回復を目的としている。

## 研究目的

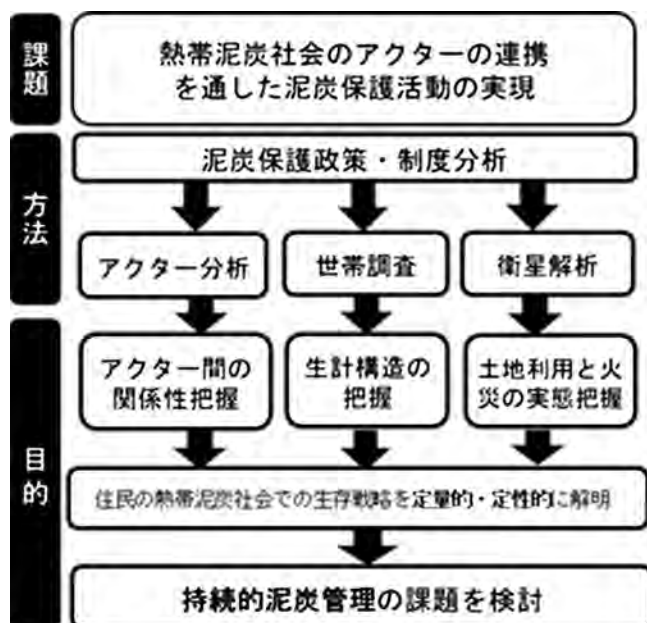
本研究は、インドネシアで最も森林破壊が進む州である、スマトラ島リアウ州の大規模模開発下の泥炭地に着目し、熱帯泥炭社会における住民の生存戦略と持続的泥炭管理の課題の検討を目的とする。現在の熱帯泥炭社会には、泥炭湿地という自然条件の上で、近年の火災により導入される泥炭保護政策や、企業の事業農園の拡大という前提条件の上に住民、企業、政府、そして NGO と多様なアクター存在する。外部アクターからの村内有力者のみを介した一方的な泥炭保護活動の導入や住民の生業活動を崩壊させる政策の導入は村落社会を分担し、泥炭保護活動啓発の失敗を招くといった負のスパイラルを引き起こす。



## フィールドワークから得られた知見について

調査地であるスマトラ島リアウ州のラワムカルジャヤ村 1990 年代後半から大規模アカシア・アブラヤシプランテーション開発が進み、近年火災が頻発している地域の一つである。さらに近年泥炭回復庁や環境 NGO が火災防止やコミュニティ開発のためのプログラムを導入し、外部アクターからの支援が多方面から入っている。現在の熱帯泥炭社会には住民、企業、政府、そして NGO など多様なアクターが存在する。外部アクターからの村内有力者のみを介した一方的な泥炭保護活動の導入は村落社会を分断する。そして、

村落社会の分断は住民全体に対する泥炭保護啓発の失敗を招く、といった負のスパイラルを引き起こす。フィールドワークでは村の社会構造を定量的・定性的に分析するため、世帯調査票を用いた聞き取り調査を実施し、泥炭保護政策・制度を踏まえた泥炭復興活動と村落社会の実態の乖離を明らかにした。調査により泥炭復興を目指す外部アクターの介入が一般に村落エリートに依存し、村落内の社会関係が階層的、アイデンティティ的に分断されていて、エリートがその分断を架橋するどころか、介入が社会の分断を深化させるといった実態が明らかになった。本研究の特色は政府の泥炭保護政策と企業の CSR 活動が、村落社会を分断している点を指摘し、その要因の仮説検証をアクター分析と聞き取り調査、さらに住民の就業構造の分析により明らかにする点である。また、泥炭火災の問題に関する研究の多くが“修復”に焦点を当てているが、問題の根源は開発を可能にし、また今日においては住民の生業を規定する保護政策・制度である。本研究は、一つの村落社会内において、保護活動の必要性が共通の総意とならず、一部のアクターのみが保護活動に従事する原因の解明を行う。よって、本研究の成果として効果的な泥炭管理の実施のためにはマクロなレベルでの泥炭管理政策とミクロな地域レベルでの政策の実施との調整の手がかりとなることが期待される。



## 反省と今後の展開

今後は、博士予備論文の執筆のために、世帯調査で得たデータの分析を行う。その後、調査村の一般性を測る為に比較事例となる農村調査を行い、聞き取り調査に加えドローンを用いた衛星画像解析だけでは見えない詳細かつ明確な土地利用図の作成、さらに泥炭火災の実態を地図上に可視化する。これにより、泥炭保護活動がもたらした泥炭地への影響を測ることや、火災跡地・ホットスポットと土地利用実態の照合が可能となる。さらに、土壌水分の測定は泥炭地の再湿地化を測る上で重要であり、工学分野の研究者からの指導または共同研究を実施し、世帯調査と合わせた調査を行い第一次現地調査の考察に“泥炭保護活動が泥炭地に与えたインパクト”という論点を加える。





写真 1：調査村（Rawa Mekar Jaya 村）で生じた泥炭火災の消火活動の様子



写真 2：エコツーリズム推進に関するリアウ大学教授を交えた村役場での会議



2019 年度エクスプローラープログラム報告書  
東南アジア地域研究専攻

Division of Southeast Asian Area Studies

---



# ラオスにおける野生ランの利用と自生環境 —薬用・観賞用としての着生ランの保全を目的として—

安松 弘毅

平成 31 年入学

派遣先国：ラオス

渡航期間：2019 年 8 月 1 日から 2020 年 2 月 13 日

キーワード：着生ラン・薬用植物・ラオス・中国

## 対象とする問題の概要

ラン科植物は中国では古くから糖尿病や高血圧等に効く薬用植物として珍重されているほか、ラオスやタイ、ベトナムをはじめとし、世界的に様々な品種が愛好家によって交配され、高値で取引されることもある。このような様々な需要が存在するラン科植物であるが、生物多様性ホットスポットに属するラオスでも、野生ランの薬用・観賞用としての採集活動が盛んであり、NTFP の一つとして、地域住民の現金収入源となっている。しかし、野生ランは環境変化に非常に弱く成長も遅いため、乱獲や開発等、個体数及び生息可能な環境の減少によって野生ランの絶滅が危惧される。ラオスでは 2004 年に CITES の附属書 I, II にすべての種が記載され国際取引が制限されたものの、交通インフラの整備による森林減少や、移住者の増加に伴った国内での需要増加が予想される。特に中国資本での開発や、中国人の移住が進むラオス北部では、この傾向が顕著だろう。

## 研究目的

本研究は、ラオスにおいて薬用、観賞用として需要が高く採集活動が行われる野生ランに関する現状を明らかにし、保全及び持続的な利用を行うための手法の検討を行うことを目的とする。野生ランの中でも安定した大気環境や支持木を提供できる発達した森林を必要とする環境要求度の高い着生種に着目した。着生ランが自生できる環境の森林を保全することで持続的なラン採集を目的とした森林利用は持続的かつ生物多様性の維持にも寄与すると考えられるからである。今回の渡航では、ラオスの地域住民による野生ランの採集や利用、取引についての聞き取りを行うことで、野生ランを取り巻く現状について基本的な情報を収集した。同時に、言語の習得と文化への理解を深めるために、現地大学への留学を行った。

## フィールドワークから得られた知見について

ラオスにおける森林内の野生ランは、薬用・観賞用としての採集圧に起因すると見られる個体数の減少が著しい。着生性ランの中でも、シュンラン属やマメヅタラン属は比較的多く見られる一方で、セッコク属の自生を確認できることは非常に稀であった。これは、シュンラン属やマメヅタラン属が環境変化に強い点や、セッコク属には薬用とし

ての需要があるためと考えられる。森林内での減少に対し、地域住民の民家では軒先に吊るされたり、庭木等に活着させられたりしたランを至るところで見ることができる。自ら採集した野生個体の場合も多く、地域住民は野生ランが大きな木にのみ着生することや、個体数が減少していることなどの共通認識を持ち、ランの生育環境や存続に関心もあるようだ。

寺院でも多くの野生ランが確認できる。寺院周辺の森林が信仰の対象になったり、地域住民による樹木の伐採を防ぐために僧侶が袈裟を樹木に巻きつけたりすることで、樹木の伐採や野生ランの採集を免れていることが理由として考えられる。更に、薬としての利用を目的として森林から移植された野生ランや、これらの移植個体由来と考えられる新規個体の発芽が確認できた。寺院内においてランの自然更新ができる環境が保たれているとすれば、寺院が野生ランの種や遺伝的多様性の保護区的な働きをしている可能性がある。

また、薬用植物として市場では乾燥させたランの偽球茎が売られていた。高血圧や糖尿病への効果や滋養強壮を目的として煎じて飲まれる他、中国人経営の料理店では、薬膳酒として穿山甲生血酒に並び石斛酒が提供されていた。これらの主な利用者は中国人であるが、ラオス人の購入もあるとのことで、ラオス人使用者への聞き取りによる確認が必要である。国際取引が制限された野生ランであるが、近年の中国のラオスへの進出に伴った中国人移住の増加や中国的な文化の広まりによって、薬用ランの国内消費が進む可能性があるだろう。

## 反省と今後の展開

本渡航では、現地大学への留学を通して語学研修及び文化理解を主軸として約半年間の滞在を行った。ラオス語は日常的な語彙を習得することができ、ラオスの文化に対する理解も深めることができた。また、各地を回ることによって、広く情報を収集することができたが、反省点として以下の二点が挙げられる。調査に用いる語彙が不足していた点と、ラン科植物及び支持木としての樹木に関する知識が不足していた点だ。これにより、得られた情報が断片化してしまった。言語について、より詳細な情報収集を行うため専門的な用語を含めたラオス語の学習を継続していく必要がある。植物に対する知識については、今回撮影した写真を用いて、頻出の種と、地域の植生に関する理解をする必要がある。今回の予備調査で得た情報を元にして、次回の渡航までに研究の方向性を決定し、調査地や調査の内容、手法の選定等の準備を進めていきたい。





写真1：天日干しにされるセッコクの偽球茎と、中華系料理店の石斛酒  
(50000kip=600 円 / 杯)



写真2：ラオス北部の中華系薬用ラン園で栽培されるセッコク

# ミャンマーにおける農山村地域の生業の変遷

小林 美月

平成 29 年入学

派遣先国：ミャンマー

渡航期間：2019 年 7 月 21 日から 2020 年 2 月 28 日

キーワード：エクスプローラー、報告書

## 対象とする問題の概要

私はこれまで、ミャンマー・バゴー山地においてダム移転村落に暮らすカレンの人々の焼畑システムの変遷と生業戦略についてフィールドワーク及び論文執筆を行ってきた。ミャンマー国内の情勢は近年大きく変化している。調査対象地の村人の生業の変遷について詳細な聞き取りを行うことで、研究蓄積の少ないミャンマーの農山村地域の変化をミャンマーの社会経済の流れの中に位置づけることができた。昨今は日本でもビジネスや観光の面でミャンマーへの関心が高まっている。ミャンマーという国の歴史や文化についてより深い理解が一般社会でも求められている。このような流れの中、次なるテーマとして、地域や民族を限定せずにミャンマーに生きる人々へのインタビューを通し、一般的に語られるミャンマーの激動の現代史が個人の人生にどのように影響してきたのかを明らかにすることを試みた。

## 研究目的

今回の渡航の目的は、調査対象者に、より多様性を持たせ、ミャンマー国内の生業がいかに変化してきたかについて広く日本社会に発信することである。以上の目的を達成するため、2つの課題を設定した。①ミャンマーの産業の中心であるヤンゴンには様々な地方から多様な民族の人々が職を求めて移住している。彼らの個人史について詳細な聞き取りを行うことで、ミャンマーの激動の現代史の中で人々がどのように暮らしてきたのかを明らかにする。②調査で明らかになったことを一般社会にわかりやすく伝えるため、成果物としてまとめ、アウトプットを行う。

## フィールドワークから得られた知見について

本報告では、特に興味深かったミャンマーアート・音楽について2名のミャンマー人男性に対して行ったインタビューについて報告する。

第一に、ミャンマー美術界を牽引してきたアーティスト、エーコーに対して行ったインタビューを報告する。1980年代の民主化運動の流れの中、アーティストたちは表現の自由を求め厳しい検閲に反発し、次々に投獄された。そんな中、彼らが思想表現の形として活路を見出したのが、パフォーマンスアートだ。絵画やオブジェは検閲に引っかかり公表することができなかったため、形に残さないことを選んだのだ。現在、エー



コーは若手の育成に力を注いでおり、無償のアート教室を開催し、世界で活躍するパフォーマンスアーティストを輩出している。ミャンマーアートの歴史は、ミャンマーの政治を変えようと闘ってきたアーティストたちの歴史であった。このインタビューの内容は、メコン流域諸国のアートについてまとめたウェブサイト (<https://auraart-project.com/galleries/>) に掲載された。

第二に、ビルマ堅琴の職人に対して行ったインタビューについて報告する。堅琴はピュー時代から宮廷音楽の華やかな舞台上で演奏されてきた。私がインタビューを通して出会った職人や堅琴奏者はエーヤワディ地方の出身者が多かった。これについて調べたところ、エーヤワディ地方で古くから信仰されている土着神のウーシンジーと関係があることが分かった。ウーシンジーはその昔堅琴の名手であったが、その音色に魅了された島の女神に溺死させられ、そのまま神になったという。しかし現在では土着神の信仰は薄れてきている。堅琴の工房数も国内に4か所のみである。家業を継がずに海外へ出稼ぎに行くなどの他の職業へ就労する選択肢が増えていることに加え、海外音楽への興味関心が高まり、ギターやバイオリンの人気の高まっているためだという。このインタビューの内容は、途上国の情報発信をしているウェブサイトに (<https://www.ganas.or.jp/20200324burma/>) 掲載された。

## 反省と今後の展開

聞き取りを通して多くのことを学ぶことができた。言語の壁もあり、最初は表面的な情報しか教えてくれなかった聞き取り対象者も、何度も通ううちに様々な情報を教えてくれるようになり、より深い聞き取りに繋がった。私は今後、ジャーナリストとしてテレビ局で働くことが決まっている。ジャーナリストとしての仕事も、フィールドワーカーと通ずるものがあると確信している。テレビ局では東南アジア圏のドキュメンタリーをつくることを希望している。それにつながるたくさんの経験と知識を今回のフィールドワークを通して得ることができたのが、最も大きな収穫だった。東南アジア圏、特にミャンマーのより深い理解ができるよう、もっと知識を深める努力をしていこうと考えている。



写真1：ミャンマーのパフォーマンスアートの巨匠エーコー氏



写真2：ビルマ豎琴の工匠チッター氏

# ソロモン諸島国サンタクルーズ諸島における人と生態系の関係

山口 優輔

令和元年入学

派遣先国：ソロモン諸島国

渡航期間：2019年9月21日から2020年3月13日

キーワード：ソロモン諸島、人類生態、環境、適応、生存戦略、域外ポリネシア

## 対象とする問題の概要

ソロモン諸島国サンタクルーズ諸島は同国テモツ州に属し、最東部に位置する島嶼群を指す。本研究はサンタクルーズ諸島のうち、域外ポリネシア<sup>1</sup> (Polynesian outliers) の二つの島を調査地として選定した。第一調査地の Nifiloli はテモツ州都ラタから北東に約 80km 離れたリーフ環礁の環礁島である。第二調査地の Taumako はラタから北東に約 180km 離れたダフ諸島の隆起性火山島である。

リーフ環礁からダフ諸島にかけては Vaekau-Taumako 語という同一系統のポリネシア諸語が話される [Næss *et al.* 2007]。過去、Vaekau-Taumako 語圏の人類学、言語学、考古学研究は僅かに残されているが、生態学の視点から人類の活動を記述した研究は現時点で皆無である。本研究では Vaekau-Taumako 語圏に現時点で居住する人々の生活を概観し、将来的に人類生態学的な調査を展開していくための基盤を構築する。

## 研究目的

リーフ環礁およびダフ諸島では、三から四ヶ月間隔で運航される不定期船、もしくは個人手配の船外機付きボートを通じてのみ他島と人や物資の行き来がされる。一方、日々の生活で必要とされる食料や物資の多くは島内で自給自足的に生産される。このような外部との交流が一定の制限を受ける特殊な環境下において、人類の活動はその島の生態環境に大きく左右される。

未だ先行研究の乏しい Nifiloli および Taumako における人々の生態環境の記述は、離れた地域社会における人の生存戦略、適応を理解していく上でとても重要なモデルである。本研究では、Nifiloli および Taumako での生態環境を概観し、人々が既存の島内環境をどのように利用し、厳しい生態環境に進化・適応しているのかを明らかにすることを目的とする。

## フィールドワークから得られた知見について

Nifiloli および Taumako で得られた知見を島ごとに以下に述べる。

Nifiloli は南北に約 2km、東西に約 300m、最大標高は 10m を下回る島である。約 200 人

<sup>1</sup> メラネシアやマイクロネシア地域の中に飛び地状に位置するポリネシア人が居住する島。

の人口で、人々は島の西側にのみ居住し、東側は有用植物からなる人工林であり、天然林は存在しない。周辺にはカヌーで移動できる範囲に Fenualoa や Pileni という島があり、作物や苗の交換や、コミュニケーションのための人々の移動が観察された。主食はパンノキとバナナである。家畜としてブタやニワトリを飼育しているが、クリスマスや冠婚葬祭など特別な時しか食べることは出来ず、普段のタンパク質源は海で獲れた魚貝類を主とし、稀に野鳥、ウミガメ、コウモリ、ニワトリの卵などを摂取していた。水資源は非常に乏しく、溜めた雨水を飲用・調理用に、海水が混じった井戸水をそれ以外の用途に用いる。

一方、Taumako は南北に約 8km、東西に約 3km、標高は最高約 300m の島である。島の外周にある 3 箇所の大きな集落のほか、小さな人工島の集落もあった。島の周囲には 9 つの島が存在するが、全て無人島である。人々は集落間を潮が引いている時は徒歩で、満ちている時はカヌーや船外機ボートを用いて移動する。主食はパンノキ、バナナ、キャッサバ、タロイモ、ヤムイモ、サツマイモなどバリエーションに富む。動物性タンパク質の摂取は Nifiloli と同様である。水資源は豊かで、山の湧水を堰き止め各集落内に公共の水道を通してしている。海岸部から山の斜面にかけてはココヤシやビンロウ、バナナなどの作物を栽培し、中腹には畑を形成してイモ類を栽培、中腹から山頂にかけては建材用の木々が植えられていた。大きな島であるにも関わらずほぼ全ての土地に所有権が存在し、天然林を確認出来なかった。

以上のように、これらの島はお互いに異なる環境にありながらも、地形的・地理的な特性を活かして島本来の状態を改変することで、離れた環境においても適応できるよう人々の生態環境は創出されていた。

## 反省と今後の展開

今回の調査において Nifiloli および Taumako に居住する人々の生活の概観することができた。一方で人類生態学的な調査の為には人々の食事秤量調査や行動調査、健康状態調査が必要不可欠であり、次回の調査ではこれらの調査をおこなう。ダフ諸島においては周囲の無人島にどれほど人の手が介入しているのか、次回の調査で明らかにしたい。また国内で推し進める研究として、衛星画像を解析しつつ継時的な土地利用の変遷を調査する。将来的に可能であれば、ダフ諸島からリーフ環礁にかけて移動・拡散した人々の経路と年代を明らかにするべく、現代の居住者からサンプリングした DNA を分子生物学的に解析することにより、局所的なポリネシア人の移動経路と年代をより正確に推定する試みも考えている。

## 参考文献

Næss, Å. & Hovdhaugen, E. 2007. The History of Polynesian Settlement in the Reef and Duff Islands: The Linguistic Evidence, *The Journal of the Polynesian Society* 116(4): 433-449.





写真 1 : Nifiloli にて、左手の棒を投げて右手に掴む  
ヒメクロアジサシ (*Anous Minutus Boie, 1844*) を獲った少年



写真 2 : Taumako にて、山頂付近で切り出したカヌーを麓まで運ぶ人々

# 現代インドネシアにおけるシビル・イスラム

加藤 舞

平成 30 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2020 年 2 月 23 日から 2020 年 3 月 15 日

キーワード：インドネシア、シビル・イスラム

## 対象とする問題の概要

現代インドネシアのイスラムは、人権や多元主義、宗教的寛容の尊重という自由民主主義の価値観から乖離しつつあると報告されている [Alexander 2018]。具体例として、中華系でキリスト教徒の元ジャカルタ州知事がイスラム教に対する宗教侮辱罪で投獄されたことを祝う大規模な行進、イスラムマイノリティへの攻撃などが挙げられる。こういった行動は新興イスラム団体のみならず、「穏健」と評されてきた既存の団体やその支持者によって支えられていることが明らかにされてきた [Bruinessen 2018]。

一方で 20 年前同国は、「ムスリムの思想家や活動家、団体によってインドネシアやムスリムが多数派であるその他の国々で推進される様々な公共倫理で、イスラム教の価値観や実戦を民主主義のそれに重ね合わせようとするもの [Alexander 2018; Hefner 2000]」と定義されるシビル・イスラムが見出された国であった。当時このシビル・イスラムは公理として研究者のみならずイスラム知識人や政治家にも広く支持されていた。

## 研究目的

本研究で明らかにしたいのは「どのような仕組みが、非民主主義的なイスラム思想を台頭させたのか」である。そのためにまず「シビル・イスラムが、どのようにしてインドネシアのイスラム言論空間で覇権を得ていたのか」、「どのようにして、その覇権を失ったのか」を調査する必要がある。この問題意識の下、インドネシア最大の宗教組織であるナフダトゥル・ウラマーと、インドネシアの中道派イスラムの思想を受け継ぐヌルホリス・マスジッド・ソサエティを訪問し、シビル・イスラム思想を牽引してきた団体が現在どのような状況におかれ、どのような活動をしているのかを調査した。

## フィールドワークから得られた知見について

約 3 週間の調査期間中、団体構成員へのインタビュー調査とかれらが直接的間接的に主催する活動に参加し、シビル・イスラムが死に絶えたわけではないことを 2 つの集会の参加を通じて確認した。加えて、「シビル・イスラムの趨勢と国家イデオロギーであるパンチャシラの強制度は連動するのではないか」という新たな問いを得た。

第一に、筆者は、ナフダトゥル・ウラマーが運営するインドネシア・ナフダトゥル・ウラマー大学の公開セミナーに参加した。そこでは「イスラーム・ヌサンタラ」という

思想が議論されていた。同団体の中でも昨今の保守化、アラビア化に違和感を持つ派閥が、元来帰属意識を持ってきた地域文化に根ざすイスラムを「イスラム・ヌサンタラ」と名付け、ドクトリン化を試みている。議論では寛容であることが特に強調されていた。保守化が論じられるも内部は一枚岩ではなく、民主主義的価値観に近い思想が活発に議論されていることを確認した。

次に、ヌルホリス・マスジッド・ソサエティが月に一度主催する集会に参加した。同コミュニティは、開かれた対話を重要視しており参加した集会も主催側が一方的に思想解釈を講義するのではなく、聴衆からも広く意見を募集し参加者全員で議論を進めていた。これはまさにヘフナーが論じた、団体への参加度の高さが民主主義へ導くのではなく、その団体内での実践やディスコースが民主的であることが重要であり、それがイスラム団体によって促進されているという主張に一致する。

また、インタビュー調査を通じてナフダトゥル・ウラマー「イスラム・ヌサンタラ」もヌルホリス・マスジッド・ソサエティの思想も、インドネシア国家イデオロギーであるパンチャシラを強く支持する思想であることを再認識した。民主化以降、パンチャシラは権威主義体制のようにその圧倒的存在感を社会に示すことができなくなった。ここに、シビル・イスラムの没落との連動を感じた。

## 反省と今後の展開

反省点は2点ある。第一に、3週間と短い調査期間だったため、集会への参加が制限された。加えて、主催者および参加者へ十分な聞き取り調査を実施できなかった点である。第二に、今回の渡航は公式の調査許可を利用しない予備調査であったために、資料収集に支障が出てしまった点である。次回は調査許可を携え長期調査を実施したい。

今後は今回の調査で得た「シビル・イスラムの趨勢と国家イデオロギーであるパンチャシラの強制度は連動するのではないか」という問いを深めていきたい。

## 参考文献

- Alexander R. Arifianto. 2018. 「シビル・イスラムはどこへ向かうのか？—ポスト・レフォルマシのインドネシアにおけるイスラム主義の高まりについて」 <<https://kyotoreview.org/issue-24/rising-islamism-in-post-reformasi-indonesia-jp/>> (2020年3月31日)
- Bruinessen, Van Martin. 2018. Indonesian Muslims in a Globalising World: Westernisation, Arabisation, and Indigenising Responses. *S.Rajaratnam School of International Studies Singapore* 311.
- Hefner, Robert W. 2000. *Civil Islam: Muslims and Democratization in Indonesia*. Rinceton, NJ: Princeton University Press.



写真1：イスラム・ヌサンタラに関する公開セミナーの様子



写真2：ヌルホリス・マスジッド・ソサエティの集会の様子



# ミャンマーにおける向都移動 ーエーヤワディー・デルタからヤンゴン・ラインタヤ地区へー

吉野 月華  
令和元年入学

派遣先国：ミャンマー

渡航期間：2019年12月16日から2020年3月18日

キーワード：ミャンマー、人口移動、向都移動、サイクロン・ナルギス

## 対象とする問題の概要

向都移動とは農村部から都市部へ向かう人口移動のことである。ヤンゴンでは現在、都市周辺部において工業団地の建設が進んでいる。その中で1番最初に開発され、ミャンマーにおいて最大の工業地区となっているのが、ヤンゴン北西部のラインタヤ地区である。同地区には中国を中心とした外資系企業が多く進出し、国内向け生活雑貨や、輸出向けも含む縫製品の生産を中心に行っている。これら軽工業の非熟練労働力需要を満たしているのが、地区への向都移動者である。ヤンゴンへはミャンマー全土からの向都移動が見られるが、センサス<sup>1</sup>によれば、ヤンゴン管区内で、流入による人口増加率が最も高いのがラインタヤ地区であり、流入者の約40%がエーヤワディー地方域出身である。そしてこの地区では近年、劣悪な居住環境や不法占拠といった都市問題が度々報告されている。本研究では、ラインタヤ地区への移動が決定される背景と、送り出し農村とのつながりに着目する。

## 研究目的

ヤンゴンへの向都移動に関しこれまでの研究では、都市において現れ出る問題が注目を集めてきた。ラインタヤ地区では、生活用水の確保困難、IDカード（出生登録証）を持たない流入者への教育や生活保障の不足、が主な課題として取り上げられてきた。移動が決定される背景は農村都市間の経済格差故と自明視され、集住が進む都市では研究が進む一方、送り出し農村にまで視野を広げた研究は少ない。しかし移動は、都市における就労や教育といった目的だけでなく、流出を推し進める農村の環境、輸送装置の存在、移動を取り巻く人々の同意などの要因が整備されてこそ可能になる。本研究の事例では、移動者の多くはサイクロン・ナルギスの被災者であり送り出し農村は経済基盤の崩壊を経験している。本研究では、ラインタヤ地区への向都移動を推し進める農村サイドの背景と、移動者の農村との関係に着目し、向都移動が進む過程について聞き取り調査を基に明らかにする。

---

<sup>1</sup> Department of Population Ministry of Immigration and Population. 2015. “The 2014 Myanmar Population and Housing Census The Union Report” による。

## フィールドワークから得られた知見について

調査地であるラインタヤ地区は、ヤンゴン北西部に位置する（図1）。中心市街地の小さいヤンゴンでは、都市域は郊外へ、特に北方面へと拡大傾向にある。ライン川、パンライン川により中心市街地から阻まれたラインタヤ地区は、1988年以降、北上を続けた都市形状のバランスを整えるべく開発が進められた地区である。同地区は発生以来、広大な土地を背景に分譲住宅や工業団地が相次いで建設されている。

エーヤワディー地方域からの移動者は、センサスにも現れていた通り、地区内に散見された。2008年にエーヤワディー・デルタを襲ったサイクロン・ナルギスの被災にともなう流入者が多いことは地区内で広く認識されていた。流入時期は被災直後から最近まで様々であったが、初期の移住者の一部に対しては、居住地の使用許可書（スマートカード）が行政によって配給されており、不法占拠の後にその土地への居住が認められるという特別な処置がとられていた。

送り出し農村については、流入者の年齢が若年層に集中していることから推測できる通り、祖父母・親世代が農業収入を得ながら家や土地の管理をしており、移動者が送金を行うのが一般的であった。農村との断絶が起こっているものは少なく、新年の祭りや親類の葬儀に合わせて頻繁に帰省していた。しかし農村では生活維持に必要な収入が期待できないこと、教育機会などを理由に、多くが都市への定住を望んでいた。

流入・帰省の移動手段は主にバスであり、地区とエーヤワディー・デルタを結ぶ長距離バス路線が多く存在する。地区内外を結ぶ乗り合いバス路線も独自に発達していた。調査を進める中で、同地区への流入は向都移動に限らないことも明らかになった。地区発生初期における政策による強制移住の例、市街地の貧困層がより良い居住環境を求めて移住した例などヤンゴン域内の移動も活発であった。近年建設が進む高級分譲住宅も人気であった。

## 反省と今後の展開

本渡航における調査は、語学学習と並行で実施した。聞き取りは大学の先生や友人に適宜通訳をお願いし実施した。調査における反省は大きく2点、語学能力不足、事前準備の不足である。前者について、しばしば語り手の言葉を十分に理解できないままに聞き取りを進めてしまった。後者については、ヤンゴンや対象地区の開発の歴史など、調べておけばわかるような背景を知らず、聞き取りの際の質問に深みが出せなかった。調査内容に関しては、都市から見た事実確認程度しかできていない。しかし災害に関して、未報告の事実を発見することができた。今後は向都移動、つまり若年層の転出が農村にもたらす変容を明らかにするため、エーヤワディー・デルタの農村における調査が必要である。

この度の渡航は私にとって、自分がまだフィールド調査を実施できる段階ではないと痛感する苦い経験となった。日本においても語学学習と情報収集を怠らず、次回の調査に備えたい。

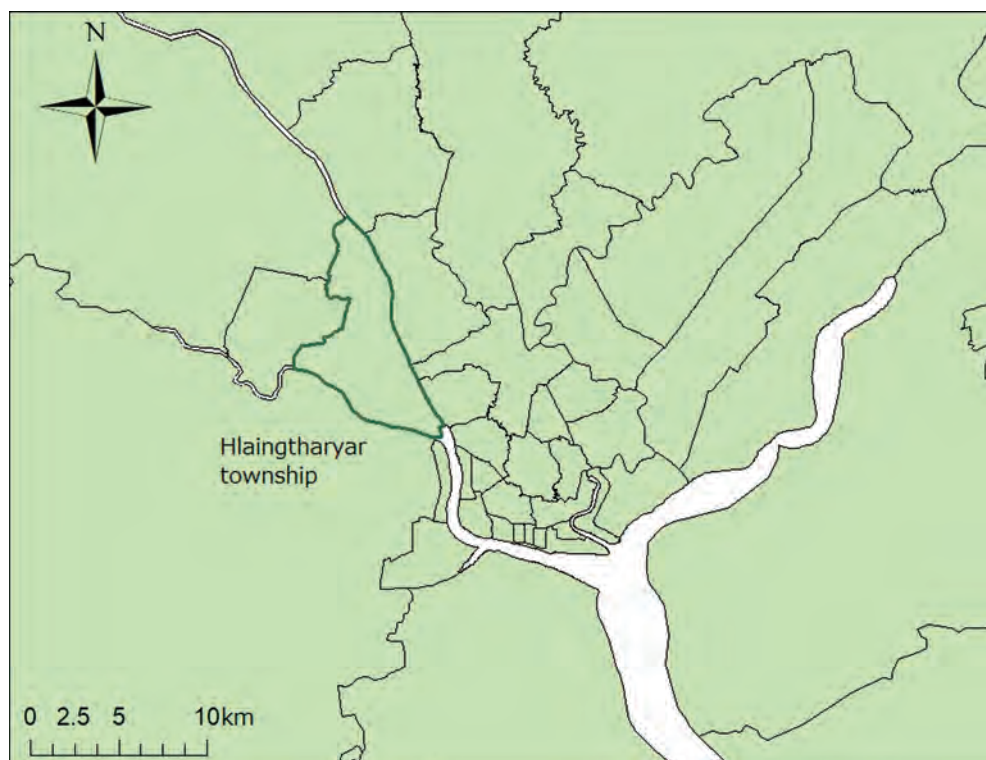


図 1：ラインタヤ地区周辺地図  
ヤンゴン中心部とは 2 本の川で阻まれ、3 本の橋で結ばれている。



写真 1：地区で開催されていたサッカー大会  
コミュニティの連帯を強めることを目的とし開催されている。

# 1988 年ミャンマー民主化運動 —運動論の考察—

小畑 徳光

平成 31 年入学

派遣先国：ミャンマー

渡航期間：2020 年 1 月 15 日から 2020 年 3 月 19 日

キーワード：社会運動、ミャンマー政治、民主化

## 対象とする問題の概要

1962 年 3 月、ネウイン率いる国軍はクーデターを敢行し、国家の全権を掌握した。1974 年、BSPP を唯一の指導政党とする党国家体制に移行するものの、ネウインを頂点とする権力構造に変化はなかった。1980 年代半ばから、経済が行き詰まり、国民の不満が高まるなか、1988 年 3 月、学生と警察の衝突が発生した。この事件をきっかけに、反体制運動が盛り上がり、1988 年 7 月末、ネウインは党議長職から辞任する。ネウインの後任として、体制内強硬派のセインルインが選ばれたが、わずか 16 日にして辞任に追い込まれた。つづいて体制内穏健派のマウンマウンが登場する。彼は、3 か月以内に複数政党制に基づく総選挙の実施を約束するものの、政権の完全転覆をもとめる民主化勢力のデモは収まらない。すると、1988 年 9 月 18 日、「法と秩序の回復」を理由に、国軍がクーデターを敢行し、国家の全権を掌握した。以後再び、約四半世紀にわたって国軍による統治がなし崩し的に続いた。

## 研究目的

わたしの研究の目的は、1988 年にミャンマーで発生した民主化運動の論理を明らかにすることである。とりわけ運動に参加した当事者たちの問題意識および連帯の在り方を内在的に考察する。そこで、本フィールド調査では、以下の二つを行う。

第一は、民主化勢力への聞き取り調査である。1962 年以降のネウイン体制下において、政治的組織を形成することは大きく制限されていたが、1988 年に民主化運動が発生した際、多くの組織が、学校ごと、地域ごと、職業ごとに現れた。その各組織のリーダーたちにインタビューを実施する。第二は、文献調査である。ヤンゴン大学の図書館に所蔵されている、事件当時に民主化勢力が出版した新聞 / 機関紙の内容を分析する。また、2010 年代に出版規制が弱まり、民主化運動についての回想録が数多く出版されたため、それらを街の本屋で入手する。

## フィールドワークから得られた知見について

わたしは、本フィールドワークを通じて、ミャンマー民主化運動の論理の複数性を発見した。従来の研究の多くは、体制側と反体制側の対立構造を基本的な分析の枠組みとして措定してきた。ところが、「反体制」ということばで民主化勢力を一括できないほど、



その運動の論理の内実は、きわめて複数的であるということが明らかになった。具体的には以下の三点を指摘しうる。

まず、第一の都市ヤンゴンと第二の都市マンダレーでは、まったく運動の形態が異なる。ヤンゴンでは、運動が佳境に差し掛かると、略奪・放火・リンチ・首切りなど、一部の民主化勢力による暴力が顕現化した。他方で、マンダレーでは僧侶による統制が機能したため、きわめて穏健な手法によるデモが行われた。ヤンゴンでは運動の組織が大量に乱立した一方で、マンダレーでは一つの大きな組織のもとにひとびとが統合されたという違いも重要である。

次に、都市と農村における運動の論理も異なることがわかった。都市、とりわけヤンゴンでは、1988年3月に抗議活動をしていた学生の死が、ひとびとの運動の動機となった。農村では、貧困が、ひとびとが運動に参加した主要因となった。

最後に、運動の論理における重要な分裂として、国軍のクーデター以後に、政党政治と武力闘争に分かれたことがあげられる。先行研究において着目されてきたのは前者であり、後者については、あるいはそれらの分裂については、あまり論じられてこなかった。本フィールドワークでは、クーデター以前の民主化運動により積極的に関わっていたのは後者を選択したひとびとであること、そして、とりわけクーデター以後に、彼らのあいだでも熾烈な権力闘争が存在していたことを発見した。

## 反省と今後の展開

第一の反省点は、インタビューの対象が、エリートに偏りすぎた点にある。1時間以上のまとまったインタビューを実施したインフォーマント23人のうち、職業別の内訳は、学者6人、作家4人、政治活動家4人、詩人3人、政治家3人、芸術家1人である。しかし、運動に参加したひとびとの多くは、彼らのようなエリートではない。第二の反省点は、当事者の「日常」を看過した点にある。フィールド調査の終盤でわかってきたのは、彼らがどのような家族のもとで生まれ、だれと友達で、どの学校に通い、どの職業に就いていたか、どのような手段で移動したり連絡したりしたか、といった日常の在り方が、非日常（民主化運動）の在り方に大きく影響しているということである。したがって、今後の調査では、階級横断的な聞き取りを行うこと、そして、当事者の「日常」を丹念に聞き出すことが必要である。



写真1：デモの拠点、市庁舎前



写真2：デモの拠点、スーレーパゴダ

# 東南アジアにおけるプラナカン・インディアンの研究 ーシンガポールを拠点としてー

柏 美紀

平成 31 年入学

派遣先国：シンガポール共和国

渡航期間：2020 年 1 月 22 日から 2020 年 2 月 2 日

キーワード：プラナカン・インディアン、アイデンティティ、共存、シンガポール、マ  
ラッカ

## 対象とする問題の概要

プラナカン・インディアンは、15 世紀頃マラッカ王国統治下において、南インドからのインド系商人と現地女性（マレー人、華人等）との婚姻によって誕生したとされる。イスラーム勢力の拡大や、ポルトガル、オランダ、イギリス、日本の占領でその地位を脅かされながらも、彼らはヒンドゥー教信仰を固守した。マラッカのガジャ・ベラン地区は、オランダによって移住させられて以来、彼らが集住し、現在もヒンドゥー教寺院や博物館が保持され、教育や就業のために離散が進む彼らの拠り所となっている。先行研究は、祭礼や言語、観光に関するもの等があるが数は少なく、各国の占領がプラナカン・インディアンに与えた影響についての歴史的研究なども期待されている。

マレー人、インド人、華人の要素を取り入れて生きるプラナカン・インディアンは、いかにそのアイデンティティを保ち、また他者とどのような関係を築いているのだろうか。

## 研究目的

今回の渡航では、19 世紀後半から多くのプラナカン・インディアンが移住したシンガポールを拠点に調査を行った。まず、曖昧となっているプラナカン・インディアンの定義や、その別称チッティ・ムラカとの相違点を探った。さらにプラナカン・インディアン協会はなぜシンガポールで設立されたのか、その意図や背景、活動内容を探った。またシンガポールのプラナカン・インディアンが築く他者との関係を、マレーシアのプラナカン・インディアン、他のプラナカン<sup>1</sup>、インド人等との関わりのなかから探った。これらを明らかにするため、プラナカン・インディアン協会等を訪れ、聞き取り調査や資料収集を行った。

## フィールドワークから得られた知見について

プラナカン・インディアンとは誰か。チッティ・ムラカのジェラルド氏によれば、プラナカン・インディアンで今日共有されている特徴として必須の 3 項目（タミル人の子

<sup>1</sup> 域外からの外来者（主に男性）と在地住民（主に女性）との間に生まれた子孫のことを一般にプラナカン（peranakan）と呼ぶ [山本 2008]。プラナカン・インディアンの他に、プラナカン・チャイニーズやユーラシアン、ジャウィ・プラナカンなどが挙げられる。

孫、マレー、華人、他の人との混血で母系制、ルーツはマラッカ）と、推奨される3項目（ヒンドゥー教、独自の文化と社会実践、マレー語）がある[Pillay 2018]。特に若い世代は後者を満たさない者も多い。さらにプラナカン・インディアンの中かで、ヒンドゥー教徒であれば、チッティ・ムラカと称されることが明らかになった。

各個人がアイデンティティとして捉えるものは多様で、ヒンドゥー教、ルーツはマラッカ、マレー人、タミル人、華人の要素を取り入れた日々の食事や服装、言語等が挙げられた。

協会によるとシンガポールのプラナカン・インディアンは約5000人だが、さらなる調査が必要である。

またマレー人など現地女性はインド社会で受容されなかったため、シンガポールのプラナカン・インディアンはそのルーツをマラッカであると捉え、祭礼の際にもそこを訪れていた。

現在、非プラナカン・インディアンとの婚姻や改宗、経済的格差拡大、世代交代や離散に伴うアイデンティティの希薄化が危惧される。また、シンガポールのインド人、マラッカの近隣住民の間での彼らの知名度は低い。

そうした状況を踏まえて協会は設立され、博物館での展示やシンポジウムの開催、マレーの音楽をインドの楽器で演奏したCD作成や、オーラルヒストリー収集、コミュニティデータベース作成、書籍の出版支援をしている。

またかつては他のプラナカンとの日常的な交流が盛んであったが、現在はイベント等での交流に留まっているようだ。協会長婦人は華人であり、旧正月を祝うパーティーには親戚や、協会長の経営する会社の主にインド人の社員が集った。互いを尊重し、宗教や人種を超えて交流する様子が垣間見られた。

## 反省と今後の展開

協会訪問のための唯一の手掛かりである住所を辿り、開いた扉の先にあったのは、古びた映画館。聞き込みを続け彷徨うこと数日、協会長の姿は自身の経営する会社のオフィスにあった。突然の訪問にも拘わらず、インタビューに応じ、パーティーに招いて下さった協会長や、協力していただいた全ての方々に感謝したい。

また、パーティーを後にしてマレーシアに到着した翌朝、プラナカン・インディアンの祭礼を堪能するはずであった報告者は、病院にいた。骨折が発覚し入院生活となったが、国内外から集う多民族・多宗教の患者や見舞客、地元のプラナカンの方々から貴重な情報を得ることができた。

帰国が早まり、“第2”の調査地であったシンガポールを中心に振り返り、情報収集を進めると、その多民族を統治する政策は、オランダのマラッカ統治と重なる部分も多いことに気付いた。さらに探り現代の多民族共存を考える上での参考にしたい。

## 参考文献

山本博之. 2008. 「プラナカン性とリージョナリズム—マレーシア・サバ州の事例から」

『地域研究』8(1), 52-69, 地域研究コンソーシアム.

Pillay, Gerald F. 2018. *The Chitty Melaka Story*. Singapore: Pillay, Gerald Francis.





写真1：マラッカのガジャ・ベラン地区。ガジャはゾウを指し、地区の入り口となるゲートのモチーフにも用いられている。奥にはヒンドゥー教寺院と博物館がある。



写真2：シンガポールのインド人街にある、とある厨房。バングラデシュ等からの出稼ぎ労働者に振る舞う食事を、シーク教徒のシンガポール人と準備中。

# インドネシアにおける労働災害に関する保険制度と運用の 実際に関する調査

武田 剛

平成 28 年入学

派遣先国：インドネシア共和国

渡航期間：2020 年 2 月 5 日から 2020 年 4 月 10 日

キーワード：社会保障制度、労災保険制度、医療保険制度

## 対象とする問題の概要

本研究の目的は、2015 年 7 月に施行された新たな社会保障制度の一つである労働力社会保障制度とその実施機関である BPJS Ketenagakerjaan（労働力社会保障実施庁）に着目し、その普及状況や現状に関する調査を行い、インドネシアにおける社会保障制度の在り方とその課題を示すことを目的とする。労働力社会保障実施庁の本庁はジャカルタにあることや加入対象の多くは企業等であることから様々な企業等が多く存在するジャカルタを調査対象地とした。

本制度の施行に関しては、その実施に関する関連法案が施行直前である同年 6 月に相次いで成立したことから施行前より準備不足が指摘されており、正常な制度運営が疑問視されていた。すでに医療保険制度部門では巨額の赤字を計上しており、制度の運用状況は芳しくない。

本調査の主たる目的は労働力社会保障制度であるが医療サービス等に関しては医療保険制度と重複するところもあり、その実施機関である BPJS Kesehatan に対する調査も併せて行った。

## 研究目的

本研究はジャカルタにおいて企業を中心に行政機関や NGO など様々なアクターへ聞き取り調査を行い労働力社会保障制度の現状に関する調査を行った。企業に対しては事業規模によって分類し、それぞれの企業規模ごとの課題に対して調査を行った。また、新制度移行後の福利厚生制度の変容や労使関係の変化等も考慮に入れており、労働力社会保障制度を取り巻く諸問題に関して様々な側面から調査を行った。特にスハルト体制期において旧制度では保護の対象外とされていた零細企業やインフォーマルセクターの包摂は本制度の最大の試みであり、その包摂の進捗や課題を明らかにすることも本研究での大きな一つの目的である。

## フィールドワークから得られた知見について

今回の調査では前回の調査に引き続き社会保障制度をはじめ労働問題に取り組む NGO である Trade Union Rights Center (TURC)、ジャカルタに本社を置く企業、Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia（インドネシア科学研究所）や医療保険制度部門である BPJS

Kesehatan に対して聞き取り調査を行った。聞き取り調査はあらかじめ用意した質問票に応じて頂く方式とその場でのインタビュー形式での調査の双方を行った。場合によってはあらかじめ質問票を送り、回答の準備もお願いさせて頂いた。

本調査によって制度施行後、数年が経過しているが様々な問題が確認されていることが明らかになった。例えば本制度の最大の試みであったはずの小規模・零細企業やインフォーマルセクターの包摂は進んでいない。一部の保険給付の支給要件にインフォーマルセクター等を包摂する仕組みとなっていないなど制度的不備も確認されている。特に地方では労働力社会保障実施庁の支所や事務所の数も限られており事務手続きを行う場合に移動だけで1日以上を要する事例も確認されており、地理的な問題も憂慮すべき事項である。また、BPJS Kesehatan との提携も規定上は存在するものの Kesehatan 側も独自にインフォーマルセクター等の包摂を進めるなど制度間においても連携は取れていない。

その一方で NGO や NPO が中心となって労働力社会保障実施庁に対してインフォーマルセクター従事者等へ加入の勧奨を行うように提言を行い、企業側やインフォーマルセクターに対しても労働力社会保障制度に関する啓発活動や加入支援・加入継続活動が行われていることも確認されており、漸進的ではあるが制度の改善の兆候も見受けられる。さらに労働力社会保障実施庁から加入等に関する業務を委託された Agen perisai と呼ばれる保険募集・勧誘人を活用するなどの事例もある。このように労働力社会保障実施庁は様々なアクターと協力関係を構築しており、相互間に MOU や協定等も結び協力関係の拡大・構築に努めていることが明らかとなった。

## 反省と今後の展開

この度の調査では様々なアクターへの聞き取り調査を行うことが出来た。特に企業においてはその事業規模に応じて労働力社会保障制度が及ぼす影響は多様であり、今回の調査によって凡その課題を把握することが出来た。また、特に小規模・零細企業やインフォーマルセクターの包摂はほとんど進んでおらず大きな課題を残しているといえる。今後はこの度の調査で協力頂いたインフォーマントへ引き続き協力を仰ぎ更なるデータの収集に努めたい。残念ながら新型コロナウイルスの影響もあって調査に関する調整が大幅に遅れ、場合によっては中止せざるを得ないこともあり調査に大きな支障が生じてしまった。やむを得ない面もあるが調査中に得た疑問の多くは未解決であり更なる調査は出来なかった。このような状況ではあるが、改めて日程や手段を調整し、今回インタビュー出来なかったインフォーマントに対して調査を行う予定である。





写真 1：インドネシア大学にある社会保障研究所



写真 2：Trade Union Rights Center の事務所

# **Management of *Acacia catechu* Forest for Cutch Production in Saw Township, Magway Region, Myanmar**

Wai Phyoe Maung  
Enrollment year: 2018  
Country visited: Myanmar  
Research period: 02/08/2019 to 20/09/2019

Keywords: Local People, Cutch, *Acacia catechu* forest

## **Research background**

*Acacia catechu* (Sha) forests are the primary sources for cutch production. Cutch is a non-timber forest product rich in tannin extracted from the heartwood of *A. catechu* trees and mainly used for tanning and dyeing. Since colonial times, cutch production has been regulated by the government, which sets limits on the girth of trees that can be harvested. However, history has revealed conflicts between the government and local people over cutch production.

## **Research purpose**

The purpose of this study was to investigate the sustainability of Sha forest management for cutch production through vegetation and social surveys. Vegetation surveys were conducted in seven *A. catechu* reserved forests where harvests were allowed in different years.

## **Results/Achievements**

The two most common anthropogenic disturbances to the forest were found to be fire and logging. *A. catechu* seedlings were observed to be vulnerable to the effects of fire. All *A. catechu* seedlings under 2 m height were found with fire marks. Logging was carried out not only to harvest cutch (36% of total stumps) but also for other purposes. Different tree sizes were harvested for various purposes, ranging from fuelwood to construction, and at different scales, ranging from subsistence to commercial. Harvesting of *A. catechu* trees for cutch production was based on two diameter limits; local diameter limit (LDL) 15 cm and official diameter limit (ODL) 30 cm. LDL is the size of the trees after attainment of significant amounts of heartwood. There were not many trees larger than the ODL, but numerous trees were larger than the LDL. The local system of harvesting for cutch was based on a stem diameter that would provide enough heartwood. Only 5 % of the harvested stumps were found to be within ODL. We found that the forest understory was affected by surface fire, many trees above the LDL were present, and *A. catechu* forests were utilised not only for cutch but also for fuelwood and other purposes. Despite fire and logging, the forest structure still seems to be able to meet various local needs. Poor farmers are more likely to be involved in cutch production, which contributes to the village economy. We conclude that cutch production in Sha forests could be sustainable if fire management, along with conservation and reforestation measures, were included in the management

regime.

### **Plan for further research**

Current research focuses on managing *A. catechu* forests for cutch production in central Myanmar. One of the findings is that the forests are utilised not only for cutch but also for wood fuel (fuelwood + charcoal) purposes. In the future, we will focus on biomass estimation and charcoal production of dry forest tree species in central Myanmar.





Photo 1: *Acacia catechu* bearing forest, Saw township



Photo 2: Traditional cutch boiling pots

# **The Making of the Army's Dignity in Siam in the 1900s-1920s**

Pattarat Phantprasit

Enrollment year: 2018

Country visited: Thailand

Research period: 02/08/2019 to 31/01/2020

Keywords: military history, ideology, Thai studies, Thai army

## **Research background**

Research on the Thai army has tended to examine its evolution from a narrowly political perspective. By contrast, this study adopts historical and ideological approach. The study begins by exploring the establishment of the Thai army in the late nineteenth century and examines its development between the 1900s and 1920s by focusing on one of its key values: dignity. This study will broaden the current academic boundaries and provide a more comprehensive account of the Thai army.

## **Research purpose**

-To understand how the dignity of the army was established and transformed from the 1900s- to the 1920s

-To understand the development of the Thai army over this period from a historical and ideological perspective.

## **Results/Achievements**

During my six months of fieldwork, I visited the National Archives of Thailand, the National Library of Thailand, and the Chulachomklao Royal Military Academy Library. I collected documents on the Thai army, its regulations, and court martial records, as well as relevant textbooks, newspapers, and military journals.

This research suggests that the concept of dignity in the Siamese army involved ideas such as loyalty to the king, superiority over civilians, and solidarity within the army. The major findings from my archival and library research are as follows. First, private letters of kings during the first three decades of the twentieth century demonstrate that every monarch in that period recognized a need to create a strong bond between the army and the monarchy, since the army posed a potential 'danger' to the throne. Moreover, the creation of an oath-taking ceremony and numerous kings' speeches to the army confirm how the elites instilled and reinforced the idea of loyalty in soldiers' minds. Second, my research on military drills and lessons recorded in the military journals—*Yuttagot* and *Sena Suksa*—reveal that these effectively functioned as a rite of passage that turn a man into a model citizen. Undeniably, after months of both physical training and academic study, soldiers thought of themselves



as a superior group to the defenseless and less-educated civilians. Lastly, several significant books were written in the 1920s, including *History of the 4<sup>th</sup> Infantry Regiment* (1921) and *History of the 1<sup>st</sup> Infantry Battalion the King's own 1<sup>st</sup> Infantry Regiment* (1921). These two books were printed several times, reinforcing institutional pride and the solidarity of soldiers. Overall, it can be concluded that these three concepts were fundamental in shaping the dignity of the Siamese army from the 1900s to the 1920s.

### **Plans for further research**

More historical evidence concerning the administration of and conflicts within the army, as well as records of court-martial, are necessary to develop and expand this research. To this end, I plan to return to the National Archives of Thailand and visit the Naval Education Department Library.



Photo 1: The National Archives of Thailand. As photography inside the office is not allowed, visitors can only take a picture outside the building.



Photo 2: Some textbooks for cadet students in the early twentieth century, housed in the Chulachomklao Royal Military Academy Library.

# **The Japan-China Development Assistance Competition in Thailand**

Shapira Shir Nicolle

Enrollment year: 2017

Country visited: Thailand

Research period: 13/01/2020 to 02/02/2020

Keywords: Japan, China, Thailand, Development Assistance, International Relations

## **Research background**

Japan has been providing development assistance to Southeast Asian countries for several decades. In the recent decade China has risen as a new actor in the field of development assistance, especially since 2013 (the announcement of the Belt and Road Initiative), which has led to competition between the two countries.<sup>1</sup>

I chose Thailand as a case study because of its peculiar situation: China is helping to develop a high-speed railway (HSR) system between Bangkok and Nong-Khai, and Japan is helping with the development of an HSR between Bangkok and Chiang-Mai. Therefore, it is possible to examine the attitudes and opinions of Thailand, Japan, and, to a certain degree, China with respect to each other, and learn how each country is operating to promote its objectives.

## **Research purpose**

In this research, I aimed to interview Japanese and Thai government officials and scholars to understand the position of each country regarding the HSR projects within Thailand, and regarding each other. I also aimed to investigate the stage at which each HSR project is in and understand its prospects.

## **Results/Achievements**

With the help of the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Asian Studies Institution at Chulalongkorn University, I was able to meet Japanese and Thai government officials and Thai scholars. By interviewing them, I was able to assess the stage at which each HSR project is in currently—the Chinese project is under agreement with construction moving very slowly, and the Japanese project is under negotiations.

According to interviews with Thai officials, Thailand is trying to carefully balance Japan and China, without making any of the two powers feel like the other is getting more. Thailand shoulders the entire payment for the Nong-Khai project and was hoping for co-investment from Japan for the

---

<sup>1</sup> Shimomura, Yasutami. 2017. The Development Cooperation Paradigm under the “New Partnership” and Its Implications for Japan’s Aid. In André Asplund and Marie Söderberg eds., *Japanese Development Cooperation: The Making of an Aid Architecture Pivoting to Asia*. New York: Routledge, pp. 57–71.

Chiang-Mai project; however, Japan is aiming for a loan and not a co-investment.

Thai scholars and experts questioned the necessity of both HSR projects and expressed the need for core technology knowledge transfer.

The findings show that the Japanese HSR project may not progress and that the first HSR operating in Southeast Asia may be Chinese.

### **Plans for further research**

Since I faced difficulties when trying to contact Chinese government officials, I hope I will be able to interview them and get their perspective in future field work. I also plan to further interview government officials to enhance my understanding of their positions and views.

### **References**

Shimomura, Yasutami. 2017. The Development Cooperation Paradigm under the “New Partnership” and Its Implications for Japan’s Aid. In André Asplund and Marie Söderberg eds., *Japanese Development Cooperation: The Making of an Aid Architecture Pivoting to Asia*. New York: Routledge, pp. 57–71.

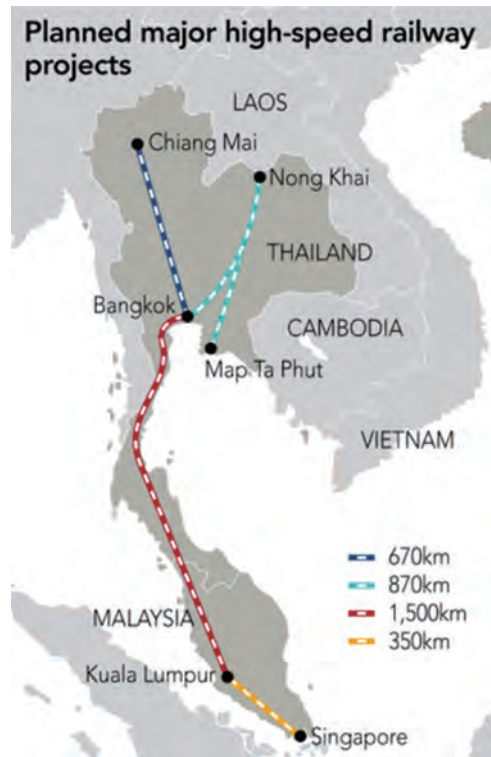


Figure 1: Planned major HSR projects in Thailand.  
Image source: Nikkei



Photo 1: Construction of new Bang-Sue Station supported by JICA. According to current plans, Bang-Sue will also be the site for the Shinkansen station in Bangkok.  
Image source: Shapira Shir

# 仏領インドシナからの米輸出を通じてみた植民地政権と華僑

Dang Thi Ha

平成 31 年（編）入学

派遣先国：フランス国

渡航期間：2020 年 1 月 30 日から 3 月 19 日

キーワード：コメ輸出政策、コメ生産、華僑、コメ売買、コメ輸送

## 対象とする問題の概要

本研究の対象は、19 世紀後半から 20 世紀半ばまでのメコンデルタにおけるフランス植民地政権の米の輸出政策と華僑商人のコメ輸出活動についてであり、両者の関係に着目する。ベトナムのメコンデルタでは現在でもコメ生産が盛んであり、世界第三位の米輸出国である。しかし、その起源がどのようなものだったのかは、十分に明らかにされていない。当時、生産者はベトナム人やクメール人であったが、コメの国内取引及び輸送は、主に華僑の手に委ねられていた。経済を握っていたとされるが、具体的な活動はあまり明らか具体的になっていない華僑たちが、米輸出において実際どのような役割を果たしていたのかを解明することは、メコンデルタの歴史をたどるために欠かせないだろう。本研究では特に、フランス植民地政権のコメ輸出政策に応じて華僑たちの輸出組織がどのような活動をしていたのかに焦点をあてたい。

## 研究目的

20 世紀前半から海外のコメ需要が変動するなかで、フランス植民政権はメコンデルタにおけるコメ生産の拡大と輸出政策をどのように展開していたのかをまず明らかにする。先行研究では、植民地政権と華僑は共存共栄していたように描かれてきたが、筆者は二者の間には大きなせめぎ合いがあったと考えている。つまり、植民地政権はあくまで華僑を統制し支配しようと試みたが、華僑側は巧みにその統制を逃れ、あるいはかえって植民地政権の政策を利用した。農村に網の目のようにネットワークを張り巡らし米を買い付けていた地元の華僑商人、華人街のチョロンで精米と輸出を手掛けていた華僑たちに注目し、彼らは実際どのようにコメ貿易を独占し、巨万の富を築いていったのか具体例を挙げて検討する。フランス植民地政権下の華僑によるコメをめぐる貿易活動について検討することは、植民地統治の複雑な経済社会の構造の一端を明らかにすることにつながると思う。

## フィールドワークから得られた知見について

1 月 30 日から 2 月 28 日までパリの各図書館、主にフランス国立図書館に所蔵されている先行論文や史料を調査した。現地に行くことにより、電子図書館（ガリカ）のオンライン上で入手できないものを収集することができた。フランス人の先行研究はメコ



ンデルタにおける初期植民地時代の開拓の展開や土地制度、労働不足の問題、コメ生産などに関わるものが多いことがわかった。入手できた史料はインドシナのコメ事務所 1920 - 1929 (Office Indochinois du riz 在サイゴン) にて、コメ生産と輸出の諸問題についての会議の記録である。

2月28日から3月17日までフランス海外植民地公文書館 -Archives Nationales d'Outre Mer Aix-en-Provence (ANOM) で史料調査を行った。以下の史料は本調査の重要な成果である。

GGI 41439 Transport des grains en Cochinchine par M. Darles - Président de la Chambre de Commerce de Saigon コーチシナの穀物輸送の報告 - サイゴン商工会議所の会長より、1928。

GGI 41442 Transport des riz - コメの輸送、1923。

これらの報告書からメコンデルタ地域内流通の実態やコメ輸送の管理を把握することができる。また、フランス植民地政府は華僑のコメ貿易商人を統制し、外国人の商船に対して国内の流通を厳しく規制するために多くの政策や法令を実施したことがわかった。

GGI 66764 Rizeries, historique des chambres de commerce - 精米工場、商工会議所の歴史。こちらの史料はメコンデルタに精米工場を設立した記録であり、所有者の情報を提供するだけでなく、工場で働く華僑・華人や地元民の人数も工場ごとに明確に記載されている。

GGI 66791 Direction des affaires économiques - Annuaire Économique Cochinchine, 1926 - 1927 コーチシナの経済報告書。この史料は農産物生産状況を報告し、コーチシナ地域の各省におけるコメ商人に関する詳細な情報を記録するものである。

史料 GGI 66764 や GGI 66791 から華僑商人によるコメ輸出の役割とコメ加工業の活動を具体的に分析できると思われる。

GGI 66694 Décret du 29 septembre 1927 sur la tenue des livres de comptabilité par les commerçants étrangers opérant en Indochine - インドシナで活動する外国人商人による会計帳簿の保管に関する 1927 年 9 月 29 日の法令。法令では管理の対象は華僑やインド人商人であると明確に述べている。

## 反省と今後の展開

当初の計画では 4 月 5 日まで ANOM で公文書を調査する予定だったが、新型コロナウイルス対策によるフランス政府の封鎖令のため、予定より早く日本に戻らなければならなくなった。越僑の先生に紹介状を書いてもらっていたのだが、Agricultural Research for Development (CIRAD, Montpellier) には行くことができなかった。また別の機会に研究の資料を補足できることを願っている。

仏領インドシナにおけるコメの輸出政策とコメ貿易については、多くの図書館が膨大な史料を所蔵していた。申請者は広範かつ多様な形で存在する史料を収集したため、調査後の現在、これらの史料を分類及び分析するにあたって、史料が膨大過ぎて困難に直面している。今後はこれまでの研究を踏まえて、第一次世界大戦から第二次世界大戦前にかけての期間からさらに対象を絞り、仏領インドシナ植民地政権がどのように輸出政策を展開していたのかをまず明らかにしたい。



# **Dynamics of Identity-Making in the Margins: The Case of Cho Chin Communities in Kanpetlet Township, Chin State, Myanmar**

Noémi-Tiina Dupertuis

Enrolment year: 2015

Country visited: Myanmar

Research period: 05/02/2020 to 18/03/2020

## **Research background**

In the course of ethnographic fieldwork among the Cho Chins of Kanpetlet Township in Southern Chin State, Myanmar, I observed that the evolution of socio-cultural practices due to rapid development and Christianisation raises fundamental questions over the nature of *Chinness*. What are the distinctive features of Chin culture? The term ‘Chin’ itself is a serious point of contention, as it is a name given by outsiders to a little-understood neighbour culture. In fact, the Kanpetlet people—in their different languages—refer to the entire Chin population as ‘Cho’; therefore, they are called ‘Cho Chins’, where Cho refers to a sub-group of the Chin ethnic group. Before colonialisation, the Cho Chins were never united under a single polity, and they only started to convert to Christianity in the 1980s. However, the main work<sup>1</sup> on Chin identity was written by Lian H. Sakhong, an exiled elite and leader of the democratic struggle in Chin State who argued that Christianity became a unifying force for all Chins to resolve their inner conflicts. His argument relies heavily on the experience of Hakha and Tedim (Central and Northern Chins) elites and fails to acknowledge the realities and distinctiveness of Southern Chins.

## **Research purpose**

Through this fieldwork, I aimed to connect with Chin elites and investigate their connections, knowledge, and perception of the South; the structure of their societies; and Chin State’s political atmosphere. Furthermore, I planned to visit libraries and research groups to collect written material on the Southern Chins.

## **Results/Achievements**

In Tedim-Tonzang, I followed Chin members of the National League of Democracy (NLD) in the organisation of Daw Aung San Suu Kyi’s consultation visit to Tonzang on Chin National Day. In Falam and Hakha, I visited the Chin Christian Institute of Theology and Chin Christian Universities, where I gathered written material on the Southern culture as well as books on the Chin for Christ in One Century (CCOC) movement sending missionaries to the South, which I discovered was the first massive North–South contact.

Among the scholars I met, few had concrete experience with the South. The struggles of Chos

with Chin identity and their reluctance to be erased in a process of ‘Chinisation’ constituted new information for northern scholars. In conversation with them, I came to realise how the hierarchical structure of the Lai (Hakha) affects the politics in the entire State: In Hakha, the influential and rich formal tribal chief families are still held in high esteem by the commoners. Elites therefore expect the people to follow their authority without questioning it. Through extensive education, they have become broad-minded and look at the big picture—unifying all of the Chin Hills at all costs—when thinking of Chin identity. Contrarily, the Chos function on the model of meritocracy, putting wealth and lineage second to individual character. The Cho society could be described as more democratic and therefore simply falling in line behind Hakha and believing in their good intentions is not enough.

### **Plans for further research**

Due to the Covid-19 pandemic, my six-month fieldwork scheduled from July through December 2020 was cancelled. Currently, I am writing the Ph.D. thesis with material already collected, and through online contacts when possible.

In a further study, I intend to investigate the role of women’s rights associations caught between, on the one hand the perception that patriarchal kinship practices constitute the backbone of Cho Chin culture, and on the other the necessity to address normalized violence towards women and economic insecurity of women-led households.

### **References**

1. Sakhong, Lian H. 2003. *In Search of Chin Identity: A Study in Religion, Politics and Ethnic Identity in Burma*. NIAS Monograph 91. Copenhagen: NIAS.





Photo 1: In Tonzang: Locals gathering to catch a glimpse of Daw Aung San Suu Kyi as she leaves from a consultation meeting (19.02.2020).



Photo 2: In Hakha: At the Chin Christian University alongside Rector Henry Siang and researchers Peter Hrang Lian Thang and Abednego Cenhrang.

# **Research on the Livelihood Conditions of the Nam Ngum 2 Dam Resettlement Community: Focus on Job Provision and Job Creation in Phonesavath Village, Feuang District, Vientiane Province, Laos**

Amith Phetsada

Enrolment year: 2017

Country visited: LAOS

Research period: 04/02/2020 to 20/03/2020

Keywords: job provision, livelihood change, resettlement

## **Research background**

From Laos' independence in 1975 until the present, there has been significant internal resettlement. In the past, resettlement occurred to meet governmental objectives such as opium eradication, security concerns, access and service delivery, cultural integration/nation-building, and swidden agriculture reduction. Now, resettlement happens mostly due to development projects such as hydropower dam construction. This research studies the resettlement of Phonesavath Village due to the Nam Ngum 2 Dam construction. The village is in Feung District, Vientiane Province (central Laos).

## **Research purpose**

This fieldwork investigated the living conditions and livelihood, including job provision and job creation, in Phonesavath Village, a community resettled in 2010 due to the construction of Nam Ngum 2 Hydroelectric Dam, by interviewing 160 households and conducting a group discussion with current (5 people) and previous (16 people) village administrative committee members. Information and data on job provision and job creation were obtained through interviews with the hydropower company and the government offices in charge of the Nam Ngum 2 Hydropower Development Project.

## **Results/Achievements**

The construction of the Nam Ngum 2 Dam led to the resettlement of 16 villages in the Xaisomboun Special Administration Zone (currently Xaisomboun Province). At the time of resettlement (2010), the number of households and the population of the 16 villages were 1,053 and 5,992, respectively. By 2019, those numbers had increased to 1,216 and 6,885 people, of whom 3,396 of the residents are female. The distance from the previous villages in Xaisomboun Province to Phonesavath Village in Vientiane Province is 234 km (driving distance, around 70 km as the bird flies).

The job provision was divided into two phases: short-term and long-term. The first phase started in 2010, and included 1) animal production group members, that is, pig raising, goat raising, chicken raising, and duck raising, and 2) plant production group members, that is, home vegetable cultivation,



organic vegetable production, and mushroom production. The second phase started in 2012 and focussed on Para rubber plantations. Seven hundred households received rubber saplings to plant on their land. There are now 555 households of rubber farmers. Some farmers sold their farms in exchange for cash due to financial hardship or because they lacked the ability to take care of it.

In their previous villages, most of the villagers practised slash and burn rice cultivation. After moving to the new village, each household received 0.5 hectares of agricultural land as compensation to cultivate rice. However, the land is not suitable for cultivating rice. Therefore, they plant Para rubber trees on it.

Table 1: Names and number of households and population of previous villages

Number	Name of village	Number of households/ population	Number	Name of village	Number of households/ population
1	Natou	103/657	9	Phonxay Tai	91/500
2	Naluang	94/600	10	Km 33	80/415
3	Huyxaykham	47/308	11	Km 37	45/228
4	Phonthong	41/234	12	Phayaeng Nua	69/400
5	Phonkeo	39/242	13	Phayaeng Tai	97/491
6	Phonkham	59/364	14	Viengkeo	26/141
7	Phonxay Nua	66/356	15	Kualak	36/239
8	Phonxay Kang	97/519	16	Ban Kormi	109/540
Total	1099 households/5878 people				

### Plans for further research

Further research will be conducted to observe the tapping and harvesting of rubber trees and to obtain data and information on the macro-economy of Laos. The next fieldwork will mainly focus on the collection of data on the macro-economy of Laos to understand how hydropower development has contributed to the economy of Laos.

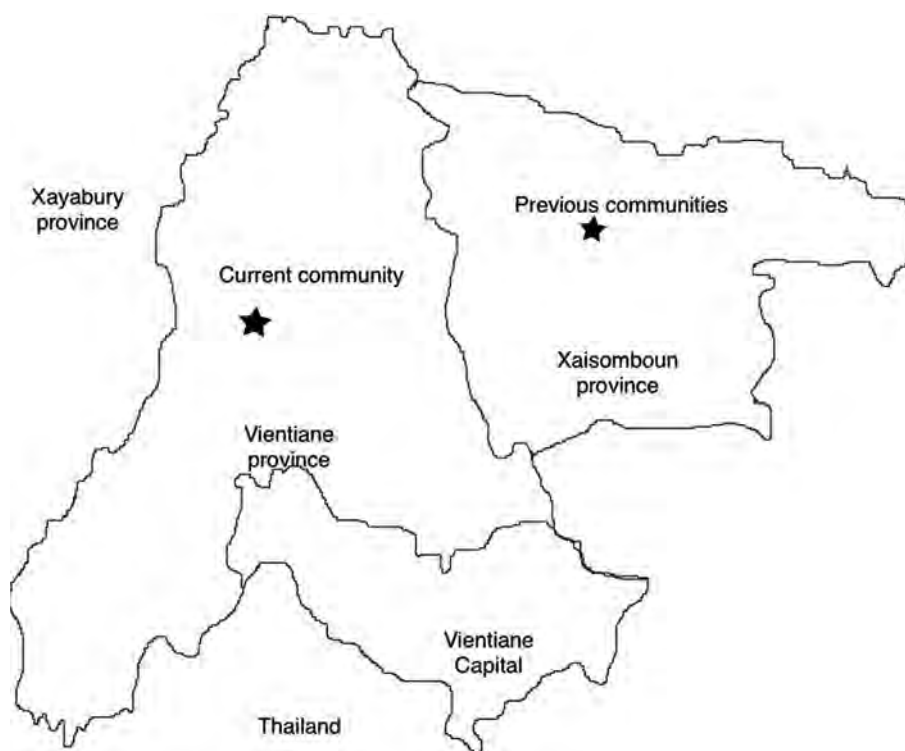


Figure 1: Map of the resettled communities



Photo 1: Interview and interactions with villagers renovating their house

# **Tourist Behaviours of Muslim Millennials: Data Gathering in Jakarta, Indonesia**

Cahaya Rizka Putri  
Enrollment year: 2019  
Country visited: Indonesia  
Research period: 07/02/2020 to 20/03/2020

Keywords: Indonesia, Muslim millennials, tourism, tourist behaviour

## **Research background**

The millennial generation is seen as the one having a huge impact on today's global tourism industry, while Muslim tourists have their own specific demands in accordance with their faith-based needs. Meanwhile, Indonesia as a developing nation with rising middle-class power has shown a stable increase in the number of outbound tourists. Combining these three factors, this study aimed to explore the distinct behaviour of Muslim millennial tourists.

## **Research purpose**

This study aimed to explore the distinct behaviour of Indonesian Muslim millennials as tourists visiting Japan from the sociological perspective, and to do so, data was gathered by interviewing people linked to inbound tourism in Japan. The study also tried to do a comparison on data about Indonesian millennials who had visited Japan in the last five years by taking information from JNTO (Japan National Tourism Organization) Indonesia branch and BPS (Badan Pusat Statistik, English: Statistics Indonesia).

## **Results/Achievements**

One of the first step during the fieldwork was establishing contact and setting up appointments with people linked to inbound tourism in Japan, and other parties having data or information regarding tourism. Interviewee The interviewee list comprised Indonesian tourists falling in the category of Muslim millennials who had visited Japan in the year 2018-19, a lecturer in the Faculty of Communication at Tarumanagara University, a researcher from LIPI (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia, English: Indonesian Institute of Sciences), people working at the Ministry of Tourism and Creative Economy, and JNTO Indonesia branch. The results show that most Indonesian Muslim millennials who visited Japan between 2018 and 2019 have demonstrated the same pattern vis-à-vis their tourism activities, such as how they make their plans, how they consume the goods and services provided, and their motivation behind choosing Japan as their destination. During the course of this study, it was also observed that the Japanese government possesses more detailed data on Indonesian tourists compared with The Indonesia's Ministry of Tourism and Creative Economy.

### Plans for further research

As this fieldwork faced two problems 1) the cancellation of some planned interviews due to flood disaster in Jakarta and the COVID-19 pandemic and 2) the unavailability of Indonesian outbound tourist data with both BPS and the Ministry of Tourism and Creative Economy, I plan to conduct more interviews and a small survey on Indonesian tourists visiting Japan, focusing on Muslim millennials to obtain an in-depth understanding of their behaviour vis-à-vis their religious and cultural background.

### References

- Cohen, Erik. 1984. The Sociology of Tourism: Approaches, Issues, and Findings. *Ann. Rev. Sociol.* 10: 373–392.
- Eid, Riyad. 2015. Integrating Muslim Customer Perceived Value, Satisfaction, Loyalty and Retention in the Tourism Industry: An Empirical Study, *International Journal of Tourism Research* 17: 249–260.
- Faisal, Muhammad. 2017. *Generasi Phiπ: Memahami Milenial Pengubah Indonesia*. Jakarta: Republika Penerbit.
- Henderson, Joan Catherine. 2017. Destination Development: Trends in Japan's Inbound Tourism, *International Journal of Tourism Research*, 19: 89–98.
- Janmohamed, Shelina Zahra. 2016. *Generation M: Young Muslims Changing the World*. London: Bloomsbury Publishing.
- Kaneko, M. 2019. Let's Vacation in Japan! A Study of Indonesian Images of Japan through Tourism, *PEOPLE: International Journal of Social Sciences* 4(3): 1219–1239.
- Rodrigo, Pamali and Turnbull, Sarah. 2019. Halal Holidays: How is Value Perceived by Muslim Tourists?, *International Journal of Tourism Research* 21(5): 675–692.



Photo 1: The front of Sapta Pesona Building of the Ministry of Tourism and Creative Economy, Indonesia



Photo 2: The inside of the JNTO Indonesia branch office





2019 年度エクスプローラープログラム報告書  
アフリカ地域研究専攻

Division of African Area Studies

---



# ジョザニ・チュワカ湾国立公園における ザンジバルアカコロブスと地域住民の共存に関する研究

野田 健太郎

平成 29 年入学

派遣先国：タンザニア連邦共和国

渡航期間：2019 年 9 月 17 日から 2019 年 12 月 20 日

キーワード：タンザニア、サル、炭食い、野生動物、スクマ

## 対象とする問題の概要

タンザニアのインド洋沖に浮かぶザンジバル諸島には、絶滅危惧種であるザンジバルアカコロブス (*Procolobus kirkii*) が生息し、その保護などを目的として 2004 年に島中部がジョザニ・チュワカ湾国立公園に指定された。

しかし、国立公園が設置されたあとも、コロブスは公園内だけを生活圏とするわけではなく、設置以前と同様に隣接する集落にも出没し、果樹や農作物を荒らしていた。住民はこのサルを現地語で「毒ザル」を意味する '*kima punju*' と呼び倦厭してきた。時に、コロブスは民家の庭先まで訪れ、調理場に燃え残った消し炭を食べる姿がしばしば目撃された。しかし、住民は積極的にサルを傷つけず、その姿が受容されてきた。炭食いは野生動物においてきわめて珍しい行動であり、その理由はよくわかっていない。しかし、住民とザンジバルアカコロブスのあいだには、炭を介した特殊な関係が存在していると考えられる。本研究では同一地域に暮らす野生動物と人のあいだに築かれる関係性を、動物の食性と住民の生活という 2 つの視点から捉え、野生動物との共存のあり方に新しい視座を設けることを試みる。

## 研究目的

これまでの筆者の観察から、コロブスは 2、3 日に 1 度くらいの頻度で公園を出て集落へ向かい、マンゴーなどの果樹の葉を食べまわっていて、その途中で、民家の庭先に立ち寄って三石カマドの中で燃え残った炭を食べていたことが分かっている。そこで、今回の調査では、①炭食いがコロブスの食性のなかでどのような位置付けなのか、また②コロブスの行動は住民の目にどのように映っているのかを調査した。

### <調査①>

炭食いとそれ以前に採食した樹種との関連性を調べることを目的として、群れの個体識別したうえで、午前 6:30 から午後 6:30 までのあいだ 5 分ごとの行動（「移動」、「採餌」、「炭食い」、「休息」、「毛繕い」など）を 60 日間に渡って記録した。採食した樹種を特定しつつ、糞の状態を観察してサンプリングした。

### <調査②>

コロブスに対する地域住民の認識を調べるため、集落の全世帯を訪問して住民にインタビューした。訪問調査では世帯の属性などとともに、農作物の被害状況、コロブスへ

の感情などを尋ねた。

### フィールドワークから得られた知見について

調査①では、群れの各個体を識別したうえで、特に5個体を各10日間以上追跡し、採食した樹種と炭食い行動を記録した。データはこれから分析するが、特定の植物と炭食い行動が関連付けることができれば、炭食いが生体に与える影響や集落への出沒を考察するうえで、重要なヒントになると考えている。

調査②では、国立公園に隣接する集落に少なくとも、2つのエスニックグループが存在していることが分かった。1つはスクマと呼ばれる人びとで、ここ数年のあいだにタンザニアの大陸部分から入植してきた集団である。タンザニア最大のエスニックグループであるスクマはもともとヴィクトリア湖南側の原野で農牧複合型の生業を営んでいた。言語、信仰、生活習慣も独特であるが、全国に分散して暮らし、この地域でも人口の約8割を占めていた。かたやザンジバル出身者はわずか2割であった。

聞き取り調査から、国立公園に隣接する地域は農地として利用できるものの、コロブスによる食害が常態化していることに加え、湿地帯であるがゆえにマラリアなどの発症率が高く、居住環境としてはあまり好まれていないことが分かった。古くからこの地に住んできたザンジバル人の多くは、2004年に公園が設置されたのを機に、当局から補償金をもらって出て行き、代わってその跡地にスクマが入植してきたのである。

コロブスに対する感情は、個人差があるものの概ねスクマの方が寛容で、ザンジバル人の方が被害を強く訴える傾向があった。内陸の原野ではアフリカゾウやライオンが集落に現れることもあり、スクマにとって「コロブスによる食害なんてゾウに比べたら全然たいしたことない」という意見が聞かれた。

### 反省と今後の展開

#### ＜反省点＞

樹種の栄養分析のために、コロブスが採食した樹種の標本の輸出を試みたが、許可取得に時間がかかり、出国直前まで役所を奔走することになった。次回からは時間的な余裕を持って対応したい。

#### ＜今後の展開＞

炭は、林の開墾、焼畑、炭焼き、炊事などの人間活動の中で生成される。コロブスが利用する炭食い場所のすべてを観察することで、人間と野生動物がどのような場所で「炭」を介して接触しているのかを明らかにしたい。また、集落に出沒して‘*kima punju*’として倦厭されるながらも、駆除の対象とならず孤島で人間と同所的に暮らしてこることができた要因についても探っていきたいと考えている。





写真 1：民家近くの調理場で炭を食べるザンジバルアカコロブス



写真 2：6 か月前に入植してきたアフリカ大陸出身のスクマの若者

# ザンビア都市部におけるワイヤーおもちゃの製造と 廃材および固形廃棄物の利用

川畑 一朗

平成 30 年入学

派遣先国：ザンビア共和国

渡航期間：2019 年 11 月 18 日から 2020 年 2 月 14 日

キーワード：ザンビア都市部、ワイヤーおもちゃ、固形廃棄物

## 対象とする問題の概要

本稿は、ザンビア都市部の家内工業によるワイヤーおもちゃの製造と廃材の利用に関する調査報告である。ワイヤーおもちゃ（Wire toys）とは、銅、スチール、アルミなどの金属製のワイヤーを用いて乗物、動物、生活用品などのモノの様相を表現したおもちゃである。その起源はジンバブウェおよびその近隣諸国とされているが（Deregowski 1980）、Donlon（1999）では南アフリカが発祥とされるなど諸説ある。このおもちゃに関する先行研究には、おもちゃの使用材料に着目しその違いを説明した報告（Deregowski 1980）や、おもちゃを工芸品（art craft）と捉え、その成長と修正の歴史のヒントを示唆するような研究（Donlon 1999）が存在する。以上の諸研究は、どれも既製品の様相や使用材料に着目したものばかりであり、おもちゃの作り手がどのようにワイヤーおもちゃを製作し販売するかについて論じた文献はない。

## 研究目的

本研究は、アフリカの一都市で家内工業としておもちゃを作り売り生活を送る、作り手の視点からワイヤーおもちゃ（写真 1,2）の製作過程および販売についてその実態を明らかにすることを目的とする。上記目的より以下の 3 つのリサーチクエスチョンを導出した。

- ①作り手はどのようにおもちゃを製作しているのか
- ②作り手はどのようにおもちゃの材料を収集しているのか
- ③作り手はどのようにおもちゃを販売しているのか

調査期間は 2019 年 11 月から 2020 年の 2 月までの 88 日間で、調査地はザンビア第 2 の人口を誇るコッパーベルト州キトウェの居住域である。本調査では、キトウェ市に居住するおもちゃの作り手数名からの聞き取りと、その製造作業に参加させてもらい、手押しの自動車やモーターバイクなど主に乗り物のおもちゃ（プッシュおもちゃ）を製作する過程を観察し、材料と製作手順を記録した。また、おもちゃの販売にも同行し、その実態を記録した。

## フィールドワークから得られた知見について

- ①～③のリサーチクエスチョンに則って以下に得られた知見を報告する。

### ①作り手はどのようにおもちゃを製作しているのか

今回協力してくれた全ての作り手が、コンビネーションプライヤ（以下プライヤ）を主の製作用具として用いおもちゃを製作していた。基本的にはこのプライヤを用いてワイヤーを屈曲・切断して乗物の形に成形する。おもちゃに用いられるワイヤーは大きく分けて2種類あり、ベンバ語で *Amawire* と呼ばれる直径が 2mm 以上のワイヤーで乗物のパーツを成形し、*inkaki* という直径 1mm 程度の細いワイヤーを巻き付けることでパーツ同士を連結させ、おもちゃを組み立てていた。また、作り手の中にはプラスチックや古布などを用いて装飾を施す者もあり（写真2）、プラスチックの接着に金属と炎を用いたり、針を用いて古布を縫製したりと、作り手によって使用する材料と用具にばらつきがあった。制作作業は基本的に作り手の自宅で行われており、作り手の中に常雇で働いているものは存在せず、おもちゃの販売だけで生計を立てていると言う者もいた。

### ②作り手はどのようにおもちゃの材料を収集しているのか

おもちゃの主材料となるワイヤーは *Amawire*、*inkaki* 共に産業プラントで働く友人や近くの金物屋（hardware shop）から、廃ケーブルから取り出した中古品を購入していた。本体やタイヤの装飾に扱うビニール袋やスナック菓子の袋、ペットボトルキャップなどのプラスチックは一部を除いて作り手の自宅付近の路上で拾われた固形廃棄物であった。

固形廃棄物の管理の不徹底は負の面が強調されることが多い一方で、これらの地域社会が排出した廃棄物を用いておもちゃを製作・販売することが、作り手の生計の一助を担う側面もあるようだ。

### ③作り手はどのようにおもちゃを販売しているのか

主に路上の定点に商品を並べ販売する形を取っており、ガソリンスタンドの目の前、ポリスチェックポイントの手前など、自動車が減速する位置を狙って販売地点を選んでいた。

## 反省と今後の展開

*Amawire* や *inkaki* などのおもちゃの主材料となる中古のワイヤーを金物屋（Hardware shop）がどのように得ているのかについて、今回の調査では少数の業者にのみ聞き取りをした。今回の調査でキトウェ居住域を歩き回り 100 件以上のワイヤーを取り扱う業者を見つけたため、次回は彼らを対象に質問票調査を行いより多くのデータを得たい。また次回調査では、ワイヤー以外の材料についてもその発生元を明らかにするとともに、作り手の材料収集にも同行し、彼らがどのような判断基準で材料を選んでいるのかを調査する。

その他、おもちゃの重量測定や材料となるワイヤーの EDX 分析を行い、また作り手および買い手がおもちゃをどう評価しているのかを聞き取ることで、おもちゃそのものについての理解を深め、ワイヤーおもちゃが調査地周辺においてどのように認識されているのかを明らかにしていきたい。

## 参考文献

Deregowski, J. B. 1980. Wire Toys in Africa South of the Sahara, *Leonardo* 13(3): 207-208.

Donlon, Jon, 1999. Tradition and Change in the Wire Toys of Southern Africa, *Studies in Popular Culture* 22(1): 43-51.





写真1：Motoka と呼ばれるピックアップトラックのおもちゃ



写真2：モーターバイクのおもちゃ

# ニジェール国ニアメ市における 家庭ゴミの処理と再生

青池 歌子  
平成 29 年入学

派遣先国：ニジェール国

渡航期間：2019 年 10 月 13 日から 2020 年 2 月 26 日

キーワード：若者、出稼ぎ労働、住人、都市化、廃棄物、資源、リサイクル

## 対象とする問題の概要

ニジェールの首都ニアメでは 2019 年 7 月のアフリカ連合総会など国際イベントに合わせてインフラ整備が急速に進んだ。首都の美化は政治的優先課題に位置づけられ、政府が主導する大プロジェクトとなり、街路に蓄積していた廃棄物は行政によって頻繁に回収されるようになった。しかし、これまで市による家庭ゴミの収集は不定期かつ限定的であったため、住人は収集人に料金を払って廃棄を委託してきた。ニアメ市では人口増加とともにゴミの廃棄量も増加しつづけている。フォーマル・セクターであるニアメ市による廃棄物管理とは別途に、住人が費用を負担し民間セクターが廃棄物を処理する仕組みが存在する。日常的に住人は捨てる前に使用可能な材の再利用や販売をしており、それがゴミの減量につながっている。このような住人やインフォーマルな収集人による廃棄物と資源の物質循環のサイクルを明らかにすることは、市全体の廃棄物管理システムにとって重要である。

## 研究目的

本研究の目的は、ニアメ市におけるゴミ処理のされ方に着目し、都市における廃棄物にかかわる人びとの活動と社会関係を明らかにすることである。ニアメには行政による廃棄物管理、民間セクターによる廃棄物の回収ビジネス、住人によるリサイクルなど各々に機能がある。行政が廃棄物の処理を担当する先進国のシステムにならうあまり、民間セクターと住人には一部しか公的な役割が認められていない。ニアメの廃棄物処理の全体像を把握するうえで、三者の役割とローカルな資源・廃品回収による物質循環のサイクルを調べ、ニアメ独自の廃棄物処理の特徴と課題を詳細に検討することが必要である。

今回の渡航では、人びとが廃棄物をどのように利用し価値を与えているか、リサイクルの実態を調査した。2017 年より継続して調査しているゴミ収集人たちの仕事に同行し、最近の収入や社会関係について聞き取りを実施するとともに、インフラ整備後の変化を観察した。



## フィールドワークから得られた知見について

### (1) 建設ラッシュによる都市の急速な変化と影響

国道1号線は、北へマリ、東へはカメルーン国境まで続くニジェールの大動脈とも言える道路である。2019年以降、ニアメ市内で国道1号の空港からグラン・マルシェなど商業の中心地までの区間で8車線化の工事が行われた。それまで道端にひしめいていた露店は道幅拡張のために強制的に撤去された。

ゴミ収集人に2020年に完成した拡幅工事の影響を聞くと、横断に環状交差点を使う必要があるものの、収集ルートは以前と変わらないという。むしろ手押し車を押しやすいコンクリート舗装は歓迎されていた。露天商が激減した国道1号線沿いにはゴミ収集を頼む顧客が減り、収集人は客を探すことなく廃棄場に向かうようになった。

政府は幹線道路の維持に力を入れており、側溝と路面の清掃が定期的に続けられている。住人が側溝に洗濯や調理の排水、あるいはゴミを捨てることはコンクリート蓋の整備、そして市の職員による取り締まりによって難しくなった。主要道路の美化プロジェクトにより、廃棄物をめぐる住人の慣行は大きく変化しようとしている。

### (2) 都市住人が収入を得るリサイクル

ニアメ市で排出される家庭ゴミに有価物が少ない理由は、それが各世帯において選別され資源として扱われるためである。住人が携わる有価物の保管や加工、利用、販売のプロセスが明らかになった。食品については住人自身が主食の余りから干飯を作り、再び食べるか親族に送るか、あるいは、野菜くずも含めて家畜用の飼料として販売している。缶や電器など金属は鉄くず回収業者に買い取られ、PETボトルやガラス瓶は、ジュースやガソリンなどの液体が入れられ再利用される。木材や紙、プラスチックは燃料として利用される。

これらの容器や包装などを溜めて販売し、家計の足しにしているのは女性たちである。回収業者や日用品に加工する職人、仲買人などが廃棄物から日用品に再生させる物質循環サイクルの全体像を明らかにしていきたい。

## 反省と今後の展開

ニアメではインフラの整備とともに警官による交通違反とテロ対策の取り締まりが厳しくなっている。街中での写真撮影や、メモへの書き取りは時と場所を選んだ。そこでGPSログ記録と了承してくれる人だけにインタビューを続けた。調査対象とした収集人や手押し車オーナー、職人、住人、資源回収人も少人数からの聞き取りとなったのが残念である。

ニアメ市コミュン IV の清掃部長や道路清掃婦の集団、手押し車を大量生産してきた溶接工、牛のために残飯を回収する牧畜民など今後の調査につながる出会いもあった。次回は市の環境・都市衛生局に調査を申し込むつもりである。市は側溝の掃除に男性、道路清掃を請け負う NGO は主に女性と若年男性を雇用している。道路清掃の仕事に同行させてもらうことができたが、さらに一歩進んで彼女たちがこの仕事をする経緯や困難などを聴き明らかにしたい。収集人の収入減少の実態について論証を深めるため引き続き調査したい。



写真1：国道一号線を環状交差点へ向かうゴミ収集の手押し車



写真2：家の庭にて天日干しされるご飯の残り

# バカ・ピグミーの乳幼児の愛着行動

田中 文菜

平成 29 年入学

派遣先国：カメルーン

渡航期間：2019 年 11 月 24 日から 2020 年 3 月 29 日

キーワード：アナトリアの虎、イスラーム資本家、イスラーム経済

## 対象とする問題の概要

狩猟採集民研究は、人類進化の再構成を試みるための手がかりを提供しうる。しかし、狩猟採集民の文化は多様であり、それゆえ人間の社会のアーキタイプを議論する上で様々な論争がなされてきた。そのような例の一つとして愛着理論にかかわる論争がある。愛着理論は、乳幼児期における母性的な養育は精神の健康にとって不可欠なものであるという主張をもとにしており、Bowlby (1969) によって提唱された。その理論化に際して、アフリカ狩猟採集民のブッシュマンの母子の親密性に関する研究が重要な役割を果たした。一方、この理論では、乳児期には特定の養育者（多くの場合母親）との間で愛着が形成されることが強調されたが、アフリカ狩猟採集民のピグミーの子育てにおいては、乳児の養育に多くの人に関わるマルチプルケアが見られることから、愛着を形成する対象者は複数いてもよいのではないかという主張がなされ、愛着理論は修正を迫られることになった。

## 研究目的

狩猟採集民の社会関係は民族によって様々に異なることがわかっているものの、養育者と子どもがどのように関わり合っているのかについて、日常生活の中でなされている相互行為のレベルでの検討は、ほとんどなされていない。そこで、本研究は、愛着理論にかかわる議論の深化に貢献する基礎資料を得るために、幼児の愛着行動とその対象者の応答について、量的、質的、双方の分析を行う。

調査地はカメルーン東南部で、バカの 2 つの家族に着目して参与観察を行った。愛着行動の観察は、まず、タイムサンプリングを行うため、5 人の乳幼児を対象に、村と森の日常生活のビデオ撮影をそれぞれ約 10 時間ずつ行った。次に、幼児が、歌と踊りの最中に、両親、兄弟姉妹、叔父叔母など、コミュニティメンバーの誰に、自ら接近しようとするのかを観察し、記録した。同時に、集まった人々が幼児のことをどのように気にかけて、ケアをしているのかも観察した。

## フィールドワークから得られた知見について

コンゴのピグミーにおいてマルチプルケアが指摘されてきたのと同様、本研究でも、幼児に対して、母親だけでなく父親、兄弟姉妹、叔父叔母、祖父母らが関わっている様

子が見られた。

ケアの内容については、皆が同じケアをしているわけではなく、父親と母親、また、長女と他の兄弟姉妹とでは関わり方に質的な差異があった。母親は、長距離の移動、排泄の世話、泣いたときに泣きやませるなど、身の回りの世話をするために幼児を抱き、父親は遊ぶためや遊びに参加させるため、誰かに渡されて幼児を抱く傾向が見られた。しかし、養育者によって、質的なケアの違いがありつつも、そこには柔軟性がある。女性の仕事が多い時や、疲れているときは男性が女性の仕事を手伝ったり、代わりに行ったり、男女逆も見られた。例えば、料理や、かいだし漁は女性の仕事だが、女性が森から疲れて帰ってきたときは、男性が手伝ったり、代わりに行ったりする様子が多くみられた。大人の仕事の流れが止まることないよう、男女、大人子どもの枠を超えて、柔軟に動いていた。

幼児は、コミュニティのメンバーに愛着をもっていた。しかし、ケアする人の役割と責任の程度によって、幼児からの愛着の程度は異なっていた。年齢の低い幼児ほど母親や長女に強い嗜好性を持っており、年齢が上がるにつれて母親や長女への嗜好性が弱くなっていくように感じた。

## 反省と今後の展開

先行研究では、接触時間を元にピグミーのマルチプルケアについて議論されてきたが、ケアや接触の内容について考慮した行為レベルの蓄積が必要である。今後、村と森で撮影した日常生活のビデオから、養育者のケアと乳幼児の愛着行動のタイムサンプリングを行い、観察に基づいた知見を量的なデータとして得て分析し考察する。その際、村と森の日常生活での行為の比較、乳幼児の年齢の違いによる行為の比較を行い、養育者と乳幼児との相互行為の分析・考察する。

## 参考文献

Bowlby, John. 1969. *Attachment and Loss, vol.1: Attachment*. London: Hogarth.





写真 1 : 1 歳児が母親の近くにいる様子



写真 2 : 作業をする祖父母のそばで乳児をケアする 7 歳児



# カメルーンのンキ国立公園におけるカメラトラップを用いた 食肉目の占有推定

南 倉輔

平成 30 年入学

派遣先国：カメルーン共和国

渡航期間：2019 年 12 月 6 日から 2020 年 4 月 1 日

キーワード：生態学、食肉目、カメラトラップ、狩猟採集民

## 対象とする問題の概要

食物網の高次消費者である食肉目は、草食動物の個体数調整などの生態学的機能を通じて、生物多様性の高い森林構成維持に関わる生態系内の重要な存在であるが、近年世界各地で食肉目の個体数減少が報告されており、その原因究明と保全策の立案は保全生態学の主要な課題の一つである。食肉目の減少原因としては、生息地の分断や消失、狩猟による獲物動物の減少などといった人間活動の影響が大きいと指摘されている。これまで大型食肉目の研究は盛んにおこなわれてきたが中・小型食肉目についての研究はまだ数が少ない。また、希少な野生動物の保全というテーマにおいては野生動物調査だけでなく、地域住民の活動についての深い理解と、分野を超えたより包括的な研究が求められる。

## 研究目的

本研究の目的は、人間—獲物動物—食肉目という三者関係をモデルとして設定し、カメラトラップによって得られた野生動物データと、地域住民の生業活動のデータを組み合わせることで、複雑な生態学的アクター関係を明らかにすることである。よって今回の調査ではテーマ別に 2 つの目的を設定した。①カメラトラップを用いて食肉目の画像データを取得し、食肉目の画像データと位置情報からその占有率を推定する。また分析時に獲物動物の検出頻度を共変量として用い、食肉目の分布への影響を明らかにする。②地域住民の狩猟キャンプの位置を記録し、一定期間における人間の狩猟圧を評価する。また食肉目の占有推定を行う際に人間活動データも共変量としてモデルに組み込み、人間活動の食肉目分布への影響を評価する。

## フィールドワークから得られた知見について

### ①カメラトラップ調査

カメラトラップは国立公園内に最低 5.6 km の間隔で合計 37 台設置した。設置期間は合計 1,694 カメラ日で 27,682 枚の写真が撮影された。撮影頻度は上から偶蹄目、げっ歯目、霊長目、鳥類、食肉目、ゾウ、センザンコウの順で高かった。最も撮影頻度が高かったのは Long nosed mongoose (*Xenogale naso*) であり、Servaline genet (*Genetta servalina*)、African palm civet (*Nandinia binotata*)、Black legged mongoose (*Bdeogale nigripes*) の三種がほ

ば同じ撮影頻度だった。その他の Flat headed cusimanse (*Crossarchus platycephalus*)、African golden cat (*Profelis aurata*)、Ratel (*Mellivora capensis*)、Leopard (*Panthera pardus*) の 4 種は撮影頻度が低すぎるため推定に使うのが難しい (図 1)。食肉目と地域住民の両者が主な栄養源として依存している偶蹄目では、村やキャンプサイトからの距離が遠いカメラサイトでの撮影頻度が高かった。これは地域住民による狩猟の影響を強く反映している可能性が高い。げっ歯目では微かに村やキャンプからの距離に応じて撮影頻度が下がる傾向があった (図 2)。

## ② キャンプサイト調査

キャンプサイトの分布から、地域住民が頻繁に利用している地域は村から約 20 km 前後の地域であることが推測された。季節ごとにキャンプの目的が異なり、地域住民は目的に応じて利用するキャンプ地と滞在期間を変えていた。また一度作られたキャンプが、その後再び使われるとは限らず、新しいキャンプが頻繁に作られていた。地域住民の狩猟は主にワイヤートラップによって一年中行われるが、雨期に最も多くの数の罠が設置される。多くの住民がその期間中に狩猟キャンプから半径約 2 km の範囲に 300 個前後の罠を仕掛ける。調査者は約 2 週間現地語でモロンゴと呼ばれる長期キャンプに同行し地域住民と生活を共にしたが、そこではキャンプ地から半径 1.5 km の範囲に約 300 個の罠が設置され、1 日に 1 ～ 2 頭の動物が捕獲されていた。

## 反省と今後の展開

今回の調査では、現地の頂点捕食者であるヒョウの撮影頻度が極めて低く推定が困難なほどであった。ヒョウの在 / 不在は下層の栄養段階にある動物の密度や分布と密接な関係があるため、適切に評価することは今後の研究においてとても重要である。今回の極端に低い検出率が実際の個体数密度を反映しているとはまだ結論できず、今後手法や時期を変えて改めて調査を行う必要がある。人間の狩猟圧が実際に偶蹄目や食肉目の個体数密度と分布に影響を与えている可能性は高いが、その検証のためには人間の狩猟圧を推定しなければならない。一定期間あたりの動物種毎の狩猟された頭数を把握するため地域住民へ聞き取り調査を試みた。しかし、神経質な話題のため住民の中には真実の回答を避けている人物もいると予想される。よって、いかに住民に調査の意図を理解してもらい、彼らに安心して調査に協力してもらうかが今後の課題となる。

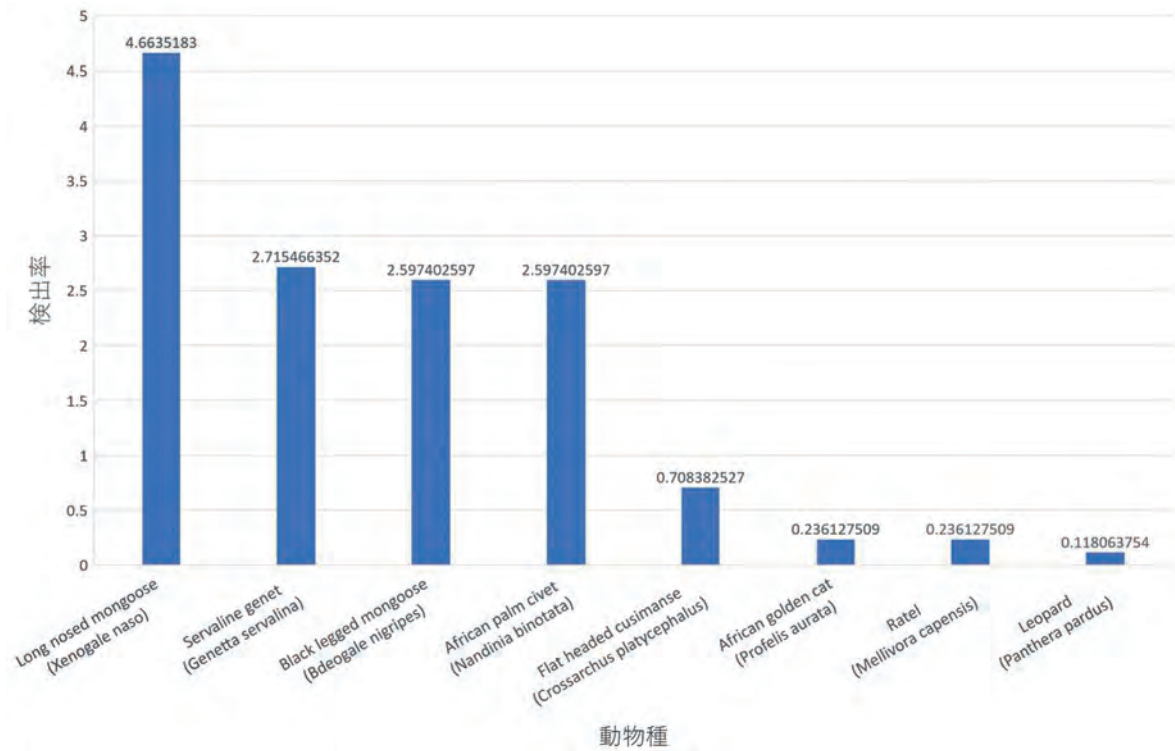


図 1：各食肉目の撮影頻度

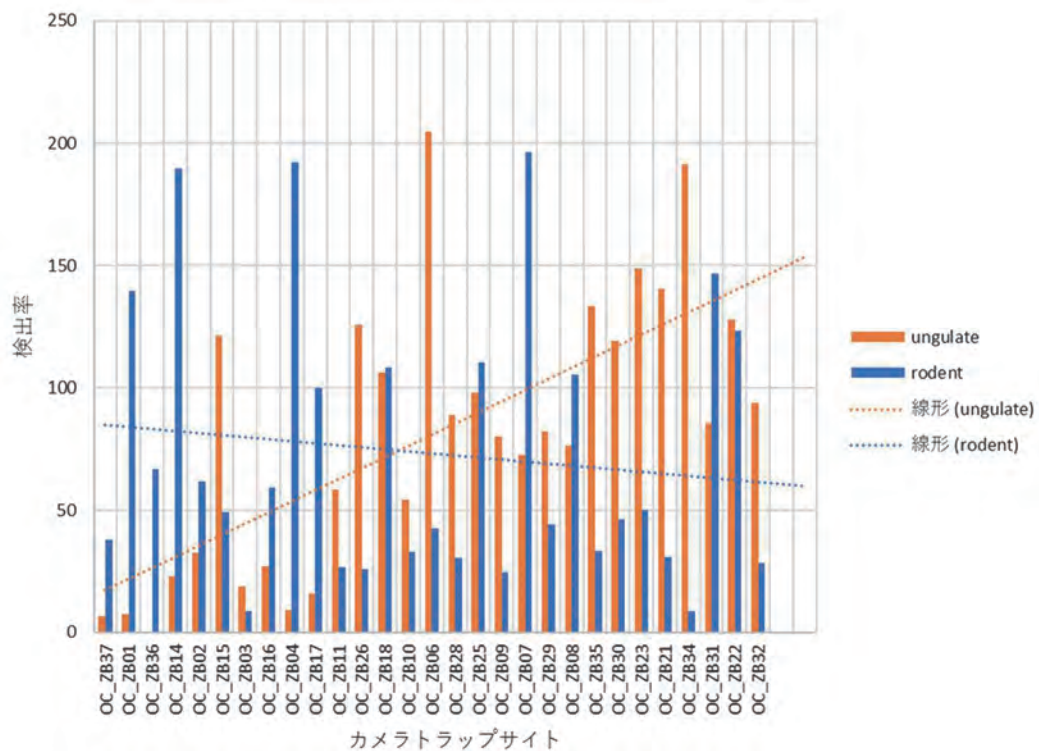


図 2：獲物動物の撮影頻度（カメラトラップサイトは右に行くほど村からの距離が遠い）

# マダガスカルにおけるドゥアニ信仰の生成 —温泉を祀る聖地を中心に—

江端 希之

平成 26 年入学

派遣先国：マダガスカル共和国

渡航期間：2020 年 1 月 22 日から 2020 年 3 月 18 日

キーワード：聖地の生成と発展、在来信仰、巡礼、温泉

## 対象とする問題の概要

マダガスカル共和国の中央高原地帯（メリナ人居住地域）および西部地域（サカラヴァ人居住地域）においては近年、在来信仰のドゥアニと呼ばれる聖地が、国内外から多くの巡礼者を集めている。特に中央高原地帯では巡礼者の増加に伴って、ドゥアニの社殿や施設が立派になるなどの「発展」を見せると共に、ドゥアニそのものも増加しつつある。また、国内外から民族・宗教を超えて巡礼者が集まるようになったため、ドゥアニで行なわれる宗教実践にも多様性が見られるようになりつつある。このような状況の中、中央高原地帯においては、聖地ドゥアニを結節点として、マダガスカル各民族の伝統宗教・民間信仰、西インド洋の島々の民間信仰、マダガスカルで影響力のあるキリスト教的要素とイスラム教的要素が、ある時は併存し、ある時は混ざり合い、ある時は排除し合いながら、新たな「ドゥアニ信仰」とでも言うべき宗教実践体系が生成しつつあると思われる。

## 研究目的

本研究の目的は、マダガスカル中央高原地帯において、元々別の民族の間で実践されていた異なる起源を持つ複数の宗教祭祀が、ドゥアニと呼ばれる聖地を焦点として、「ドゥアニ信仰」とでもいうべき一つの信仰体系・宗教実践体系へと生成されつつあることを明らかにすることである。そこで本研究は、主に中央高原地帯のドゥアニを具体的事例として調査し、ドゥアニの聖地が生成・発展する様子を描き出す。今回も多くのドゥアニを調査してきたが、文字数の関係で、本稿では特に中央高原地帯の「温泉を祀るドゥアニ」について取り上げる。

## フィールドワークから得られた知見について

### 1. 大規模な温泉の聖地ナヌアザナ

アンタナナリヴ州南東部の山中に位置するナヌアザナには、そこかしこに温泉が湧いている。それらの温泉は全て聖なる温泉とされ、温泉湧出地の上には屋根付きの社が 10 社ほど建っている。それらを総称してドゥアニ・ナヌアザナと呼ぶ。温泉の上に社が建てられるようになったのは、ここ 2、30 年ほどのことである。社には十字架が建てられているものが多い。社ごとに祭祀対象は異なり、かつて存在したメリナ王国の偉人

霊、水の女精霊、土着の祖霊などが祀られている。参拝者は、川で全身を沐浴した後、社の内部の温泉湧出地に頭部を突っ込んで、祭祀対象のお告げを聞く。動物供犠や憑依儀礼も行う。病気治しなどの目的で温泉水を飲用する。レユニオン人やモーリシャス人など海外からの巡礼者も多い。メインとなる大きな社殿（温泉）の周囲には、門前町としての集落が発展している。門前町には、社を守る聖職者（祭司）の夫妻が暮らしている。

## 2. イタシ湖畔の温泉の聖地

首都から西方に約 130 キロの山中に位置するイタシ湖畔にも温泉が湧出しており、ドゥアニ・ムラチアズという聖地となっている。温泉の上に社が建てられており、祭祀対象や参拝方法はナヌアザナと同様である。門前町は無い。この土地の所有者は厳格なクリスチャンであり、自分の土地に「異教の」聖地があることを良く思っておらず、社を守る女性聖職者（祭司）との間で、土地と宗教などを巡る紛争が発生している。なお社を守る聖職者も、自身がクリスチャンであると公言している。

## 3. 「温泉のドゥアニ」総論

元々は温泉湧出地のみだった場所に社（社殿）が建てられるなどの「発展」があり、国内外からの巡礼者の増加に伴う「宗教実践の多様化」も観察され、他のタイプの聖地（元々は王墓だった聖地など）と同様に、「聖なる温泉」もドゥアニの聖地として生成されつつあることが明らかとなった。

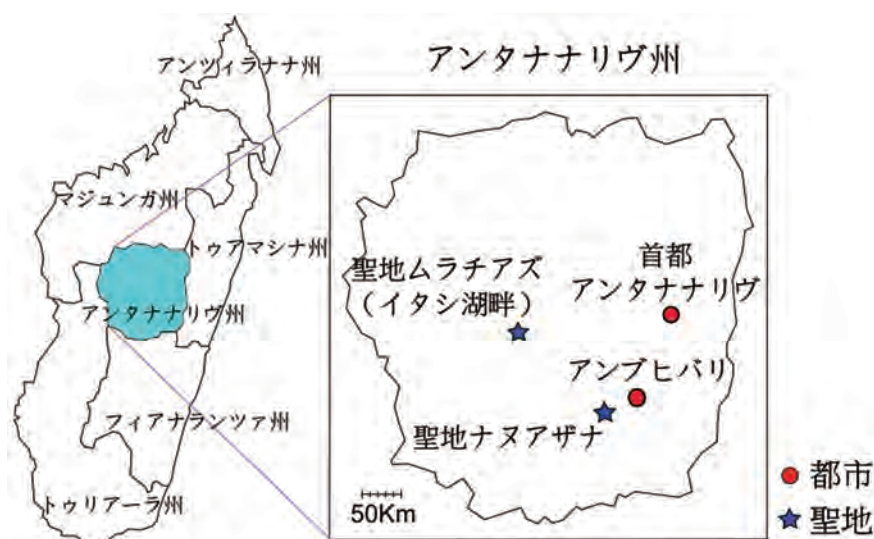


図 1：温泉の聖地の位置

## 反省と今後の展開

今回は滞在中に新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生し、一部の行動が制限を受けた。「未知の感染症の世界的流行による調査への影響」については想定外であり、現地では健康面への不安も大きかった。今後はこれまで以上に、不測の事態を見据えた調査計画を立てていきたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、今後、いつ頃から再びマダガスカルで調査できるのか不透明である。このため、しばらくの間は、これまでの手持ちの調査結果のみで自身の研究を進めるしかない。今後予想されるフィールドワークの不足を補う意味でも、先行研究の調査をより重視していきたい。





写真 1：聖地ナヌアザナの温泉を祀る社。聖なる温泉（祭壇下の内部が湧出地）を参拝し憑依状態となるモーリシャス人の巡礼者を指導する、マダガスカル人の宗教的リーダー（霊媒）



写真 2：聖地ムラチアズの様子。それぞれの社の内部に温泉湧出地がある。奥の人々は巡礼者ら

# クルアーン学校におけるアラビア文字教育 —文字としてのクルアーンを音声と結びつける装置としてのスペ リング練習の重要性について—

平山 草太

平成 28 年入学

派遣先国：カメルーン共和国

渡航期間：2020 年 2 月 14 日から 2020 年 4 月 2 日

キーワード：クルアーン学校、識字教育、アラビア語、西アフリカ

## 対象とする問題の概要

本研究の対象は、クルアーン学校と呼ばれる組織である。クルアーン学校とは、ムスリムの子弟がクルアーンの読み方を学ぶために通う私塾のことである。西アフリカ各地には、このクルアーン学校が多数存在する。これまでクルアーン学校についてなされた先行研究では、生徒がクルアーンの言語であるアラビア語を理解しないまま、ただひたすら読み方だけを暗記させられているという「非合理的な」教育法や、生徒への体罰が非常に厳しいといった人権に関する問題などが注目されてきた。一方で近年の研究では、こうしたクルアーン学校の「問題視」されるべき様々な特徴というのが、実はイスラーム史の初期時代から脈々と続く思想史の系譜に位置づけられることを実証したうえで、西洋近代的な人権概念や教育法に基づく単純な批判の対象としてみるのではなく、独自の思想と教育法を備えた存在として、クルアーン学校を再度検討しなおす作業が進められている。

## 研究目的

上記の研究潮流を踏まえ、本研究はクルアーン学校におけるアラビア文字教育に着目した。クルアーン学校の教育において、アラビア文字教育は、全ての基礎となる重要な過程である。特に、アラビア文字やクルアーンに関する知識の全くない初学者に、クルアーン読誦の方法についての教育をおこなう最初の機会であることから、様々なかたちでの現地語の多用がみられるなど、西アフリカにおけるクルアーン教育の特徴、そしてクルアーンの現前の特徴を考察するうえで、格好の事例である。先行研究では、バスマラから始めて開端章へとクルアーンの文言を実際に使いながらそこに現れる順番で文字の名前や読み方を学ぶこと、読むことと書くことは分離して教示されることなどが指摘されている（例えば Tamari and Bondarev [2013]）。しかし、具体的な教示の方法についてはまとまった記述が存在せず、本研究はその空隙を埋めることを目指した。

## フィールドワークから得られた知見について

現地到着後 3 月 10 日頃まで、首都ヤウンデ等に多数存在する「伝統的」なクルアーン学校群を調査した。そこでのアラビア文字教育は、現地語によって文字の名前を教え

ることから始まる。例えばアラビア語の” A‘ūdhu” という単語を構成する文字をフルベ語で教える場合、「アリーフィ・ハマザ (aliifi hamaza)」「アイニガーボル (ayni ngaabol)」「ワーウ (waawu)」「ザーリ (zaali)」というように文字の名前を読む練習をする。文字の名前を覚えたあとは、スペリング (タハッジ、tahajj) を学ぶ。例えば” A‘ūdhu” の場合、「アリーフィー・ハマザ・トー・マースイド・ウィア・アー (aliifi hamaza to maasido wi’a aa, アリーフィー・ハマザの上にファタハがある、発音するとアー、の意)」「アイニガーボル・トー・トゥリー・ウィア・ウー」「ザーリ・トー・トゥリー・ウィア・ズー」というように、スペリングを歌うようにして学ぶ。これを繰り返して練習した後、実際に単語を読む練習に入るという流れになっている。

また「近代的」と称するクルアーン学校・マドラサ S (ヤウンデ・シテヴェルト地区) とそのグループ学校では、上記調査に並行して 3 月 21 日頃まで調査をおこなった。ここでは「アルカーイダ・アンヌーラーニーヤ (al-Qā’ida al-Nūrāniya)」を用いてアラビア文字を教えている。この場合でも重要なのは、付属の音源を用いて、歌うようにスペリングを何度も練習することである。新旧どちらの学校でも、文字の名前を教えた後、文字の名前と単語の読み方とを橋渡しするスペリングを、短い歌として教えることが重要視されている。このことは、文字と音声という 2 種類のクルアーンの現前を、生徒が読誦のたび結びつけることを容易にする装置としてのスペリング歌の重要性を示唆している。

## 反省と今後の展開

今回の調査では、様々なクルアーン学校のアラビア文字教育法を、その段階ごとに具体的に観察することで、スペリング教育の重要性を明らかにすることができた。それは、文字としてのクルアーンを、音声として再生するためのオーディオ装置を生徒に与えるという役割を担っていると示唆された。他方で、なぜ文字の名前を覚えることに固執し、最初から発音方法や単語の読み方を教えないのかという問いや、スペリングの方法のバリエーションはどういったものか、という問いについては、未だ答えを持ち合わせていない。西アフリカ各地のクルアーン学校において、現地語との関係のもとで文字と音声の二重性を持つクルアーンがいかにより生産されているのかというより大きな問題についての考察を進めるために、次回の調査では調査範囲を広げつつ、クルアーン学校における文字と音声の関係について、スペリングの方法と意義に注目しながらデータを集める必要がある。

## 参考文献

Tamari, T. and Bondarev, D. 2013. Introduction and Annotated Bibliography, *Journal of Qur’anic Studies* 15(3): 1-55.





写真1：アッコ（書写板）を使ってアラビア文字を教える。



写真2：アルカーイダ・アンヌーラーニーヤを使ってアラビア文字を教える。

# カメルーン農村におけるキャッサバ生産・加工の商業化に 関する研究 —住民によるキャッサバ改良品種の受容に注目して—

魚住 耕司

平成 26 年入学

派遣先国：カメルーン国

渡航期間：2020 年 2 月 9 日から 2020 年 4 月 1 日

キーワード：キャッサバ、改良品種、商業化

## 対象とする問題の概要

カメルーン南部州のエボロワの近郊にある調査地では、政府、国際機関、日本の援助機関が森林保全、住民の現金収入の増加を目的にキャッサバ・プロジェクトを実施し、キャッサバの生産・加工の商業化を促進するため、多収で耐病性のある改良品種の普及、加工施設の建設を行なってきた。プロジェクトは一部の住民に恩恵をもたらしたが、親族集団間での不平等な利益分配、キャッサバの品種に対する住民の嗜好といった問題も引き起こした。

## 研究目的

研究目的は住民生活への農業の商業化の影響、プロジェクトに対する住民の反応、プロジェクトの実施過程で生じる問題を明らかにすることで、キャッサバの品種に対する住民の認識、キャッサバの加工をめぐる住民の関係に着目した。キャッサバの品種に対する住民の嗜好・利用を知るために、キャッサバ改良品種を受け取った 26 人の住民に聞き取り調査を行ない、また、他人のキャッサバでウォーターフフ（写真）という加工品を作る若い男性の仕事から誰が恩恵を受けているかを知るために、その仕事を観察した。

## フィールドワークから得られた知見について

親族集団 A に属するこの若い男性はウォーターフフを作るために親族集団 A からのみキャッサバを購入するが、自身の商売のためには、親族集団 A との関係が悪い親族集団 B の労働者を多く雇用する。親族集団 A の多くはキャッサバ改良品種と大きなキャッサバ畑をもっているため、彼はもっぱら親族集団 A からキャッサバを購入する。また、自身の親族集団 A が妬んで仕事を手伝ってくれず、親族集団 B の労働者を多く雇っている。親族集団 A の社会内には多くの相互扶助活動が存在するが、親族の成功を望まない者に妬まれることもある。

また、住民のキャッサバへの認識を調べたところ、芋・葉の多収性と味、耐病性、芋の筋の少なさという利点から 92/0326 というキャッサバ改良品種を好むことがわかった。他の 2 つのキャッサバ改良品種は、芋が苦く、筋を多く含むため、あまり好まれない。



## 反省と今後の展開

さらなる研究のためには、キャッサバの品種の認識・利用に関する地方市場のキャッサバ転売者への聞き取り、若い男性のウォーターフフを購入して加工・販売する人々を含むキャッサバ加工業者の仕事の参与観察による調査が重要である。

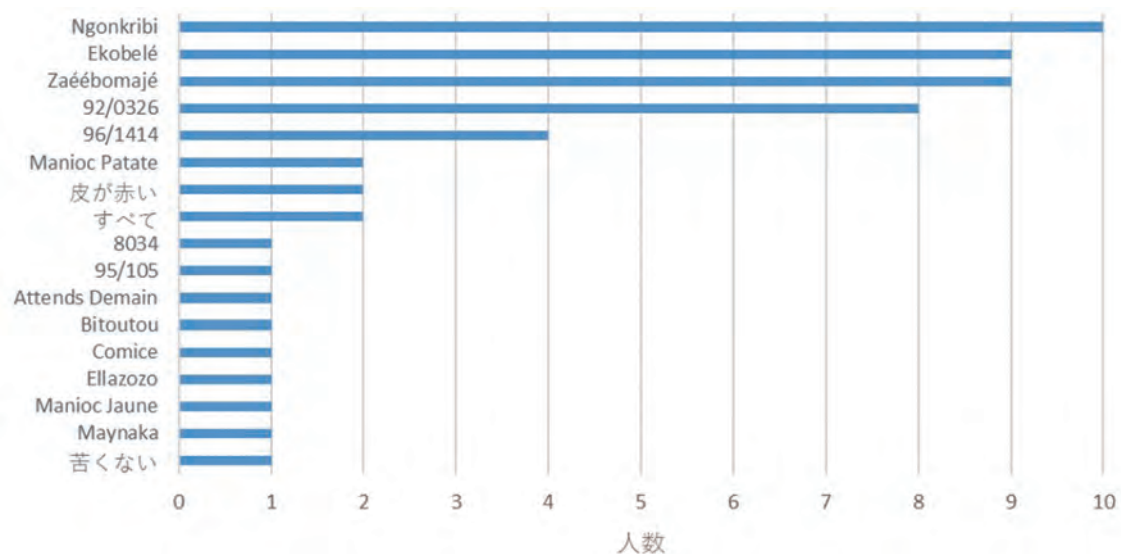


図1：好きなキャッサバ品種

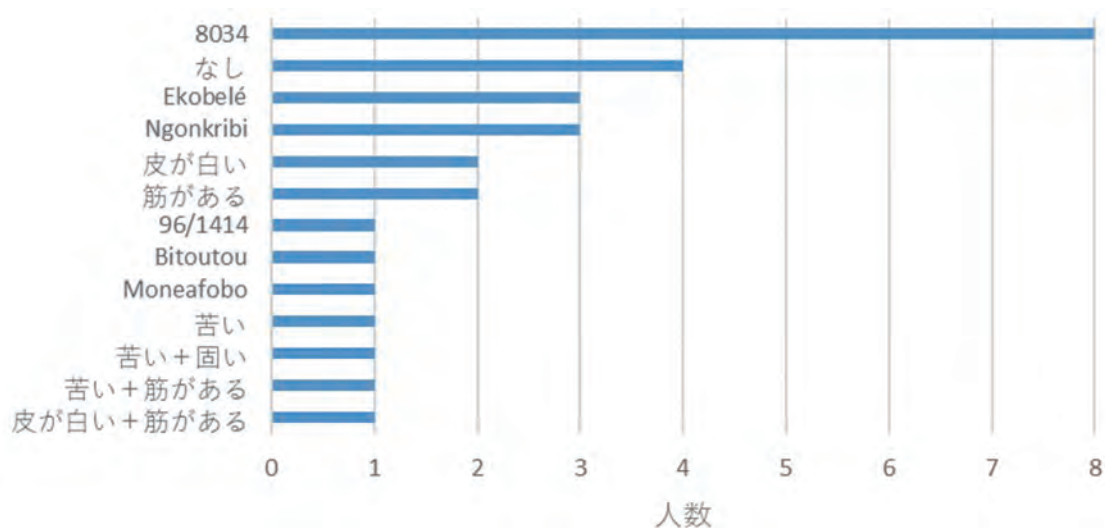


図2：嫌いなキャッサバ品種

注：キャッサバの品種名を知らない回答者は、好きな・嫌いなキャッサバの特徴を説明した。



写真 1 : 92/0326 というキャッサバ改良品種の芋



写真 2 : ウォーターフフというキャッサバ加工品

2019 年度エクスプローラープログラム報告書  
グローバル地域研究専攻

Division of Global Area Studies

---



# 現代ブータンにおける農村起業家 —過疎化と就職問題の視座から—

浅井 薫

平成 31 年入学

派遣先国：ブータン王国

渡航期間：2019 年 8 月 20 日から 2020 年 2 月 5 日

キーワード：過疎問題、就職問題、起業家、マイクロファイナンス

## 対象とする問題の概要

ブータンにおいて以前から若者の高い失業率が問題となっている。ブータンでは近代教育が普及し、高等教育を修了する者が増加したのだが、彼らが求めるホワイトカラー職の雇用は依然として不足している。高等教育を受けた上で故郷の村に戻って農業に従事する若者は少なく、無職のまま都市に残る人々が増えている。こうした若者の影響もあり、「2037 年には全人口の半数が都市部に集中する」という試算もあるほど、ブータンでは都市部への人口移動が激しい。こうした中、地方の農村部では耕作が放棄され荒れた田畑が目立つようになっている。しかし、その状況を変えられているのが、若者の起業ブームである。国内外から注目されており、現地政府や国際援助機関が起業家の創出に尽力している。この起業ブームには農村部での起業も含まれており、地方の産業育成という点で過疎化や就職問題を考える上で重要な要素となっている。

## 研究目的

上記のような問題背景から、私はブータンの地方の農村部における起業について調査する。有機農業をアピールして市場に売り出すなど、新たなビジネスが開始された農村に滞在し、参与観察を行う。そして、過疎化や就職問題という大きな文脈との関わりの中で、当該地域に起こる変化を理解することが主たる目的である。第一回となる今回の現地調査では、以下の 2 点の小目的を設けた。1 点目は、起業家の創出に尽力する行政や援助組織の活動の実態を調査し、起業ブームの全体像を掴むことである。これは主に首都ティンプーでの調査となった。2 点目は、長期間に渡って過疎村でのフィールドワークを行い、参与観察と緻密な記録の蓄積を通して過疎村での生活を理解するということであった。特に、いかにして生計を立てているのかという経済的な側面に着目した。このように、都市と農村の双方で調査を行うことで、どちらか一方の視点に偏らないよう配慮した。

## フィールドワークから得られた知見について

現在、ブータンでは起業を推進するための取組が多く行われている。その代表が Druk Tshongrig Gatoen（ブータン起業家フェスティバル）であり、2019 年 10 月に第 2 回が開催された。メイン・イベントはティンプーで行われ、経済省を始めとする政府機関



や、UNDPやJICA等の援助機関が招待された。Thshongrig Gatoenはローデン基金が主体となって開催している。ローデン基金はこれまでに175以上の新規事業を支援してきた財団である<sup>1</sup>。

ブータンの「起業家支援」についての事前調査ではローデン基金に関する記事が多く確認された。また、現地で政府や大学の関係者に‘Entrepreneur’について聞くと、ローデン基金に言及する人が多かった。しかし、農村部でのフィールドワークによって、多くの過疎農村ではローデン基金の活動の影響は小さく、認知度も低いことが分かってきた。

私が2ヶ月以上滞在したのはタシガン県カリン郡に位置するジリ村という過疎農村である。そこで行われる起業はキオスクを開いたり、家畜を購入して鶏卵や乳製品のビジネスを始めたりする普遍的なビジネスが殆どであった。一方で、ブータンで高等教育を受けた人が‘Entrepreneur’と言う時、それは新しいビジネスモデルを実践する「ベンチャー」であり、中でも環境や社会を良くする「ソーシャル・ビジネス」を意味することが多かった。そうした‘Entrepreneur’像はローデン基金の活動によって広まったと言えるかもしれない。実際、ローデン基金の支援対象は‘Social Entrepreneurship’と明記されているのだが、イベント等ではあまり区別されずに単に‘Entrepreneurship’と表現されることが多い。

大卒が堂々と就ける職業が国家公務員以外に殆ど無いような国で、「起業家」のイメージを大きく改善した功績は特筆すべきである。しかし、過疎農村を考える上でローデン基金が果たす役割は現在のところまだ大きくない。むしろ重大な役割を担っているのはBDB（Bhutan Development Bank）などであった。BDBは地方の低所得者向けの金融機関であり、こうした機関からの融資が過疎農村での一般的な起業を支えていた。

## 反省と今後の展開

今回の調査では、京都大学の安藤和雄教授に仲介していただき、現地の王立大学シェラブツェ校での受入れが叶った。ブータンではこうした強力な協力が無いと現地で調査をすることは難しい。安藤教授は2019年度でご退任されるため、今後は自ら積極的に現地のカウンターパートと連携を取り、良い協力関係を持続・発展させていく必要がある。今後の展開としては、より幅広い意味での起業を支援するBDB等の融資機関に焦点を当て、それがどのような特徴を持ち、ブータンの過疎村においてどのような役割を果たしているのかについて調査を進めていく。一方で、ローデン基金の活動などにより、社会における「起業家像」が変容していく側面にも着目する必要がある。また、ブータンの就職問題の背景を理解するため、教育システムや公務員と民間企業の採用システムを知る必要がある。これらは文献を中心に情報収集し、足りない部分は今後の聞き込み調査によって補う。

---

<sup>1</sup> 2020年2月25日現在。



写真 1：首都ティンプーで開催された Druk Tshongrig Gatoen の様子。



写真 2：今回滞在したジリ村。トウモロコシ、ミカン、バナナなどが栽培されている。

# 自然の守り人たち ーブータン王国・タシガン県の聖地をめぐる 環境保護実践の人類学的研究ー

石内 良季

平成 31 年入学

派遣先国：ブータン王国

渡航期間：2019 年 8 月 20 日から 2020 年 2 月 16 日

キーワード：ブータン、神霊信仰、「聖なる森」、環境保護

## 対象とする問題の概要

本研究は、ブータン王国タシガン県における神霊信仰とその聖域を対象としている。この土着信仰的要素を大いに含む神霊信仰は、儀礼や寺院を重要な媒介としながら、ブータンに限らずヒマラヤ地域およびチベット仏教圏に広がっている<sup>1</sup>。

本調査では、ブータン王国の中でも土着信仰と関係の深いチベット仏教ニンマ派<sup>2</sup>が広く浸透する東部のタシガン県ウゾロン郡で行った。特にウゾロン郡に位置するマンカル集落とゲンカル集落の間に位置する「聖なる森<sup>3</sup>」に焦点を定めた。この「聖なる森」は、ブータン政府が制定する国立公園およびバイオロジカル・コリドー<sup>4</sup>といった自然保護区域に位置しない森であるにもかかわらず、村人らの神霊信仰等により今日までその姿を維持し続けてきた。

## 研究目的

ブータン王国では近年、幹線道路の発展や人口の都市部集中化によって、農村部の人口減少や空き家の増加が大きな問題となっている。これらに付随して、農村部では特に若者の神霊信仰の薄れが顕著に見られる。そこで今回の調査では、森や湖、大木などといった自然環境と深く結びつく神霊信仰がどのように環境保護に重要な役割を果たしてきたのかを明らかにすることを目的とした。まず、調査者は受け入れ先であるシェラブツェ大学にて現地語であるゾンカ語およびシャルチョップ語<sup>5</sup>を習得したうえで、調査地において聞き取り調査やグループディスカッションを行った。

## フィールドワークから得られた知見について

調査地であるウゾロン郡マンカル集落とゲンカル集落の間には、神霊フラン・フラ

<sup>1</sup> チベット、シッキム、ネパール、アルナーチャル・プラデーシュ州などが挙げられる。

<sup>2</sup> ブータンの伝承によれば、8 世紀に開祖グル・リンポチェがブータンを訪れ、ニンマ派の伝統が生じたとされる。

<sup>3</sup> 自然環境を比較的乱されない状態に保つことが人間と神または自然との重要な関係の表現であるという信念の下、人間社会によって区切られ保護されている森。

<sup>4</sup> 自然保護区間を繋ぐ生態系連絡路。

<sup>5</sup> 国語はゾンカ語。シャルチョップ語は主にブータン東部で用いられる。



ン・マ (*Phrang Phrang Ma*) が住まうとされる「聖なる森」フラン・フラン・ゼイ (*Phrang Phrang Zey*) が存在する。この森では、ブータン暦の5月から7月にかけて森内部への侵入を禁止するリダム (*Ridam*) と呼ばれる実践が行われる他、2～3年に一度の周期でケツァン (*Ketsan*) と呼ばれる雨乞いの儀礼が行われることが分かった。リダムの期間外においても、村人は神殿である崖近辺に立ち入ることはなく、森内での木の伐採や、岩などの自然物を動かすことはタブーとされる。タブーを破ると濃霧や大雨によって森内で迷子になることや、作物への被害がでるといったことが明らかとなり、日々の生活実践の中で神霊信仰が深く関わっていることが明らかとなった。

なお、この「聖なる森」では絶滅危惧種に指定されているトラが目撃されたという村人の情報から、生物多様性が比較的維持されていることが確認できた他、現地語でグレットム (*Gretmu*) やミルゴン (*Milgon*) と呼ばれる大男あるいはイエティの存在も明らかとなった。標高が高く深い森に棲み、人を襲うとされるイエティ信仰は、神霊信仰同様に村人の森内への侵入を規制する要因となるものだった。

近年、両集落では主要幹線道路につながる支線道路が建設され、両集落間を結ぶ道路建設の話も挙がっている。また、集落の子ども達は郡庁所在地にある寄宿学校で1年の大半を過ごし、多くの若者が教育を終えた後に集落を離れて生活をしている。開発による外部者の流入や、若者と年配者の間での信仰・知識の差は神霊の力やイエティの生息地に影響を及ぼし、両者とも失われつつあることが確認できた。

## 反省と今後の展開

何をもってその森あるいは土地の環境が保持されているかを図るには、植物学や生態学的アプローチの知識が必要となってくる。「聖なる森」は神聖であり、かつ外部者の侵入は特例を除いては許されない為、調査者自身が森に入って調べることは困難を極める。「聖なる森」の生物多様性に関しては、集落住民の協力を得ることや聞き取り調査を通じて更なる情報収集を課題としたい。

イエティ信仰はブータン各地に存在する。しかし、イエティが神霊の化身であるのか、動物として捉えられているのかは定かではない。調査地の「聖なる森」において自然環境が維持されてきた背景の一つには、イエティという神霊とは異なるアクターが自然の守り人として機能してきたためではないかと思われた。今後は、この仮説が適切なのかを確かめるべく、調査研究を進めていきたい。このことは、神霊・イエティ信仰が国境を超えて、ヒマラヤ地域に広がっている理由を明らかにすることにも繋がると思われる。

## 参考文献

- Allison, E. A. 2004. Spiritually Motivated Natural Resource Protection in Eastern Bhutan. In K. Kinga ed., *The Spider and the Piglet*. Thimphu: Centre for Bhutan Studies, pp. 529–563.
- Capper, D. S. 2012. The Friendly Yeti, *Journal for the Study of Religion, Nature, and Culture* 6(1): 71–87.



写真 1：フラン・フラン・ゼイ (*Phrang Phrang Zey*)



写真 2：ゲンカル集落の風景



# スリランカ内戦後のムスリム国内避難民（IDPs）についての研究 —女性の視点から考察する国内避難民の社会変化—

井上 登紀子

平成 31 年入学

派遣先国：スリランカ

渡航期間：2020 年 1 月 31 日から 2020 年 3 月 21 日

キーワード：スリランカ、ムスリム、女性、IDPs、ダウリ、土地

## 対象とする問題の概要

本研究では 1983 年から 2009 年のスリランカ内戦において、タミル武装勢力により故郷を追放され国内避難民 (IDPs) となったムスリムのコミュニティに焦点を当てる。シンハラ対タミルの民族紛争の構造で語られることの多いスリランカ内戦において、ムスリムの被害に焦点が当てられることは少なく、第 2 のマイノリティとして政治的に脆弱な立ち位置にあるムスリムは内戦後の復興プロセスにおいて周縁化され続けている。先行研究では北部ムスリムの帰還と再定住に焦点を当てたものが中心であり、彼らの再定住と保護に関する法や政策の整備の重要性が強調されている。一方で、政治的な解決が困難な状況にあることに加え、約 30 年間にわたる避難生活の間に故郷では土地や家屋の占拠や荒廃・喪失、コミュニティの変容や就業機会の不足といった問題が生じ、帰還の決断は容易ではなく、現在も多くが避難先での生活を余儀なくされていることも指摘されている。

## 研究目的

本研究では北部ムスリムの多くが新たな土地での生活基盤を構築する過程にあるとの仮説に基づき、女性の視点からその過程を明らかにするとともに、そうした経験を経て女性たち自身の意識がどのように変化したかを描き出すことを目的とする。北部ムスリムの避難先での定住は先行研究でも報告されているが、彼らの実際の暮らしの様子や新たな土地でのつながりや生活基盤の形成の過程については十分に論じられていない。また、スリランカ内戦による IDPs に関する研究では、強制移動によってもたらされる影響は男女によって異なることが指摘されており、内戦がコミュニティに与えた影響、内戦後の社会変化についてより包括的に理解するためには、女性の視点への着目が重要である。今回の渡航では特に、北部ムスリムの生業や経済戦略、アイデンティティとの関連が指摘されている土地とダウリ（娘への婚資）に焦点を当てて調査を行った。

## フィールドワークから得られた知見について

今回の渡航では主に北部ムスリムの多くが避難し現在も暮らしている北西部州プッタラム県に滞在し、IDPs 当事者と地元住民計約 75 名から聞き取り調査を行った。また、北部ムスリムの出身地の一つである北部州マンナール県にも 2 日間滞在し、2 つの集落にて約 15 名から聞き取り調査を行った。インタビューはおもに対象者の家庭で、タミル語にて行った。

プッタラムに住む北部ムスリムの多くは難民キャンプや借家での生活を経て、政府やムスリムの自助組織による低額の土地供与スキームの利用、あるいは元キャンプであった宅地の購入により定住していることが分かった。インフォーマントの多くは就業、子の就学、高齢で子世帯に援助を受けているといった事情から故郷への帰還を望まない、あるいは希望はあるが現実的に困難であるため帰還しないという選択をしていた。現在ではプッタラム出身者との婚姻も増加し、そのことが両者間の緊張関係の緩和につながったとの認識がなされていた。

先行研究では故郷とのつながりを維持するために故郷の土地を残しているケースが報告されているが、インタビューでは多くのインフォーマントは兄弟姉妹が相続した、売却した等の理由で現在故郷に土地はないと答えた。彼らと故郷とのつながりは、休日や冠婚葬祭時の親族間の行き来や世帯員の就業・就学による一時的な滞在、住居の賃貸といった形で維持されていた。ダウリについては出身地ごとに多少の差があるが、一般的には娘に土地・家を与えることが期待されていた。しかし、多くのインフォーマントは「余裕がなければダウリはなくても良い」と回答しており、経済状況によって柔軟に対応していることが分かった。現在の問題としては集落内での子世代のための宅地の不足、地価の高騰が挙げられた。また、故郷の農村部では田を娘に与えていたがプッタラムでは娘へのダウリは重視されないといった、居住環境と生業の変化によるダウリの変容も見られた。

## 反省と今後の展開

フィールドでの聞き取りでは上記以外にも現在に至るまでのライフストーリーや女性に特有の経験について話を聞くことができた他、ホストコミュニティの北部ムスリムに対する見方や故郷に帰還した世帯からの話を聞いたことは大きな収穫であった。現在フィールドで得られたデータの整理・分析中である。次回のフィールドワークでは、北部ムスリムとホストコミュニティの女性がどのような関係を築いているのかについて、特に「バヤーン」と呼ばれる地域でのムスリム女性の集会に着目して調査を行いたい。

今回の調査ではフィールドでのインタビューが中心となったため、支援に関する情報は当事者から聞くことはできたが、行政からの聞き取りや資料収集を行えなかったのが反省点である。次回以降は資料収集も念頭に置き、事前に必要な資料の整理を行いたい。



写真 1：IDPs の流入による児童数増加に対応するために建てられた学校



写真 2：北部州の故郷の名を冠した通り





## 2020 年度エクスプローラープログラム報告書

---



# 手作りおもちゃの世界的な分布と地域ごとの特徴に関する研究

川畑 一朗

平成 31 年入学

派遣先：愛知県日進市

渡航期間：2020 年 11 月 14 日から 2020 年 11 月 14 日

キーワード：手作りおもちゃ、文化伝播、世界の手作りおもちゃ館

## 研究全体の概要

世界各地でみられる手作りおもちゃには普遍性がある一方、地域や時代によっては特殊性が存在する。本研究の目的は、愛知県日進市に位置する世界の手作りおもちゃ館の館長への聞き取り調査から、手作りおもちゃの地域ごとに共通する特徴および特異性を見極める視点を得ることである。

本調査から、観光客が多く雇用の少ない地域の方が作られるおもちゃにバラエティが生まれること、おもちゃを手作りする人が多いという共通点が見いだされた。手作りおもちゃの素材には、アジアでは特に新聞紙などの紙類やインスタント麺の袋を丸めて糊を用いたものが多く、ビーズを用いてワイヤーに装飾を施したおもちゃは、タンザニアやジンバブエ、ザンビアなどの東南部アフリカに多くあるなど特異性があることが分かった。

今後は手作りおもちゃの中でも、特にワイヤーおもちゃに焦点を当て、その起源と伝播の敬意と地域ごとの特徴を規定する要因を明らかにしていきたい。

## 研究の背景と目的

おもちゃは人類の誕生以来、国や文明、時代を超えて、多くの地域で日常的に親しまれてきた。おもちゃは四大文明が起こった紀元前 4000 年から 2300 年ごろにはすでに存在していたとされ、手作りおもちゃは何千年の歴史を超えて現在もなお基本的な性質を留めたまま存在している [遠藤 1988 ; White 1970]。紀元前より、ヒトや動物、乗物などを象った手作りおもちゃは存在するが、模倣から生まれたおもちゃの特徴はその時代、その時代の文化や文明と密接な結びつきを持つとされ、現実でモチーフが有効性を失うとやがておもちゃの世界から消えていくという指摘がある [和久 1980]。

上述のように手作りおもちゃには普遍性がある一方、地域や時代によっては特異性がある。本研究の目的は愛知県日進市に位置する世界の手作りおもちゃ館の館長への聞き取り調査から、手作りおもちゃの地域ごとに共通する特徴および特異性を抽出する視点を得ることである。

## 調査から得られた知見

館長は 40 年前から工作教室を開講しており、工作教室に通う子どもたちのために、25 年ほど前から定期的に海外へ渡航し、世界各国の手作りおもちゃの収集を始めたという。手作りおもちゃの入手について、館長は各国の空港や都市部の土産屋で買うこと

もあれば、路上で子どもたちが遊んでいるものを頼み込んで譲ってもらったり、普段は別の職を持つ人に作成を依頼したりしてきたそうである。売り手と製作者が違う場合はつてを辿り農村まで行くこともあり、人びとは路上や家の周りに落ちているものなどを利用して手作りでおもちゃを製作していたという。

手作りおもちゃの共通点について館長は、観光客が多いにもかかわらず雇用が少ない地域の方がおもちゃにバラエティが生まれること、おもちゃを手作りする人が多いことを指摘しており、以前はたくさん手作りおもちゃがみられたインドは経済成長が進むにつれておもちゃが見られなくなっていったという。さらに、あと30年もすれば多くの地域で商品として販売されなくなるかもしれないとも述べていた。

手作りおもちゃに扱われる素材について、地域ごとに多く見られる素材があり、東南アジアおよび南アジアでは特に新聞紙などの紙類やインスタント麺やスナック菓子の袋を丸めて糊を用いてモチーフを象ったおもちゃが多い（写真1）。ビーズを用いてワイヤーに装飾を施したおもちゃは、タンザニアやジンバブウェ、ザンビアなどの東部および南部アフリカに多く見られる。

アフリカ大陸の中ではマダガスカル、セネガル、ジンバブウェではおもちゃにバラエティがあるようで、木材やワイヤー、ブリキや瓶の王冠、ビーチサンダル、プラスチックや古布にペンキなど様々な材料を用いた手作りおもちゃが見られるようである。

館長は本館展示のおもちゃ以外にも多くの手作りおもちゃを保有しているようであり、まとまった手作りおもちゃのコレクションとして非常に価値高いと考えられる。

## 今後の展開

筆者はザンビアの手作りおもちゃ、ワイヤーおもちゃ(Wire Toys)の研究を進めている。ワイヤーおもちゃの起源は19世紀末の南アフリカにあるとする説[McLachlan 2005]が有力だが、写真2のセネガルのものに代表されるように、世界の手作りおもちゃ館にはコートジボワールやガボン、ザンビア、タンザニア、ウガンダ、ジンバブウェなどのアフリカ大陸各地や、エクアドル、タイなどアフリカ以外の地域のワイヤーおもちゃがみられた。ザンビアでは近年プラスチック類や古布をワイヤーに巻き付けて装飾したおもちゃがみられる。一方で同館展示の他の地域のものには、そのほかアルミ缶や瓶の王冠、ビーズなどを用いてワイヤーおもちゃを装飾しているものがあり、現在では世界中の至る所でワイヤーおもちゃが確認できることが分かった。今後はワイヤーおもちゃの起源とその伝播がどのように起こるのか、もう少し小さなスケールで地域ごとの特徴を規定する要因を明らかにしたい。

## 参考文献

- 遠藤欣一郎. 1988. 『玩具の系譜 玩具叢書第二巻』 勁草書房.
- 和久洋三. 1980. 「おもちゃ私論<あとがきにかえて>」 和久洋三監訳『おもちゃの文化史』 玉川大学出版部.
- McLachlan, G. 2005. *Wire Craft and Urban Space: A Case Study of the Informal Wire Art Trade in South Africa*. Paper presented at 41st ISoCaRP Congress 2005.
- White, G. 1971. *Antique Toys and Their Background*. London: Chancellor Press.





写真1：ネパールのインスタントラーメンの袋を用いたカバン



写真2：セネガルのワイヤーおもちゃ

# 東南アジア大陸部におけるモチ性穀類・食品の嗜好性について

秋葉 瑠美花

令和2年入学

派遣先：茨城県坂東市など

渡航期間：2020年11月15日から2020年11月28日

キーワード：イサーン、ラオス、在日コミュニティ、モチ性穀物、タイ食材

## 研究全体の概要

東北タイ（イサーン）およびラオスでは、日常的に主食としてモチ米が食されている。一方、タイ平野部を含めた東南アジア大陸部の多くの地域では主にウルチ米が主食として食されており、主食としてのモチ米利用は、イサーンやラオスの食文化に特徴的である。また、当地域においては米以外のモチ性穀物の利用も盛んである。タイ及びラオスにおける主食の変遷について、モチ米・ウルチ米利用の歴史を地域ごとに考察した研究は存在する。しかし、「なぜ一部地域でモチ米が主食として利用され続けているのか」に着目した研究は少ない。本研究においては、モチ性穀物の選択的利用が「スティッキーな食感」に対する地域的な嗜好に起因している、との仮説を立てた。そのうえで、日本国内に居住するイサーン及びラオス出身者の食生活に着目し、食感の他、「食べ合わせ」や「味付け」などの特徴から、彼らのモチ性穀物・食品の利用動向を捉えることを目的としている。

## 研究の背景と目的

イサーンやラオスと同じく、モチ性穀物やスティッキーな食品を食する文化を持つ日本において当地域出身者の食生活を把握することは、彼らの現地での食生活の特徴である自然物利用や魚の加工品利用、香草やスパイスの利用がモチ性穀類・食品の選択にどのように影響しているのかを考察するに当たり、非常に有意義であると考えた。留学生に対する事前調査から、彼らの食生活において現地料理の出現頻度が非常に高いことを受け、今回の調査においては留学生以外の移住者の食生活に関する聞き取りと同時に、食料品の取引の実態を把握することを目的とした。また、一連の調査により日本の地域社会において外国人移住者が果たし得る役割を検証することで、彼らが暮らしやすい生活環境の整備や彼らをまき込んだ地域活性化の在り方を模索することも目的とした。

## 調査から得られた知見

今回の調査においては、タイ野菜栽培農園を中心に、タイ・ラオス料理飲食店、タイ食材販売店に対しても聞き取りを行なった。農園では、タイ人・ラオス人の日常の食生活におけるタイ野菜の重要性や需要について調査を行なった。タイ人・ラオス人夫妻により経営されている農園は、関東各地の在日タイ人・ラオス人のコミュニティの中心か

つ雇用創出の場となっていた。農園は「新鮮さ」と「自炊に必要な野菜」が揃っている点で非常に重宝されており、特にキダチトウガラシ、コリアンダー、ホーリーバジル、スペアミントの需要が高かった。コリアンダーは葉や茎に加え根をスープストックとして利用するため、農園において根を含めた全体を大量に入手できることが重用であった。イサーン出身者への聞き取りから、ラープ（挽肉のハーブサラダ）やナムブリック（生野菜のディップ）等にはモチ米を合わせる人が多く、それらの調理には農園で採れる香りの強いスペアミントや、コリアンダーが必要不可欠であった。しかし、モチ米は食後「眠くなること」、日本のウルチ米は「臭みがなく美味しいこと」から、日常的には国産ウルチ米を好んで食している場合がほとんどであった。農園が地域コミュニティに果たす役割としては、「地域の農地使用率向上への貢献」が大きい。農園は、後継者不足による空き農地問題の解決者として近隣住民からも求められる存在であり、地域コミュニティとの良好な関係構築に大きく寄与していた。飲食店での調査では、主に提供上の工夫に関する知見を得られた。日本人向けにセットメニューを用意し、「辛さ」「香り」を控えめに調節して提供する工夫や、地元のタイ人が主な来店客であるタイ料理店では、店内にタイ人向けカラオケを設置するなどの工夫がみられた。食材販売店の調査では、タイの各地方に特徴的な調味料や食材を取り揃えている点において、地元のタイ人コミュニティから重宝されていた。

## 今後の展開

今回、食生活に関する複数人への聞き取りから、ココナッツミルク用いた「おかず類」はウルチ米またはウルチ米粉の細麺と共に食され、モチ米を合わせることはほとんどないことが明らかとなった。一方、ココナッツミルクでモチ米を煮たものは「おやつ」として好まれており、同じくモチ性穀物であるモチトウモロコシを、牛乳と共におやつとして食している例も見受けられた。また、搗いたモチやモチ米粉もおやつとして食されることがほとんどであった。以上を受け今後は、北部におけるタイ伝統菓子に関する先行研究を参考に、イサーンやラオスにおけるモチ米の菓子への利用についても調査を行う予定である。また、タイ平野部の料理も提供するイサーン料理・ラオス料理レストランを対象に、各料理に対する調味上の工夫についての聞き取り調査も行い、主食としてのモチ米利用とおかずとの関係性について考察を深めたい。

## 参考文献

宇都宮由佳. 2006. 「タイ北部の人々にとってのカノムタイとは—その構造と機能—」『日本家政学会誌』57(5): 271-286.





写真1：農作業の合間、モチトウモロコシを蒸しているところ



写真2：濃厚さを重視して入荷されたココナッツミルク

# 沖縄における座り込みの起源と広がり

瀬名波 栄志  
令和2年入学

派遣先：沖縄県那覇市など

渡航期間：2020年12月6日から2020年12月15日

キーワード：沖縄、座り込み、社会運動

## 研究全体の概要

本研究は、沖縄における社会運動の抗議レパトリーの様体：特にその起源と広がりを明らかにするものである。社会運動研究における抗議レパトリーとは、抗議に用いられる手段のセットであり、座り込みやシュプレヒコール、プラカードの持ち込みなどを指す。抗議レパトリーの研究は Tilly (1978) をはじめとし、欧米では広く行われてきているが、沖縄を事例とした研究は未だ少ない。そこで本研究では、抗議レパトリーが運動側と敵手との相互関係によって決まる [デラポルタ 1995] ことに留意しながら、沖縄における「座り込み」の起源と広がりを論じる。例えば、沖縄県東村高江における座り込みは、集落近隣での米軍基地の新設をきっかけとし、2007年7月から開始されたという [森 2014]。こうした事例を系譜的に集め、端的な運動史を構成するのも本研究の目的である。

## 研究の背景と目的

抗議レパトリーとは「争議的政治要求を出すにあたって人々が利用できる、歴史的に変化する一連の手段」[Aminzade 2001]である。抗議レパトリーを描くことはつまり、当時の社会においてどのような抗議形態が市民に受け入れられ、また同時に一方で、敵対者に対してどのような抗議形態が視覚的インパクトを持ったかを描くことでもある。沖縄の社会運動史は通じて、平和的な抗議レパトリーが主流であった。1970年に起こったコザ暴動では、米軍ナンバーの車に対する放火、投石といった抗議レパトリーが採用されたがこうした暴力的とも言えるレパトリーはその後求心力を失っていった。一方で、座り込み、シュプレヒコールといったレパトリーが沖縄の平和運動の主流になっていき、現在も定着している。こうした抗議形態の変遷を通じて、抗議レパトリーはどこから来て、どこへ行くのか、これを明らかにするのは社会運動研究において非常に有意義である。

## 調査から得られた知見

本調査では、事前に予定していたインタビューはコロナ感染者数の増加のため断られ、行えなかった。また、デモの現場にも行きたかったが、座り込み参加者には高齢者が多く、感染させ、重症化させてしまう恐れがあったため今回は断念した。そのため、



ほとんどの調査を沖縄県立図書館での新聞資料と、当時の運動を記録した写真、そしてその他の沖縄の社会運動に関わる図書の閲覧にあてた。また、12月11日から12日にかけて琉球新報ギャラリーにおいてコザ暴動50周年の写真展が催されており、こちらでの情報収集も行った。そこから得られた知見は、日本本土の運動と沖縄の運動の同一性と差異である。日本本土では戦後すぐ、日本共産党や産別会議による二・一ゼネストが終戦直後の1947年に起こった。一方で沖縄では戦後直後は地上戦で多くの人命と社会インフラが失われていたため、米軍の土地収容に反対する大規模な抗議運動：「島ぐるみ闘争」が起きたのは終戦から10年以上経った1956年であった。戦後はじめに起こった運動が労働運動であるか、土地問題をきっかけとした住民運動であるかに大きな違いがあった。一方で、平和運動の定着度合いにおいては、規模に違いはあるものの、沖縄では基地問題に関連した抗議フレームが用いられており、プラカードが度々デモの現場に登場していたのが特徴的であった。また、抗議レパトリーに関して、座り込みは島ぐるみ闘争以降頻繁に登場していた。戦後から今まで続いてきた反基地闘争、60年代の昆布土地闘争、70年代の国頭村安田における米軍実弾射撃訓練場建設反対闘争、1970～80年代の金武湾闘争、80年代の国頭村安波におけるハリヤー・パッド建設反対闘争、恩納村都市型ゲリラ施設建設反対闘争、そして90年代の辺野古反基地建設運動、そして高江でのヘリパッド建設反対運動においても確認できた。

## 今後の展開

今後の展開として、どの抗議レパトリーが開発され、引き継がれ、衰退したかについての記録を行いたい。自分の本来の研究地はフィリピンであるため、フィリピンの市民運動における抗議レパトリーとの比較も行いたい。本調査で発見したのは新しい平和的な抗議レパトリーが次々と発明されていったことだった。例えば、伊部岳実弾射撃演習阻止闘争においては国頭村の村民と支援団体がウフシキ山の周りに張り巡らされている鉄条網を破り、発射台に押し寄せ、それによって米軍に砲撃演習を断念させた。また、辺野古反基地建設運動では海上の埋め立て予定地にカヌーで侵入し、建設を長引かせる直接行動を行っていた。こうした抗議レパトリーは本土から移植されたレパトリーというよりは、沖縄で独自に開発されたレパトリーと言っていいだろう。こうした自分にとって目新しかったレパトリーの系譜の分析も行いたい。

## 参考文献

- 上原こずえ．2019．『共同の力——一九七〇～八〇年代の金武湾闘争とその生存思想——』世織書房．
- 森啓輔．2014．「直接行動空間の解釈学 — 沖縄県東村高江の米軍基地建設に反対する座り込みを事例に —」『社会システム研究』(29)．
- 森啓輔．2015．「占領下社会運動における「環境保護」フレーミングの可能性と課題 — 沖縄県国頭村伊部岳実弾射撃演習阻止闘争を事例に(1) —」『一橋社会科学』7．



写真 1:アートパフォーマンス「コザ暴動 2020」。2020 年 12 月 13 日、琉球新報社前で撮影。



写真 2:コザ暴動写真展ポスター。2020 年 12 月 13 日、琉球新報社内撮影。

# ケニアの Mara Conservancy における 住民参加型保全の取り組みについて

米田 耕太郎  
令和 2 年入学

派遣先国：山梨県甲府市など

渡航期間：2020 年 11 月 25 日から 2020 年 12 月 7 日

キーワード：ケニア、自然保護区、生物保存地域

## 研究全体の概要

近年、アフリカにおける野生生物保全の現場では、自然環境だけでなくその周辺に住む人々を巻き込み、両者の共存を目指す「住民参加型保全」というボトムアップ型の保全活動が注目されている。本研究のフィールドである Mara Conservancy は、住民参加型保全の先進国であるケニアの中でも地域住民に与えられた権限が大きく、注目すべき活動が多くなされている自然保護区である。本研究では 2001 年に活動を開始した Mara Conservancy の設立が住民の保全活動へ参加意識にどのような影響を与えたのか、またコロナ渦で現地の保全活動にどのような影響が生じたのか、等について注目する。そして日本の生物保存地域（甲武信ユネスコエコパーク）でのフィールドワークの結果を踏まえながら、Mara Conservancy における住民参加型保全の取り組みの実情と、アフリカに数多く存在する自然保護区の形態の中で Conservancy とはどのような位置づけにある自然保護区なのか？について考察していく。

## 研究の背景と目的

近年アフリカでは自然環境と経済活動の両立を目指す住民参加型保全が注目され、本研究のフィールドである Mara Conservancy も住民参加型保全を標榜している。ケニアの Conservancy といわれる自然保護区は、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指す、という点で生物圏保存地域と多くの共通点を持つ。生物圏保存地域はユネスコエコパークの名で知られ、UNESCO によって国際的に認定された地域であり、日本には 10 箇所が存在する。その中でも 1 都 3 県にまたがる甲武信ユネスコエコパークは日本の生物圏保存地域の中でも設立年が 2019 年と最も新しく、ケニアの調査で着目する「保護区設立が地域住民の意識にどのような影響を与えたのか」に関する比較研究を実施できると考え、フィールドワークを実施した。本研究では甲武信ユネスコエコパークで得られた知見も踏まえながら、ケニア、またはアフリカ全体における住民参加型保全の在り方と Conservancy という自然保護区の存在意義について考察する。

## 調査から得られた知見

今回の調査では甲武信ユネスコエコパークが位置する自治体の担当者へのフォーマルインタビューとユネスコエコパーク内に存在する文化財の関係者、観光客へのイン

フォーマルインタビューを実施した。フィールドワークを通じ、以下の3点が明らかになった。

1点目は各市町村自治体レベルでユネスコエコパークに関連した主体的な動きをしている例が少ない、という点である。県が指示した仕事（パンフレットの配布など）以外には行っていない市町村がほとんどであった。これは甲武信が2019年にユネスコエコパークに登録されてから日が浅いことに加え、甲武信ユネスコエコパークの管理が県レベル（トップダウン式）で行われているためと考えられる。同じユネスコエコパークでも市町村が主体となって2014年に設立された南アルプスユネスコエコパークに電話で聞き取り調査を行ったところ、市町村ごとに協議会を作り独自の活動を展開していた。このことから、管理の主体がどこにあるかによって、ユネスコエコパーク毎にその内実は大きく異なると予想される。2点目は市町村ごとにユネスコエコパークに抱く印象も異なっているという点である。ユネスコエコパーク登録を環境保全に繋げるのか、観光推進に使うのか、について市町村毎は、それぞれ異なる見解を持っていた。3点目はユネスコエコパーク内に位置している文化財の関係者のユネスコエコパークへの認知の低さである。調査を通じユネスコエコパーク内にありながら、その文化財がユネスコエコパークの一部となっていることを認知していない職員や関係者が見られた。これは甲武信ユネスコエコパークだけでなく、日本各地のユネスコエコパークが抱えている問題であり、今後県や市町村が主体となって観光地や地域住民へ広報活動を行って行くことが非常に重要になると考えられる。

## 今後の展開

甲武信ユネスコエコパークでは登録からの年月の浅さ故か、地方自治体の担当者や文化財関係者間でユネスコエコパークの概念の解釈に違いが見られた。このような例はケニアでも見られる可能性があり、様々なアクターにインタビューを行い **Conservancy** への認識の違いを浮き彫りにできる可能性がある。またフィールドワークを行った市町村で唯一協議会を作るなど、主体的に活動を行う市の担当者が「ユネスコエコパークの登録によってよりも、その環境自体の存在価値が動機になって活動が行われていることが理想」と語っており、アフリカの在来知を活かして行う住民参加型保全に通じるとものが多いと考えられる。ケニアの調査でも **Conservancy** という存在に関わらず、地域住民が周囲の環境へどのような意識を持っているのか、に注目する必要がある。今後は日本国内の他のユネスコエコパークでの調査も検討し、得られた知見をもとにケニアの **Mara Conservancy** の存在意義について多方面から考察していく。

## 参考文献

- 堂本暁子．1997．「バイオスフィアリザーブ（生物保存地域）と生物多様性」『ワイルドライフフォーラム』2(4)：165-173．
- 岡野隆宏．2012．「我が国の生物多様性保全の取り組みと生物圏保存地域」『日本生態学会誌』62：375-385．
- 田中俊徳．2012．「特集を終えて—ユネスコ **MAB** 計画の歴史的 위치づけと国内実施における今後の展望」『日本生態学会誌』62：393-399．





写真 1：甲府市内の武田神社



写真 2：山梨市内の風景と甲武信ユネスコエコパークの中心をなす甲武信ヶ岳（写真奥）

# 日本及びマレーシアにおける高齢者の生活の質の向上につながる カフェの特徴及びその影響

Khong Yan Hong

令和2年入学

派遣先国：京都府京田辺市、京都市、愛知県名古屋市

渡航期間：2020年11月19日から2020年12月20日

キーワード：エクスプローラー、報告書、高齢者、カフェ、喫茶店、生活の質

## 研究全体の概要

日本におけるカフェ・喫茶店及びマレーシアにおける伝統的な喫茶店（Kopitiam）は約1800年代後半に出現し普及した。明治時代に出現した日本の喫茶店は都市において西洋文化の普及、庶民への上流階級層の持つ知識の共有、親睦の場の提供が目的であった。一方、マレーシアでは英領時に多くの飲食業に勤める海南人が都市の散在しているホーカーを集約する飲食店づくりから始めた。当時西洋のカフェと同じく飲料と軽食しか出さない日本の喫茶店と比べ、Kopitiamは空腹の庶民を惹きつけた。両国における飲食店は現在でもサードプレイスとして年齢層にかかわらず国民に愛用され続けている。そこで、喫茶店は高齢者の生活の質（QOL）の向上及び維持に有効ではないかという仮説を立てた。先行研究の多くは高齢者が通う喫茶店の特徴やその利用実態に関する報告で、喫茶店に通う高齢者のQOLに着目した研究は少ない。そこで本研究では、高齢者のQOLに与える影響を捉えることを目的とする。

## 研究の背景と目的

現在、マレーシアの高齢者の半数近くが社会的孤立に直面する可能性があるとの報告がある。これは、2030年に高齢社会になると予想されているマレーシアに対し、高齢者が社会との繋がりを保てるような環境の整備の緊急性と重要性を示唆している。同様に、高齢社会である日本では、高齢者への責任は家族から国及び企業に転換しつつある。その過程の中で、高齢者に対するケアは商品化され、従来のケアの性質（rationality of caring）が失いつつある。また、既に超高齢社会である日本では、高齢者の孤立化、孤独死の問題が日々深刻化している。これらの問題に対し、高齢者の積極的な社会活動や人付き合いが健康の維持につながると考えられる。本調査では、普段高齢者が交流する場として利用するカフェに焦点を当て、日本におけるカフェが高齢者に与える影響と利用実態を捉え、また異なる形態のカフェとそれらの取り組みが高齢者に与える影響の違いを観察、理解することを目的とした。

## 調査から得られた知見

今回の調査は京都府京都市、京田辺市そして名古屋市内における喫茶店を利用する高齢者の聞き取り調査を行った。喫茶店は主に法人経営、個人経営及びコミュニティーカ

フェに区分し調査を行った。初めに、商業地帯における法人経営のアメリカシアトル系セルフ式カフェでの少数の聞き取りの範囲では、店舗数が多く、数が減少している個人経営店と比べ目に入りやすく、入店しやすい。コーヒーの味の好みが異なり、従来の人的サービスをより好んでいるとしても、セルフ式でも許容できるという高齢者の意見があった。しかし、依然として観察できた高齢者の来店者数は少なかった。住宅街における日本発のチェーン店では、朝早い時間において多数の高齢者が単独あるいは複数で利用していることが観察された。営業時間、サービス形態そしてアクセスのしやすさが高齢者の利用行動に関係があるのではないかと考えられる。次に、新しくできた現代的な個人経営店では、若者が中心に利用しており、高齢者はほぼ観察されなかった。1950年代にできた老舗個人経営店では高齢者の客数が多く、常連客だけでなく新規利用の高齢者も観察された。理由として、老舗個人経営店の多くはすでに土地と店舗を所有しており、一定の高齢の常連客を持ち、新規の高齢者が好みやすい落ち着いた雰囲気を持っていると考えられる。一方、新規の個人経営カフェは地代や設備投資の回収のため、高めの値段設定と客層選択が必要となり、高齢者を惹きつけにくい可能性があると考えられる。最後に、コミュニティーカフェの調査では朝早い時間帯の利用者がほぼ高齢者であることが観察された。カフェでは、高齢者と店員の関係が親しく、高齢者向けのイベントが定期的に行われている。カフェはNPO法人が運営しており、現在赤字という問題に直面している。また、社会福祉法人が運営するコミュニティーカフェに高齢者に人気があり、高齢者の従業員もたくさん見られた。

## 今後の展開

今回の調査において、新型コロナウイルスの影響により、高齢者がより若者を客層としているセルフ式チェーン店や個人経営店を通うことに抵抗と懸念を感じる可能性があるため高齢者の利用様子の観察に偏りがある可能性がある。今後、新型コロナウイルスの状況が改善した後に、再調査する必要があると考えられる。また、調査を行った際に、喫茶店を利用する高齢者の他、従業員としての高齢者を確認することができた。高齢者の利用には従業員の関係性も検討したいと考える。また、高齢者が喫茶店を利用するだけでなく、従業員として働くことも生活の質（QOL）の向上に有効であるとみられる。今後、喫茶店が高齢者の社会的及び精神的側面のQOLに与える影響を可視化するため、アンケートをデザインし調査を行いたいと考える。

## 参考文献

- Merry, W. 2012. *Coffee Life in Japan*. Berkeley: University of California Press.
- Duruz, J., & Gaik, C. K. 2015. *Eating Together: Food, Space, and Identity in Malaysia and Singapore*. Lanham, Boulder, New York, London: Rowman & Littlefield.





写真 1：コミュニティーカフェで販売している中身一番茶ペースト大福



写真 2：コメダ珈琲本店



# カメルーン熱帯雨林の狩猟と精神的影響 —宮崎県串間市のイノシシ猟の事例—

小山 祐実  
令和2年入学

派遣先：宮崎県串間市など

渡航期間：2021年1月5日から2021年2月3日

キーワード：バカピグミー、熱帯雨林、狩猟文化

## 研究全体の概要

カメルーン熱帯雨林に住むバカピグミーは狩猟採集を営む人々である。彼らにとって狩猟という行為は生活の手段としてだけでなく個々人の精神世界や文化形成において欠くことのできない要素として認識できる。近年では定住化や貨幣経済の影響により狩猟採集生活から現代的な生活にシフトする傾向もみられる。一方産業社会と呼ばれる日本では、かつて各地の農村で副次的に行われていた狩猟採集はそれらの知識や技術を有する者の高齢化及び減少、里山の荒廃によって衰退し、安定した食品流通が確立されている現代において生業としての狩猟採集はほとんど必要なくなったといえる。しかしながら、農村地域では現在も昔ながらの猟を続けている人々がおり狩猟が生業や他の娯楽を超越する存在として認識され狩猟者に深く影響を与えている。本研究では変容し続ける生活形態のなかで個人や集団にとっての狩猟の役割について明らかにすることを目的とする。

## 研究の背景と目的

儀礼的に春グマ猟を行う東北地方のマタギの人たちや、九州山地で猟の獲物たちを神楽の演目にも取り入れてきた人たちがいることからわかるように、日本には狩猟採集を通じて豊かな民俗知を有している人々がいることが知られている。このように里山や森林を利用し自然と人間活動のかかわりを長年にわたり伝統として維持してきた地域の研究がなされてきた。一方でそれ以外の地域に住む人にとって狩猟は数多ある娯楽の一つであって生業の選択肢にはほとんどあがらないといってよいだろう。今回の調査では宮崎県串間市で猟犬を用いたイノシシ猟を行う狩猟者へ狩り、獲物、そして猟犬をどのように認識し個人や地域に影響を与えているのかを聞き取り調査によって明らかにすることを目的とした。

## 調査から得られた知見

今回の調査では人口700人ほどの市木村で、一部聞き取りを含めイノシシを獲物とする狩猟者とその家族計14名に対するアンケート調査を行った。さらに、地域の図書館で郷土資料の文献調査を行った。アンケート内容は狩猟者の属性や狩猟に関する基本情報から生活の中での狩猟の位置づけやモチベーションについて回答してもらった。調

査によると、まずこの地域における狩猟はウサギなどの小動物を中心として大正期に始まり、昭和初期に鹿児島からイノシシの群れが渡って来たことで猪狩りが始まった。それまでは稲作を中心に林業や牧場経営をしており藩政時代の儉約令から肉食をすることは殆どなく狩猟と地域の歴史的な結びつきは薄いといえる。その後、男性の娯楽として狩猟が注目を集め最盛期には市木村に約30人の狩猟グループと30、40匹の猟犬がおり市外からの参加者もいたという。2000年代に入ると狩猟人口は減少し高齢化が進み同グループは現在8人にまで減った。しかしながら狩猟者の多くを占める70歳以上の人々は猟期になれば毎週、わな猟の場合はほぼ毎日狩猟活動に専念している。アンケートの結果、狩猟のモチベーションに関して「楽しみ」、「健康維持」、「猪肉が好き」と言った回答が寄せられ、狩猟の存在に関しては「生き甲斐」、「人生の一部・楽しみ」といった回答が多かった。特に今回の調査に協力してくれた辰巳猟友会のリーダーは猟師の家系に生まれ最年長であり狩猟歴が一番長く、「狩猟をすることはしごく自然なことであり、賢いイノシシとの駆け引きを猟に必要不可欠な猟犬と共に行うことが醍醐味である。」と話してくれた。今日、現代は多種多様な娯楽にあふれ新たに生まれ続けている。人類による農耕牧畜が起こる以前から存在していた狩猟は生業という枠を外れ、伝統的な地域とのつながりがなくとも、自然との本能的な活動として個人に深く影響を与える要素と捉えることが出来るかもしれない。

## 今後の展開

今回の調査では国内の新型コロナウイルスの感染拡大により予定していた調査が大幅に制限され対面での聞き取り調査が十分にできなかった。そのため、今後はインタビューを強化するとともに、感染状況が改善しない場合を考慮してリモートでの新たな調査方法を試行する必要がある。今後はカメルーンのバカの人々の狩猟の認識について既存の研究をあたり文献調査を行い、今回の調査で得た知見をカメルーンの熱帯雨林と異なる生活形態における狩猟の位置づけとして比較、議論を展開していく。また海外渡航が可能であればアフリカでのフィールドワークで過去と現在の狩猟の位置づけの変化について調査を行う。

## 参考文献

池谷和信．2010．『日本列島の野生動物と人』池谷和信編．世界思想社．



写真 1：イノシシ猟に出発する前の猟犬 3 匹と勢子



写真 2：狩猟グループの事務所にてイノシシの下顎骨

ワイルド＆ワイズ

—アジア・アフリカにおける分野横断的・通地域的  
問題発見型インターンシップ・プログラム—

Wild & Wise: Internship Program for  
Transdisciplinary and Transregional Problem  
Oriented Research in Asia and Africa

---





**Wild & Wise International Workshop**  
**“Perspectives on Next-generation Area Studies”**

**Date: 15:00-20:15 (UTC+09:00), February 9, 2021**

**Through Online (Zoom)**

**[Program]**

**Opening Session** Chair: TONAGA Yasushi (ASAFAS, Kyoto University)

15:00-15:05 Opening remarks: SHIGETA Masayoshi (Dean, ASAFAS, Kyoto University)

15:05-15:10 Workshop overview: KATAOKA Tatsuki (ASAFAS, Kyoto University)

**Presentations from program participants (15[presentation]+5[Q&A] minutes each)**

Part One

Chair: Khamsing

15:10-15:30 MINAKI Kanako (Division of Southeast Asian Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)

“Information Sharing on Facebook: A Case of Shrimp Farming in the Mekong Delta, Vietnam”

Chair: Yasumatsu

15:30-15:50 Khamsing Keothoumma (Faculty of Forest Science, National University of Laos)  
“Impact of Climate Change on Household Income Sources from the Villagers’ Perspective: A Case Study of Sakok Village in NamEt-Phoulery Protected Area, Lao PDR”

Chair: Minaki

15:50-16:10 YASUMATSU Hiroki (Division of Southeast Asian Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)

“Distribution and Use of Orchids in Lao PDR”

*16:10-16:20 Coffee Break*

Part Two

Chair: Puspa

16:20-16:40 MIKI Yoko (Division of Global Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)  
“An Anthropological Study on Ethnic dress in Nepal”

Chair: Miki

16:40-17:00 Puspa Paudel (MPhil program, Anthropology, Tribhuvan University)

“Communication and Community Building Techniques among Lesbian and Queer Women in urban space of Kathmandu”

Chair: Medhavia

17:00-17:20 INOUE Tokiko (Division of Global Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)  
“Emplacement of Internally Displaced Persons and New Relatedness: A Case Study of Northern Muslim Women in Post-War Sri Lanka.”

Chair: Inoue

17:20-17:40 Medhavia Dissanayake (Postgraduate School of Humanities and Social Sciences, University of Peradeniya)  
“Socio-environmental Impacts of Human-Monkey Conflict for Space: A Case Study of Polonnaruwa, Sri Lanka.”

17:40-17:50 *Coffee Break*

### Part Three

Chair: Seera Georgina (ASAFAS)

17:50-18:10 NAKAMURA Yuko (Division of African Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)  
“Decolonizing Art Ecosystem: King Houndekpinkou, African Contemporary Art and Contemporary Ceramics”

Chair: Seera Georgina (ASAFAS)

18:10-18:30 Tojotanjona Patrick Razanapary (Division of African Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)  
“Lemurs and Habitat Conservation, and Perception of Local People Towards Lemur Conservation in a Biosphere Reserve, Northwestern Madagascar”

Chair: Suzuki Noriko (ASAFAS)

18:30-18:50 Eshetu Fekadu Teferi (Department of Social Anthropology, Addis Ababa University)  
“Factors that Trigger Environmental Change in Gidicho Island and Its Environs, Southern Ethiopia”

Chair: Tojotanjona Patrick Razanapary (ASAFAS)

18:50-19:10 Mataa Mulema (Integrated Water Resource Management Centre, School of Mines, University of Zambia)  
“Assessment of River Groundwater Interaction in the Barotse Floodplain, Western Province, Zambia”

19:10-19:20 *Coffee Break*

### Part Four

Chair: Sudkanueng

19:20-19:40 Jessadakorn Kalapong (Division of Southeast Asian Area Studies, ASAFAS, Kyoto University)

“International Migration of the New Middle Class in Thailand: A Case Study of Technical Intern Trainees in Japan”

Chair: Jessadakorn

19:40-20:00 Sudkanueng Buranarachada (Faculty of Sociology and Anthropology, Thammasat University)

“Guerilla Survey as Research Method: Case Study of 2020 Thai Protests in Comparison with 2019-2020 Hong Kong Protests”

**Closing Session**

20:00-20:05 Closing address: FUJIKURA Tatsuro (ASAFAS, Kyoto University)



# **Information Sharing on Facebook: A Case of Shrimp Farming in the Mekong Delta, Vietnam**

Kanako Minaki  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: Shrimp farming, Mekong Delta, Facebook, Information Communication Technologies

## **Research Background**

In Vietnam, shrimp farming is a rapid-growth industry that is important for food security and economic stability. Previous studies have examined economic and environmental aspects of shrimp farming in Vietnam, and the policies that have shaped the industry, and have also discussed problems related to agricultural extension including regional disparities in agricultural development, underdeveloped shrimp farming technologies, and unstable management of smaller operations.

The relatively recent emergence of information and communication technology (ICT) has facilitated communication in various sectors, including agriculture. These new technologies permit the exchange of large quantities of information at low cost, creating opportunities for developing new shrimp farming technologies. However, to date, no studies have specifically examined the application of ICT to agricultural extension.

## **Research Purpose**

The objective of this study was to analyze the use of Facebook in agricultural extension, focusing specifically on shrimp farming in Vietnam as a case study. The results of this study will contribute to the establishment of sustainable shrimp farming technologies.

## **Results/Achievements**

The main topics discussed in the Facebook groups analyzed in this study were as follows: advertising, farming technologies, farm gate shrimp prices, recruitment, event announcements, and criticisms of current shrimp farming practices.

Posts pertaining to farming technologies and advertisements for shrimp farming materials on Facebook groups may facilitated the extension of farming technologies and led to new business opportunities. Posts on farm gate prices may allow brokers to buy shrimp below market value, while job posts increase employment opportunities by overcoming geographical constraints. Furthermore, posts announcing events have promoted cooperation among shrimp farmers, who shared opinions and identified problems in the shrimp farming industry, and requested government support. Thus, active information exchange within Facebook groups can be regarded as a mutual aid system that allows farmers to overcome geographical restrictions, and thus facilitates agricultural extension, the trade of aquaculture materials, and recruitment of new workers.

We identified three main regional challenges to the application of ICT to shrimp agriculture.

Firstly, information control by the government prevents some criticisms of the shrimp farming industry from reaching the relevant authorities. Secondly, new tools to connect farmers with the government are needed to promote agricultural extension. Thirdly, systems should be established to reduce the likelihood of the spread of misinformation among Facebook group members, for example via comment moderation.

### **Plans for further research**

Future studies should analyze differences in 1) Facebook groups among provinces, considering factors such as participant age, gender, occupation, and residence; 2) Facebook group posts, in terms of the number of comments and shares; 3) the content posted on public and private Facebook groups; and 4) information on agricultural extension provided by the government and shared on Facebook, (to establish the extent of the difference therein).

# Impact of Climate Change on Household Income Sources from the Villagers' Perspective: A Case Study of Sakok Village in NamEt-Phoulery Protected Area, Lao PDR

Khamsing Keothoumma  
Faculty of Forest Science, National University of Laos, Lao PDR

Keywords: Climate Change, Household Income Sources, Income Shocks

## Research Background

Agricultural crops and non-timber forest products are the main income sources in Sakok Village, NamEt-Phoulery Protected Area, Lao People's Democratic Republic. Most of the agriculture in this region depends on natural systems. Several natural disasters related to climate change have affected these income sources.

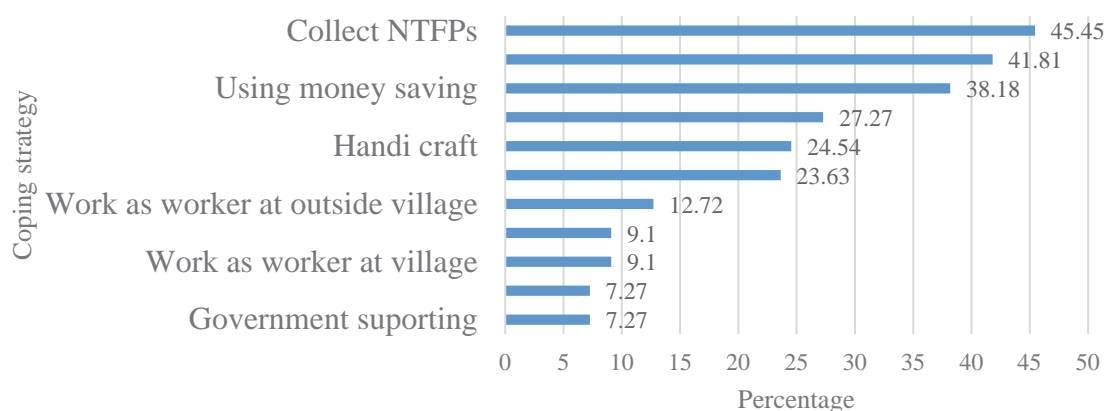
## Research Purpose

The objectives of this study were to analyse the household economy of the villagers based on the concept of sustainable livelihood, quantify their income losses due to climate change, and examine their strategies for economic recovery in response to these losses.

## Results/Achievements

The result showed that the factors of income shock related to the environment included crop disease (47.3%), drought (36.5%), poor health condition (16.3%) and losing livestock (10.9%).

The strategies, which villagers applied to cope with the income shock, were to sell forest products, to sell livestock, to save money, to sell handmade textile, to sell agricultural products, borrowing, wage labor, and aid by the Government and NGO.



Factors that influenced climate-driven economic losses included crop disease, drought, flooding, illness, and livestock mortality. Strategies adopted by the villagers to cope with these losses included selling agricultural and forest products, livestock, and handmade textiles; saving or borrowing money;

wage labour; and aid from the government and/or non-governmental organizations.

### Plans for further research

We will further investigate the relationship between forest product utilisation and household income in Sakok Village in a future study.

### References

- Joost Foppes and Sounthone Ketphanh. 2004. NTFP Use and Household Food Security in Lao PDR. Draft paper prepared for the *NAFRI/FAO EM-1093 Symposium on “Biodiversity for Food Security”*, 1-13.
- Julius Mburu Huho, Josephine K. W. Ngaira, and Harun O. Ogindo. 2010. Drought Severity and Their Effects on Rural Livelihoods in Laikipia District, Kenya. *Journal of Geography and Regional Planning*, 3(3): 35-43.
- Laura Vang Rasmussen, Cristy Watkins, Arun Agrawal. 2017. Forest Contributions to Livelihoods in Changing Agriculture-forest Landscapes. *Forest Policy and Economics*, 84: 1-8.
- Sobang, N. B. 2014. *Access to Fishing Grounds and Adaptive Strategies: The Case of Chorkor and Nungua Fishing Communities of Greater Accra*, Ghana. MSc. Thesis, Tromso: University of Tromso.
- Sounthone Ketphanh & Viloune Soybara. 1998. The Use of Non-Timber Forest Products in Northern Lao P.D.R. *Workshop on Protected Area Management*, 1-15.
- Sushil Pandey et al. 2006. Coping with Drought in Rice Farming in Asia: Insights from a Cross-Country Comparative Study. *International Association of Agricultural Economists Conference*, 1-44.
- Tuwilika, S. V. 2016. Impact of Flooding on Rural Livelihoods of the Cuvelai Basin in Northern Namibia. *Journal of Geography and Regional Planning*, 9: 104-121.
- Ruth Vargas Hill, Catherine Porter. 2017. Vulnerability to Drought and Food Price Shocks: Evidence from Ethiopia. *World Development*, 96: 65-77.
- Worldbank. 2015. Drivers of Poverty Reduction in Lao PDR. <[https://www.worldbank.org/en/country/lao/publication/drivers-of-poverty-in-lao-pdr#:~:text=Poverty %20in%20Lao%20PDR%20declined,million%20people%20out%20of%20poverty.&text=Improved%20skills%20and%20knowledge%2C%20increased,major%20drivers%20of%20poverty%20reduction](https://www.worldbank.org/en/country/lao/publication/drivers-of-poverty-in-lao-pdr#:~:text=Poverty%20in%20Lao%20PDR%20declined,million%20people%20out%20of%20poverty.&text=Improved%20skills%20and%20knowledge%2C%20increased,major%20drivers%20of%20poverty%20reduction)>





Photo 1: Handmade textile at Sakok Village in NamEt-Phoulery Protected Area, Lao PDR.



Photo 2: Handicrafts at Sakok Village in NamEt-Phoulery Protected Area, Lao PDR.

# Distribution and Use of Orchids in Lao PDR

Hiroki Yasumatsu  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: Medicinal Orchid, Buddhist temple, Livelihood, Community participation conservation, Laos, China

## Research Background

Orchidaceae is among the largest angiosperm families. Orchids have a unique ecology in natural forests, and are highly sensitive to anthropogenic disturbance. Due to their high medicinal and ornamental value, orchids have been subjected to overcollection and habitat destruction, and they are currently endangered in many regions. Medicinal orchids are particularly valued in China, such that their harvest for export to China is an important livelihood for Lao people. The establishment of a national orchid conservation area would help to preserve these species; however, restrictions on access to and use of this forest resource could cause conflicts with local people.

## Research Purpose

The main objective of this study was to evaluate the relationship between orchids and local people in the Lao People's Democratic Republic (PDR). We analyzed the distribution and use of medicinal orchids, especially *Dendrobium* spp., to develop strategies for community participation in the conservation of wild orchids and their habitats. We conducted a field survey in Lao PDR to observe and identify epiphytic orchids in residential and rural areas, forests surrounding Buddhist temples, and a national biodiversity conservation area. We then compared the species composition of medicinal and/or ornamental orchids in each area. Finally, we conducted interviews with local people.

## Results/Achievements

According to the field survey, wild medicinal orchids have disappeared from natural forests such as those in rural and conservation areas. In contrast, they were observed in the forest surrounding a Buddhist temple, and they were planted for ornamental purposes in rural areas and at the Buddhist temple. This finding indicates that wild orchids can be conserved in human-managed ecosystems. The restoration of wild habitat by seeding or splitting from planted individuals would be a useful strategy, because the diversity of planted species greatly resembles that of the nearby native forest. Therefore, our results suggest that community participation would be effective for the conservation of orchid species.

### Plans for further research

In future studies, we will conduct interviews and an ecological survey of the forest at the Buddhist temple to explore the relationship between wild epiphytic orchids in the surrounding forest and anthropogenic disturbance. We will also analyze the collection, trade, and utilization of orchids in Phongsaly Province, where orchids are collected for the Chinese market.



Photo 1: *Dendrobium chrysotoxum*, a medicinal orchid that is highly valued in China.



Photo 2: *Dendrobium thyrsiflorum*, another medicinal orchid that is highly valued in China.

# **An Anthropological Study on Ethnic Dress in Nepal**

Yoko Miki  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: ethnic dress, Nepal, modern fashion/ traditional dress, dress practices

## **Research Background**

In anthropology, ethnic dress tends to be perceived 1) in political contexts, which differentiate between dominant people and the other ethnic groups, and 2) as non-western local traditions in opposition to modern western fashion [Miyawaki 2017: 17-27]. In the previous anthropological studies, ethnic dress was considered from the point of view of the outsiders who defined the boundary between “the ruler/the ruled” or between “global/local”. However, more recent anthropological studies on dress describe how people wearing ethnic dress live in social contexts and how they dress to be “themselves”, in other words, to be who they want to be [for example, Kamuro 2019].

## **Research Purpose**

The purpose of this presentation is to review how the ethnic dress of Nepal is perceived in the existing literature, as a foundation for the study of ethnic dress as a multifaceted and changing practice that is continuously being created within the social relationships in which the wearers are embedded. Finally, I propose a new perspective for the study of ethnic dress in Nepal.

## **Results/Achievements**

Ethnic dress in Nepal tends to be discussed in two main contexts.

The first is in the context of the power relationship between the dominant hill-Hindus and the non-hill-Hindus. The dress of the hill-Hindu's, such as saris worn by women, is often referred to as the “national dress” or the “official dress”. In contrast, the dress of the non-hill-Hindus is often referred to as “ethnic dress”. During the non-democratic Panchayat era (1962-1990), because the Nepali government promoted the image of the peaceful coexistence of multiple ethnic groups and cultures while promoting nationalism centered on Hinduism, the government sponsored research on the non-hill-Hindu groups and their cultures, including their dress. In addition, anthropological research on dress at that time emphasized the boundaries between the hill-Hindus and the non-hill-Hindus. In the late 1980s, the non-hill-Hindus began to call themselves “*janajāti*” and developed ethnic movements for the recognition of their rights. In this context, ethnic dress began to be utilized as a symbol representing the unique tradition of *janajāti*.

The second context is with reference to the relationship between modern western fashion and “local” Nepali traditional dress. Since the late 1990s, research has focused on the fashion practices of the middle class in Kathmandu. In the studies, it has been stated that the middle-class associate

foreign clothes and a sense of the values brought to Nepal with being “modern” or having a new sense of freedom, while they consider “local” social norms and the dresses associated with them as an unchanging tradition [Shepherd 2018].

### **Plans for Further Research**

I will propose a new perspective for focusing on 1) the agency of the people wearing ethnic dress and 2) the relationship between the body and the dress worn, in order to perceive the ethnic dress of Nepal, as being multifaceted and continuously changing.

By focusing on agency, we can begin to understand that ethnic dress is embedded in relationships with other people and that there is a demand for dress to “be appropriate” in each given situation, together with flexible practice in pursuit of fashioning oneself to be what one wants to be.

In addition, we will be able to understand the dynamics of traditional dress through the relationship between the body and the dress, because the interactions among bodily sensations, feelings, thoughts, and clothing lead to the further fashioning of the clothed body and clothing itself.

Based on the above perspective, I aim to conduct fieldwork from now on. Fashion studies in Nepal tend to focus on cities, therefore, I aim to research dress practices in rural areas.

### **References**

- Kamuro, Yumi 2019. *Creation of Clothing Behavior: The Colonial Experience and Aesthetic Aspects among the Herero People in Namibia*. Fukuoka: Kyusyu University Press.
- Miyawaki, Chie 2017. *Ethnography of Dress: Practices Related to “Ethnic Dress” among the Hmong in Yunnan, China*. Tokyo: Fukyosha Publishing.
- Shepherd, Sara 2018. Matching Clothes and Matching Couples: The Role of Dress in Arranged Marriages in Kathmandu. In Lipi Begum et al. eds., *Styling South Asian Youth Cultures: Fashion, Media and Society*. U.K.: Bloomsbury, pp.165-182.



# **Communication and Community Building Techniques among Lesbian and Queer Women in Urban Space of Kathmandu**

Puspa Poudel  
MPhil. Program in Anthropology, Tribhuvan University, Nepal

Keywords: queer women, visibility, identity, communication

The 'heteronormative' character of society believes that male and female are the only normal and natural expression of sexuality and gender identity. Women's sexuality and sexual orientation if different from the expected norms of the society is treated as if it did not exist. In this situation, lesbian and queer women<sup>1</sup> are in second/third layer of vulnerability. Nepal's seemingly good legal policies do not account for the daily discrimination, mental and social abuse faced by these minorities. In such environment, it has been necessary to communicate these multiple identities, especially lesbian and queer women identity. By analyzing the data collected from eleven in-depth interviews, participant observations at events such as hike, pride parade, use of symbols, content analysis; this research tries to explore the overlooked aspect of the lesbian and queer women communication in relation to their realization and interaction, process of identity formation, tools of collective communication and bases of the interaction, community building and how multiple identities within the GSM communities are viewed.

Critiquing the idea of Vivienne C Cass and Anthony Da'ugelli's homosexual identity formation models, this research tries to prove that there is no linear step by step process of identity formation. It is in fact a lifelong process which depends upon the communication. Allying with phenomenologist such as Sara Ahmed, C.H. Cooley, A. Schutz, G.H.Mead and H. Blumer, this research shows queer explains the social process of communication through different ways. By shouting slangs in the forest, writing names on leaves and stones lesbian and queer women try to communicate and express solidarity. The association with popular songs and films, identifying with certain colors and flags are part of both identity and communicating processes. Participating in pride parade signifies these women are exercising freedom of expression. Visibility is both secured and shown at the same time in these events. Social media pages are such tools for collective communication which brings these identities' desires, pain, and confessions together and even sometimes helps in finding partners. The urban culture is being more accommodative to queer women with establishment of restaurants, popular songs, celebrity confessions and representations in films. However, the intersectional and fluid identities are still perceived in negative ways in mainstream LGBTIQ+ movements. The vulnerability increases in intersection of class, caste, religion and region. To eliminate such differences, communication is the key for lesbian and queer women. A number of strategies are used

---

<sup>1</sup> The term 'gender queer' is identity that don't associate with any gender but this research used this term as collectively representing bisexual, bi-curious, transwomen in lesbian relationship.

in this process among which symbolic communication is the most important. It is critical, complex but important process.

# **Emplacement of Internally Displaced Persons and New Relatedness: A Case Study of Northern Muslim Women in Post-War Sri Lanka**

Tokiko Inoue  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: IDPs, emplacement, relatedness, Sri Lanka, Muslims, women

## **Research Background**

This study focuses on Muslim internally displaced persons (IDPs) in Sri Lanka, who were evicted from Northern Province during the Sri Lankan civil war and settled in Puttalam District over three decades. Other studies note the importance that northern Muslim IDPs who are remaking life in their new locations attach to their homes. Studies of northern Muslims often describe the relationship between northern Muslims and locals through the lens of IDP/host binary opposition.

## **Research Purpose**

This study aims to investigate the process of emplacement [Hammond 2004] by which Muslim IDPs create a new “home” in their new location with a focus on women’s perspectives. In this presentation, I explore the relationship between northern Muslims and their neighbors using relatedness [Carsten 2000] as a theoretical framework. Then, I examine the new relatedness between them, which has been created in the process of emplacement.

## **Results/Achievements**

I conducted fieldwork from February to March 2020 in Puttalam District, where most northern Muslims settled. From interviews and participant observation, I found that the place of relatedness differs by gender because men and women have different living spaces. I found intimate relationships had been created between northern Muslims and their neighbors through everyday face-to-face acts such as day-to-day visits or religious meetings of Muslim women or community-based activities. In the village where locals and northern Muslims lived next to each other, people of various identities co-existed, and relatedness between them was created through sharing of space and everyday face-to-face acts. I assume that not only home and home-based relatedness but also newly created relatedness between northern Muslims and their neighbors in Puttalam is important for their emplacement. In addition, the relationship between northern Muslims and locals is not one of binary opposition such as that between IDPs and hosts. Northern Muslims are not excluded from but are incorporated into the multi-layered social relations of the community. They selectively use multiple identities, such as northern Muslims, Muslim women, or Puttalam citizens, depending on the situation. I assume that the relatedness created in this social relationship is important for peaceful living in the community.

### Plans for further research

In future research, I will conduct further long-term fieldwork in Puttalam to get more detail about places of relatedness and how relatedness between northern Muslim women and local people is created. Moreover, I will explore how both global Islamization and the anti-Muslim movement in Sri Lanka affect the community of northern Muslims and the relationship between them and local people.

### References

- Carsten, Janet. 2000. Introduction: Cultures of relatedness. In *Cultures of Relatedness: New Approaches to the Study of Kinship*. Cambridge: Cambridge University Press, pp. 1-36.
- Hammond, Laura. 2004. *This Place Will Become Home: Refugee Repatriation to Ethiopia*. New York: Cornell University Press.



Photo 1: Research area in Puttalam District

# **Socio-environmental Impact of Human-Monkey Conflict for Space: A Case Study in Polonnaruwa, Sri Lanka**

D.M. Medhavi Indrabha Kumari Dissanayake  
Postgraduate School of Humanities and Social Sciences, University of Peradeniya, Sri Lanka

Keywords: human-monkey conflict, toque macaque, tufted gray langur

## **Introduction**

Monkeys (*Macaca fascicularis*; order: Primate<sup>1</sup>; class: Mammalia) are related to mankind, being intelligent and having opposable thumb which enables them to manipulate things as humans do. There are three main species of monkeys in Sri Lanka, the tufted gray langur, purple faced leaf monkey, and toque macaque. In the Polonnaruwa region (Figure 1), the toque macaque and tufted gray langur are widespread. However, they have been invading human dominant space and humans in turn have been invading their space, for a variety of reasons, and this has created conflict between the humans and monkeys.

## **Research Background**

The monkeys in Polonnaruwa are permanent residents in the forested areas (nature sanctuary and archaeological reserve). The villages in the region are rural and mostly within a 50 km radius of the forested area [Dituss et al. 2019]. The people living within the boundaries of the forested area or in close proximity, experience a considerable level of menace from the monkeys; however, this issue decreases at greater distances from the jungle. Conflicts often occur when monkeys raid crops or invade residential areas and damage caused on resident properties, garden and other belongings. A number of 100 adults, included the survey, represent 70 head of the house hold, 20 shop keepers and 10 governmental and non- governmental employees.

## **Research Purpose**

The main purpose of this research is to recognize the socio-environmental impact that results in the mutual counter actions of Human–Monkey Conflict (HMC) for space along with the attempt of finding out the reasons why monkeys get attracted to human dominant areas.

## **Results/Achievements**

### **1. Why monkeys exceed their natural habitat?**

#### *1. Habitat fragmentation and deforestation*

As a result of tourism, the number of hotels, inns, and other similar establishments has increased

---

<sup>1</sup> Primates are placental mammals including man, apes, and monkeys. They are primarily arboreal, climbing by grasping tree branches, nails present in the place of claws, big toes opposable to other digits, well developed eye sight with binocular vision, relatively large brain. [Solanki 2015]



and their construction has reduced the habitat available for the monkeys in Polonnaruwa. In 1972, the extent of the forest cover in the district was 2,603.5 km<sup>2</sup>, and this was reduced to 1,331 km<sup>2</sup> in 2015, an approximately 48% reduction, because of human activities and development projects [Fernando and Edussuriya, 2016].

### *II. Addiction for readymade food and garbage*

As Polonnaruwa is a cultural hotspot, locals, foreign tourists, and pilgrims often visit this area. This, directly and indirectly creates a large amount of garbage that must be disposed of. This has increased monkey invasions as they are addicted to human foods because of the feeding habits of tourists and pilgrims, as well as improper garbage disposal within the area has further aggravated this issue.

### *III. Climate change*

The temperature in Polonnaruwa reaches approximately 37°C between the beginning of August and the end of September, and this results in food and water scarcity in the forested area. Therefore, monkeys invade residential areas in search of food and water.

## **2. Conflict Species and their Perceived Impact on Humans**

Respondents identified two forest-living monkey species, the toque macaque and the tufted gray langur as the most frequent visitors, making up 75% and 35% of the sightings, respectively. According to the respondents, the toque macaque was the more troublesome one than tufted gray langur. When asked to identify what could attract wild animals to visit their properties (i.e., macaques and tufted gray langurs), more than 95% of the respondents stated that human foods (crops, fruit trees, cooked and uncooked kitchen food stores, scraps intended for dogs or cats, and edible garbage) and water from open drains, leaking taps, or wells were the main attractants. Some macaques are reportedly, very adept at turning taps on. Toque macaques visited natural food sources only if they were bearing young leaves or fruits. However, the tufted gray langur only invaded home gardens, but in doing so destroyed most of their trees and cultivation (leaves, fruits, and vegetables). Approximately half of the respondents' feedback on the negative impacts of the monkeys indicated that the loss of crops or kitchen foods, followed by material losses such as roof tiles (63%), vehicle damage (8%), antenna damage (17%), and damage to clothes hung out to dry (12%). Sheets or roof tiles were damaged mostly when the large-bodied (10–15 kg) gray langurs jumped onto the roofs from the branches of the high trees or when the macaques removed tiles when foraging for insects.

## **Discussion**

Several drivers behind the social and environmental impacts of HMC were identified in this study. The direct social impacts of the monkeys create insecurity, as people are at risk of being victimized by monkey attacks and reductions and losses in their livelihoods. Furthermore, indirect social impacts are created because of mental stress among the vulnerable communities, and health impacts (money spent on treating the injuries caused by monkeys) were recognized. The impacts of environmental disturbances, however, create risks for the monkey populations such as habitat destruction [Dittus et al., 2019] which tends to create tropic cascades.

### Plans for further research

Future investigations will be required to understand how to mitigate the socio-environmental impacts identified in this study.

### References

- Dittus W. P. J., Gunathilake S., & Felder M. 2019. Assessing Public Perceptions and Solutions to Human-Monkey Conflict from 50 Years in Sri Lanka. *Folia Primatologica*, 90(2): 89-108.
- Fernando T.S. & Edussuriya C. 2016. Identification of Forest Cover Changes in Polonnaruwa District of Sri Lanka, *Asian Journal of Geoinformatics*, 16(4): 17-21.
- Solanki G.S. 2015. Primates: Distribution, Status and Threats. *Journal of Bioresources*, 2(1): 1-2.

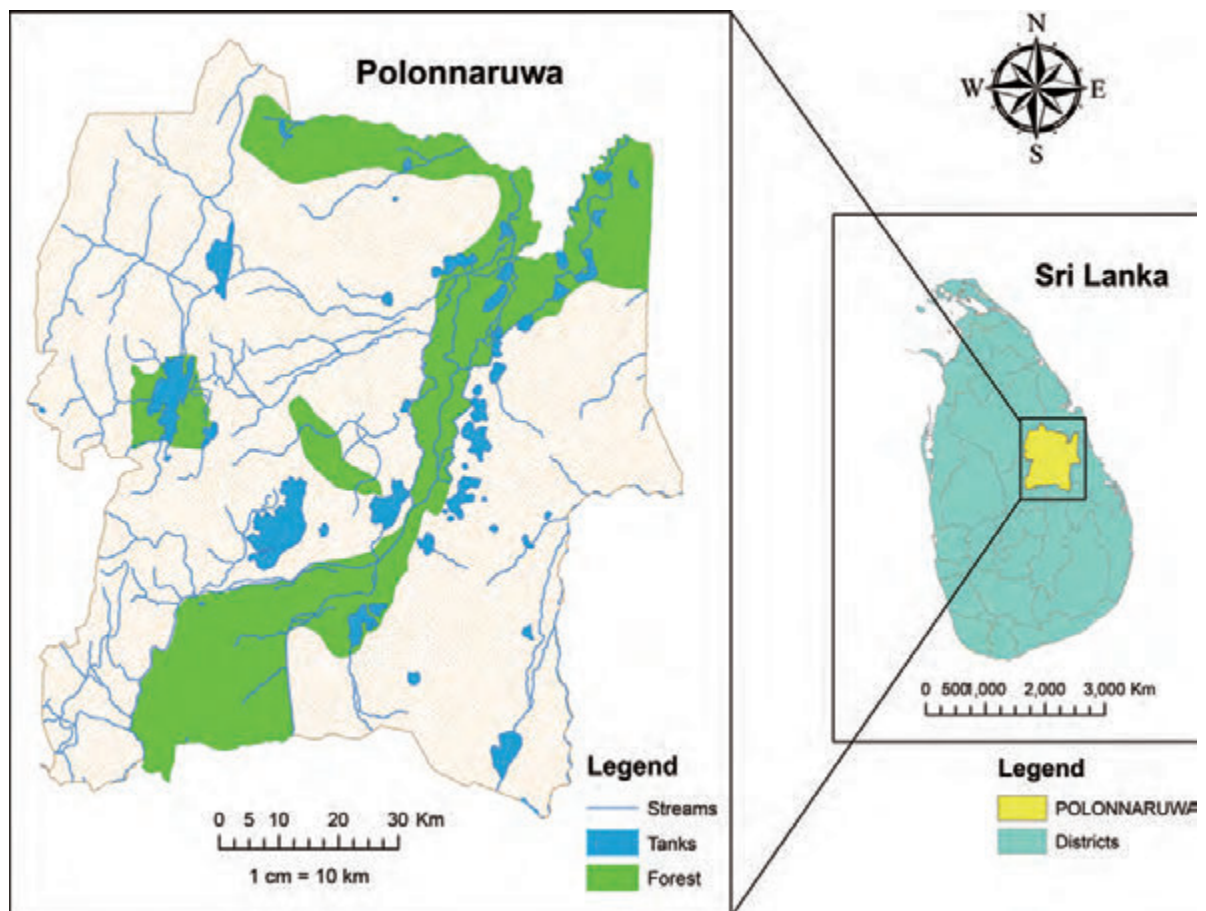


Figure 1: Dissanayake M. “Study area: Polonnaruwa” [map]. Scale not given. (February 13, 2021)  
Using: *ArcMap* [GIS software]. Version 10.4.

# Decolonizing the Art Ecosystem: King Houndekpinkou, African Contemporary Art and Contemporary Ceramics

Yuko Nakamura  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: Art Ecosystem, Decolonization of Art, African Contemporary Art, Japanese Ceramics, Contemporary Ceramics

Franco-Beninese ceramic artist King Houndekpinkou represents the transboundary characteristics of contemporary art in the 21st century. Taking Houndekpinkou as an example, this research offers insights into the ongoing decolonization in an ever-globalizing art world. Houndekpinkou, a Franco-Beninese artist who was born in 1987, started his career in the African contemporary art scene. He studied Japanese traditional Bizen pottery and established his own artistic style by finding analogy between Bizen ceramics and Voodoo culture. He actively works on US-Europe ceramic art scene and enters the Japanese contemporary ceramic scene through a residency at Shigaraki Ceramic Park.

Houndekpinkou is an amalgamation of lineages of expressions peripheralized by the Western modern art system and is engaged in several decolonization contexts. Tracing the history behind him, I highlight an example of the mechanism of the decolonization of art and its consequences. To analyze the situation, I will employ the concept of “art ecosystem,” which describes the dynamism of value-making of art, where various art infrastructures and actors function mutually [Moss 2011].

Houndekpinkou’s first context is the development of the African contemporary art scene, where he started his artistic career. Despite relatively fragile public sectors [Okeke-Agulu and Enwezor 2009], Africa has constructed art infrastructures in a unique way to reclaim autonomy in art and establish equal footing [ARTnet 2018; Proctor 2019]. This helped lay the foundation for an ecosystem where Houndekpinkou could start his career as an artist, and paved the way for a new phase of developing the local ecosystem, where vernacular aesthetics reflect “contemporary art” production. Local art centers have been playing a significant role in this process. Through an artist in residency program at the art center *Le Centre* (Benin) and by launching *Terre Jumelles*<sup>1</sup> he has been taking part in this trend. Another essence of his artistic style is Yakishime of Japanese Bizen ceramics. He also can be situated in the context of modern and contemporary Japanese history, where people have reclaimed its vernacular aesthetic to their modern society by constructing infrastructure [Todate 2016]. Furthermore, Houndekpinkou’s art is at the genealogy of Western ceramic history, where Japanese ceramics have been learned on promoting the status of the ceramics [Shimizu 2001; Imai 2016]. Houndekpinkou encountered Bizen potters during the ANAGAMA project, a residency program, one

---

<sup>1</sup> A series exchange program between Benin and Japan. Every year, one ceramic center and representative ceramicists are chosen. They exchange local clay and fire works made of the other’s clay using their own techniques.

of the attempts to transmit the real value and technique that are diffused during the learning process of Japanese ceramics through a Western perspective [Keramos 2014]. Nevertheless, strong segregation and hierarchy between art and craft remain, while various attempts to merge the border of art and craft are emerging<sup>2</sup>. Houndekpinkou utilized the artist in residency at Shigaraki Ceramic Park. This cultural complex, established on the trans-disciplinary network that is a consequence of the unique history of Shigaraki [Shigaraki Ceramic Park 2018], allowed him to enter the Japanese contemporary ceramic scene (Photo 1). Opening new discourses of appreciation, he participated in the evolution of the hierarchical concept between “art” and “craft.”

Houndekpinkou’s production reunites genealogies of peripheralized expressions, relativizing the hegemony of the Western concept of art and craft. In this context, newly established art infrastructures like art centers and artists in residencies play crucial roles. This research is an example of the decolonization of art discourse, which de-centers the Western-centered art perspective by rebuilding aesthetic frameworks. Finally, introducing my collaborative activities with various art sectors (Photo 2), I highlight the role of academic research in the art ecosystem when developing decolonization.

## References

- Artnet. 2018. African Art Since 1992: A Timeline of Momentous Events In and Around the Continent. Summer 2018 *ARTnews*, 86.
- Clark, Garth. 1990. *American Ceramics: 1876 to the Present*. New York: Abbeville Pr; Revised edition.
- Okeke-Agulu, Chika and Enwezor, Okui. 2009. *Contemporary African Art Since 1980*. Bologna: Damiani Editore.
- Forson, Vivianne. 2018. Robert Vallois : « Pour nous, la restitution des œuvres au Bénin, c’est déjà du concret ». Le Point.fr. <[https://www.lepoint.fr/culture/robert-vallois-pour-nous-la-restitution-des-oeuvres-au-benin-c-est-deja-du-concret-06-03-2018-2200108\\_3.php](https://www.lepoint.fr/culture/robert-vallois-pour-nous-la-restitution-des-oeuvres-au-benin-c-est-deja-du-concret-06-03-2018-2200108_3.php)> (2018/03/06)
- Imai, Yuko. 2016. *Tougei no Japonism*. Nagoya University Press. (in Japanese) (今井祐子. 2016. 『陶芸のジャポニズム』名古屋大学出版会.)
- Keramos. 2014. *Anagama Project Houkokusho*. Keramos. (in Japanese) (けらもす. 2014. 窖窯プロジェクト報告書.)
- Moss, Ian David. 2011. An Ecosystem-Based Approach to Arts Research. Createquity. <<http://createquity.com/2011/10/an-ecosystem-based-approach-to-arts-research/>>
- Rebecca, Anne Proctor. 2019. Why Is Everyone Talking About the African Art Market? Artnet Intelligence Report 2019. Welcome to the Age of Art Industry (Art World is Over). New York: Artnet, 54-79.
- Shigaraki Ceramic Park 2018. Masters of Beauty Who Were Charmed by Shigaraki. Exhibition Catalog. (in Japanese) (滋賀県立陶芸の森. 2018. 『特別展 信楽に魅せれた美の巨匠たち』展覧会図録. 滋賀県立陶芸の森.)
- Shimizu, Christine. 2001. *Le grès japonais*. Paris: Massin.
- Todate, Kazuko. 2016. *Modern and Contemporary Hisoty of Toge*. Abe Publishing. (in Japanese) (外館

<sup>2</sup> For example, the LOEWE FOUNDATION Craft Prize is awarded to contemporary African artists and Japanese ceramic artists on the same plane of “contemporary craft.”



和子. 2016. 『近現代陶芸史』 阿部出版.)



Photo 1: A booth of Minnano Gallery (Tokyo) showcasing Houndekpinkou's artworks at Art Fair Tokyo 2019. Japanese audiences sometimes misidentify his work as those by other Japanese ceramic artists.



Photo 2: In collaboration with Taguchi Art Collection, I launched the African Contemporary Art Book Collection (<https://taguchiartcollection.jp/acabc/>) to promote African contemporary art in Japan, and share academic research results with the market section in the art ecosystem.



# **Lemurs and Habitat Conservation, and the Perception of Local People Towards Lemur Conservation in a Biosphere Reserve in Northwestern Madagascar**

Patrick Tojotanjona Razanaparany  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: Unsustainable forests, Ankarafantsika National Park, Deforestation, Illegal hunting

## **Research Background**

Many people live inside and around protected areas, especially in developing countries where tropical forests are mainly located. These people often depend on forest services and have been criticised as the major cause of forest degradation. To address this problem, the UNESCO implemented biosphere reserves that consider both the conservation of nature and allow local communities to sustainably use forest services. Biospheres are designed with many zones, including core area strictly for conservation and buffer zones for the settlement of local people, ecotourism, and research. Local people are also involved in forest management. However, the human population living in and around biosphere reserves is rapidly growing. It is imperative to understand the effectiveness of the biosphere reserve and the involvement of local communities in forest management.

## **Research Purpose**

Ankarafantsika National Park (ANP) in northwestern Madagascar is a biosphere reserve. This site provides a suitable case study of the effectiveness of the biosphere and assessment of forest conservation and management by the local people. The ANP is designed with a core area and buffer zones. Buffer zones include service forests (SF) for research and ecotourism that are prohibited to the local people and controlled use forests (CUF) for sustainable use by the local people. Complete assessments of the conservation status in ANP, however, require long-term data, that is, time and large funds. To account for these problems, I studied the conservation status of lemurs as umbrella species, which are species whose conservation confers a protective umbrella to many co-occurring species [Fleishman et al. 2000]. Specifically, I compared the abundance of medium-sized lemurs and the structure of their habitat in SF and CUF. I also interviewed 60 heads of households living in ANP. The study was conducted in three sessions: August 2019 to September 2018, December 2018 to January 2019, and July 2019 to August 2019.

## **Results/Achievements**

I encountered more lemurs in SF (8.1 individuals/10 km) than in CUF (1.2 individuals/10 km). Four species of lemurs (*Eulemur fulvus*, *Propithecus coquereli*, *Avahi occidentalis*, and *Lepilemur edwardsi*) were encountered in SF and two species of lemurs (*Eulemur mongoz* and *L. edwardsi*) were

encountered in CUF. Both SF and CUF have similar diversity (Shannon index  $H$ ), but the species composition of the trees differed between these. Although the number of small trees (diameter at breast height,  $DBH < 5$  cm) in the two forests were similar, SF had a greater number of large trees ( $DBH > 5$  cm) than CUF. Results from interviews also supported the decrease in the population density of lemurs and the degradation of forests, which was linked to illegal cropping (Photo 1). I observed illegal hunting, illegal logging (Photo 2), and illegal charcoal production. These results show that ANP, a biosphere reserve, is not effective and is unsustainable.

### **Plans for Further Research**

Here, I explored the sustainability of ANP using biodiversity and forest conservation. However, there are several dimensions to consider for a complete understanding of the sustainability and effectiveness of forest management. For example, the livelihoods of the local people depending on the forest, are another form of forest management that need consideration. Future studies should gather data from multidisciplinary studies to have a bigger picture of the conservation status of ANP.

### **References**

Fleishman, E., Murphy, D. D., & Brussard, P. F. 2000. A New Method for Selection of Umbrella Species for Conservation Planning. *Ecological Applications*, 10(2): 569-579.



Photo 1: “Illegal cropping”, forest fire in a controlled use forest to extend the rice field.



Photo 2: Illegal logging of rose wood in Ankarafantsika National Park.

# Factors that Trigger Environmental Change in Gidicho Island and Its Environs, Southern Ethiopia

Eshetu Fekadu

Department of Social Anthropology, Addis Ababa University, Ethiopia

Keywords: Factors, Trigger, Environmental change, Gidicho, Environs, Southern Ethiopia

## Research Background

Environment is so complex in its nature constituting living and non-living things and the interrelationships between and among these entities, which are interwoven individually and collectively to make available the natural provisions to life on earth [Barry 1999; Nwankwoala 2015]. However, any alteration or disturbance on the usual process of the natural environment and its inseparable whole system greatly affects its potential to support life, and such alteration on the natural environment is delineated as environmental change. Even though, there is a propensity among scholars to relate environmental change to human activities chiefly Campbell et al. [2017] and, Reckemmer and Falkenhayn [2009], a significant number of others including Bodley [2002], Amechi [2009], and Yared [2009] among others, argue that environmental change is a function of human, natural and, socio- economic and political factors. Consequently, what we make out from the above viewpoints is that all factors namely, ‘human activities’ (e.g., clearing forest for agriculture and grazing land), ‘natural factors’ (e.g., drought and flooding) and ‘socioeconomic and political factors’ (e.g., poverty and lack of good governance) trigger environmental change in the African context. So here, for the purpose of this study ‘factors of environmental change’ can be defined as any action or process (related either to human or natural or socioeconomic and political factors or all of these).

Although the depth and extent of environmental change varies across nations, it has been costing citizens’ in different aspects of life in Ethiopia. In this regard, the richness of the natural environment in Gidicho<sup>1</sup> Island and its environs<sup>2</sup> at the west coast of Lake Abaya<sup>3</sup> has been fading out and life in the region has been getting tougher and more demanding.

## Research Purpose

This study attempts to identify factors that trigger environmental change in Gidicho Island and

<sup>1</sup> The largest island in Lake Abaya which is estimated to have 4km width and 8km long [Brenzinger 1999].

<sup>2</sup> Settlements of the Bayso at the west coast of Lake Abaya including Qorga, Shinqiqo, Mulato, Yayiqe and Alge

<sup>3</sup> Lake Abaya is found in the Southern Nations Nationalities and Peoples Region in Ethiopia, it was named Lake Margherita by the Italian explorer Vittorio Bottego, the first European to visit the lake, to honor the wife of king Umberto I of Italy, Queen Margherita. This name appears in older publications, and currently is rarely used. Lake Abaya is 60 kilometers long and 20 kilometers wide with a surface area of 1160 square kilometers. It has a maximum depth of 13 meters and is at an elevation of 1268 meters and this makes it the largest rift valley lake. Available at [www.rippleethiopia.org](http://www.rippleethiopia.org) (Retrieved 15/04/12)

its environs, in Southern Ethiopia.

### Results/Achievements

The study reveals that the major factor which is responsible for the current environmental change in the study area is ‘human activity’. The Bayso and the surrounding communities<sup>4</sup> of Lake Abaya have been cutting trees and cleared bushes for agriculture and grazing land, construction of houses, to collect firewood and make charcoal for personal use and for market. Similarly, ‘drought’ as a natural incident affected the natural environment directly and indirectly by maximizing the dependence of the Bayso on natural resources. It induced depletion of natural resources in the region, thereby forcing the Bayso to flee their home island. Equally, ‘poverty’ forced the Bayso to be dependent on natural resources and this dependence exacerbated the exploitation of the natural environment. In addition, lack of good governance in implementing investment policy provoked the exploitation of the buffer zone between the lake and the adjacent land.

In conclusion, as a result of the factors stated above the richness of the natural environment in Gidicho Island and its environs at the west coast of Lake Abaya has been degraded tremendously. This implies that unless some remedial actions are taken to restore the natural resources of the region, survival of the Bayso will be at stake. Thus, the only way out from such a deadly situation is to mobilize, coordinate and support the community in environmental rehabilitation activities and in the struggle against poverty, ensure good governance, set strategies to practice genuine environmental impact assessment of investment projects and follow up the implementation of such projects.

### Plans for Further Research

1. The role of indigenous institution in conservation of natural resources among the Bayso
2. Cost -benefit analysis of wetland agriculture at the west coast of Lake Abaya

### References

- Amechi, Emeka. 2009. Poverty, Socio-Political Factors and Degradation of the Environment in Sub-Saharan Africa: The Need for a Holistic Approach to the Protection of the Environment and Realization of the Right to Environment, 5/2. *Law, Environment and Development Journal*, 107-117. <<http://www.lead-journal.org/content/09107>> (22/04/19)
- Barry, J. 1999. Environment and social theory. London Rutledge. <<https://journals.sagepub.com/doi/abs/10.1177/1086026608326131>> (15/07/19)
- Bodley, John H. 2002. Anthropology and Global Environmental Change. *Encyclopedia of Global Environmental Change*. New York: John Wiley & Sons, Ltd.
- Brenzinger, Mathias. 1999. The “Islanders” of Lake Abaya and Chamo Harro, Ganjule, Get’me and Bayso. <<http://www.sil.org./silesr/1999/003>> (15/04/11)
- Campbell, B. M., D. J. Beare, E. M. Bennett, J. M. Hall-Spencer, J. S. I. Ingram, F. Jaramillo, R. Ortiz, N. Ramankutty, J. A. Sayer, and D. Shindell. 2017. Agriculture production as a major driver of the Earth system exceeding planetary boundaries. *Ecology and Society*, 22(4): 8

<sup>4</sup> The Guji-Oromo, Wolyita and the Gamo



- Nwankwoala, MHS. 2015. Causes of Climate and Environmental Changes: The need for Environmental-Friendly Education Policy in Nigeria. *Journal of Education and Practice*, 6(30): 224-234. <<https://files.eric.ed.gov/fulltext/EJ1081366.pdf>> (17/09/18)
- Rechkemmer, A and Falkenhayn, L. Vov. 2009. The Human Dimensions of Global Environmental Change: Ecosystem Services, Resilience, and Governance. *The European Physical Journal Conferences*, 1: 3-17. <DOI: 10.1140/Epjconf/E2009-00906-Y> (25/03/18)
- Yared Beyen. 2009. *Environmental Problems and Solutions in Ethiopia Generally and in Africa Specially*. Jimma: Jimma University.

# Assessment of River Groundwater Interactions on the Barotse Floodplain, Western Province, Zambia

Mulema Mataa  
Integrated Water Resource Management Centre School of Mines, University of Zambia, Zambia

Keywords: Groundwater, Surface water, Floodplain, Remote sensing, Base flow, Hydrochemistry

## Research Background

The Barotse Floodplain stretches from Lukulu upstream to Senanga downstream. The Zambezi River is the main river in the catchment with the Kabompo, Luanginga and Lungwebungo as its main tributaries (Figure 1). Therefore, surface water is dominant in the area and it has shaped the livelihood of the local people. The livelihood activities in this area are mainly small-scale farming and fishing. Groundwater is usually connected to surface water in such landscapes. Therefore, the influence of one affects the other. It is critical to understand the relationship between groundwater and surface water for effective management and sustainability of this ecosystem. This study seeks to evaluate river groundwater interactions by applying remote sensing for identification of perennial green vegetation ‘green islands’. River discharge measurement was utilized to extract base flow and stable isotopes of water were used to identify the water source and describe how river water interacts with groundwater.

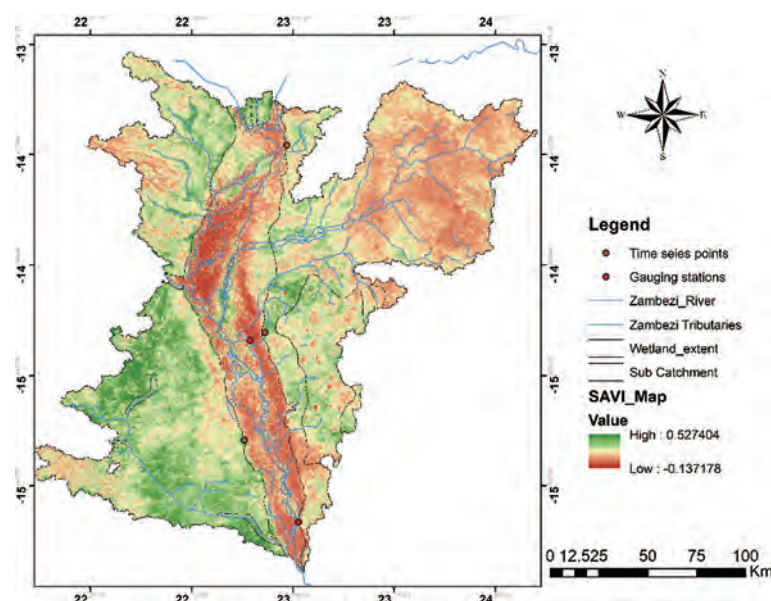


Figure 1: Soil Adjusted Vegetation Index (SAVI) and the Zambezi River with its tributaries

## Research Purpose

The Barotse floodplain was designated as a Ramsar site in 2007 because of its great biodiversity but measures are still being put in place to protect this site. Currently development and other anthropogenic activities taking place in the catchment may alter the hydrological dynamics

consequently, affecting the biodiversity in the Floodplain. Previous studies have focused on water quality and inundation thus the interface between groundwater and surface water is still poorly understood on the Barotse floodplain.

## Results/Achievements

Remote sensing was applied to identify areas of groundwater diffuse to the Floodplain. Normalized Difference Vegetation Index (NDVI) and Soil Adjusted Vegetation Index (SAVI) using sentinel-2 images in google earth engine were used to identify these 'green islands'. Sentinel-2 was used because of its 10m spatial resolution. Modis was used to extract the time series from the identified locations because of its 2 days revisit time.

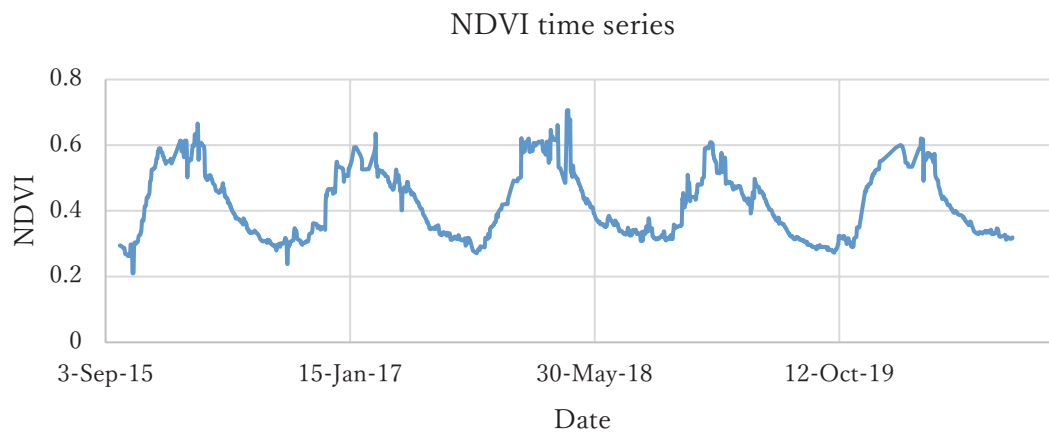


Figure 2: Normalized Difference Vegetation Index time series

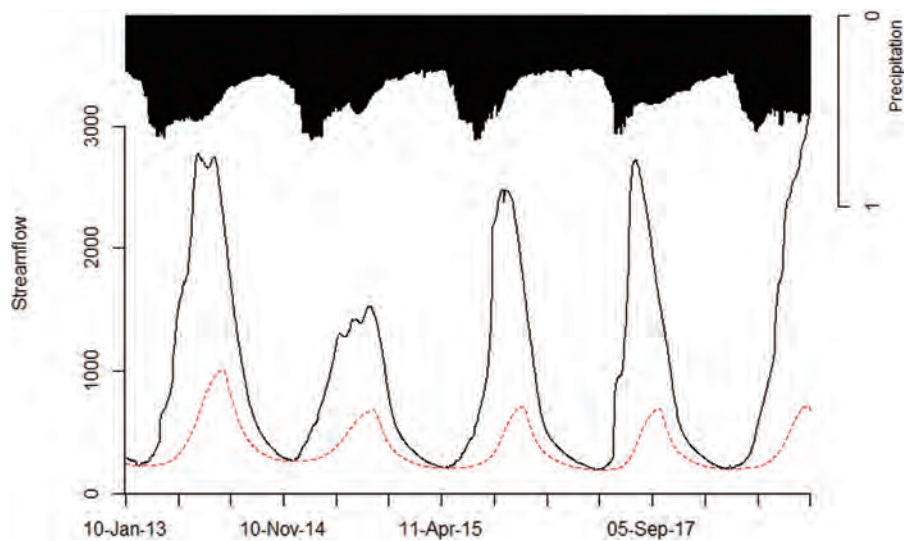


Figure 3: Base flow separation from river discharge in R software  
(River discharge in black and base flow in red )

Time series data from October 2015 to September 2020 on the selected areas was extracted (Figure 2). The results show a sinuous trend in the vegetation index. Even in the dry season the wetland vegetation was still healthy. Groundwater may have been contributing to vegetative health.

Therefore, local water management authorities were contacted to request for any groundwater data around the catchment area. Due to lack of groundwater monitoring points. River discharge measurements were used to estimate groundwater contribution to the catchment (Figure 3).

Table 1: Statistical results for base flow separation in R software

Base flow		quick flow	
Min. :	199.7	Min. :	0
1st Qu.:	231.6	1st Qu.:	66.97
Median :	291.3	Median :	326.39
Mean :	378.2	Mean :	615.06
3rd Qu.:	488.9	3rd Qu.:	873.4
Max. :	1016.5	Max. :	2456.76

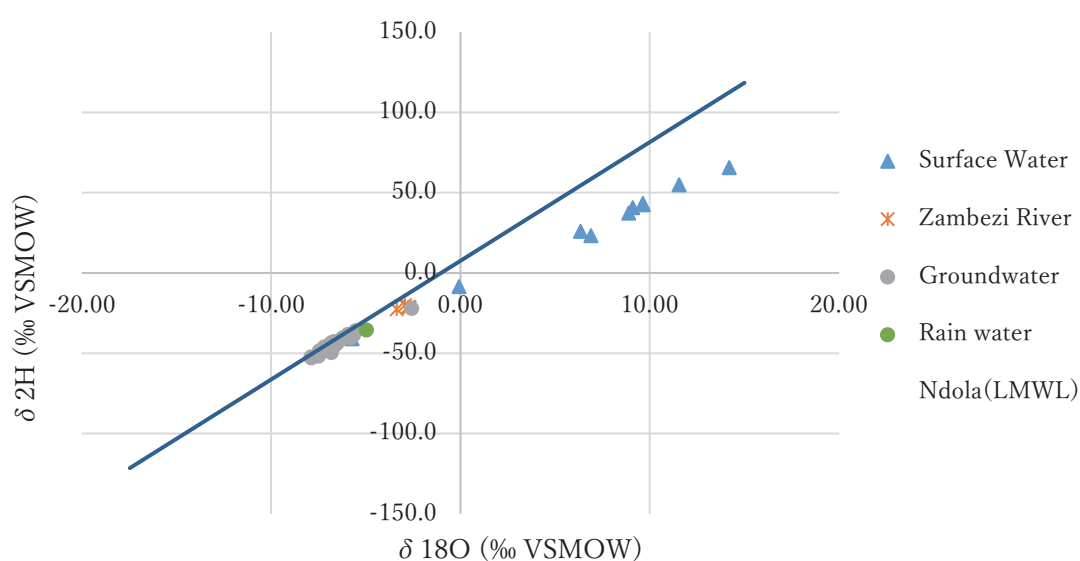


Figure 4: Stable isotopes plotted on the local meteoric water line (LMWL)

From the results in Table 1, base flow contribution to the river flow was calculated to be 38%.

In order to understand the relationship between groundwater and surface water, water samples were collected from various groundwater and surface water features. The results are shown in Figure 4.

The results show that groundwater is depleted in hydrogen-2 and oxygen-18 isotopes. Surface water pools are enriched in these isotopes and plot below the LMWL, this deviation is caused by evaporation. Groundwater had a similar composition with rainwater indicating recharge was from rainwater. Groundwater was not enriched indicating groundwater feeds into the river system.

Statistical correlation shows that there is an inverse relationship between satellite derived vegetation index and the base flow at a 95% confidence interval (Table 2).

Table 2: Spearmann correlation in R software for base flow and NDVI

	Base flow index	
NDVI	-0.791	Correlation coefficient
	0.0000002	P value
	1413	Sample size

### Plans for Further Research

I would like to build on my current study and understand more on the spatial and temporal dynamics of the floodplain. I would further want to determine if there is a relationship between hydrological and hydro chemical dynamics in the Floodplain.



# **International Migration of New Middle Class in Thailand: A Case Study of Technical Intern Trainees in Japan**

Jessadakorn Kalapong  
ASAFAS, Kyoto University

Keywords: Thai migrant worker, technical intern trainee, transnationalism, social class

## **Research Background**

Previous studies on Thai migrant workers, particularly between the 1970s and the 1990s, showed that most of the workers were poor peasants who migrated from the rural areas of Thailand. The rural areas were considered as the original migratory routes of Thai peasants to labor markets either in urban regions or abroad. However, recent studies on rural Thailand provide important insights into understanding structural changes in the country. Socio-economic development in rural areas during these three decades led to social mobility in the rural society. Apichat Satitniramai, Yukti Mukdawijitra, and Niti Pawakapan [2013] characterized the rural Thai population as the emerging or lower middle-class.

## **Research Purpose**

In this backdrop, this study highlights the changes in the socio-economic status of Thai migrant workers through a case study of Thai technical intern trainees in Japan, by employing three indicators —occupation, income, and educational attainment — before their arrival in Japan.

## **Results/Achievements**

The findings of this study are based on interviews with Thai technical intern trainees living in different prefectures in Japan from July to December 2020. It was found that in terms of their occupation, most of the applicants worked as office and factory workers, service staff in food and beverage shops, and electricians. Those who were employed before arriving in Japan earned an income of more than 5,000 baht. The lowest income earned by these people was around 8,000–9,000 baht per month, while the highest income ranged between 25,000 and 30,000 baht per month. Moreover, most of the applicants had completed their tertiary education, holding either a bachelor's degree or a high vocational certificate. Their occupation, income, and educational attainment aligned with the new middle-class stratification.

This study highlights the significance of considering the social class of migrant workers transnationally. Working as unskilled labor with low wages in Japan, their social class is stratified to the lower class in the Japanese social hierarchy. However, considering their transnational socioeconomic status, their position in Thailand was different. Having a new middle-class background implies that their aspirations, expectations, and resources for migration are different from those of the peasants in previous studies on international migration of Thai workers.

### **Plans for further research**

My future research will address related questions, such as “why do they want to migrate even after knowing that they will be transformed into laborers in the country of destination?” and “what is the process through which they transform to the lower class in Japan?” etc.

### **References**

Satitniramai, A., Mukdawijitra, Y., & Pawakapan, N. 2013. *Thopthuan phumithat kanmueang thai [Re-examining the Political Landscape of Thailand]*. Chiangmai: Log in Design Work.

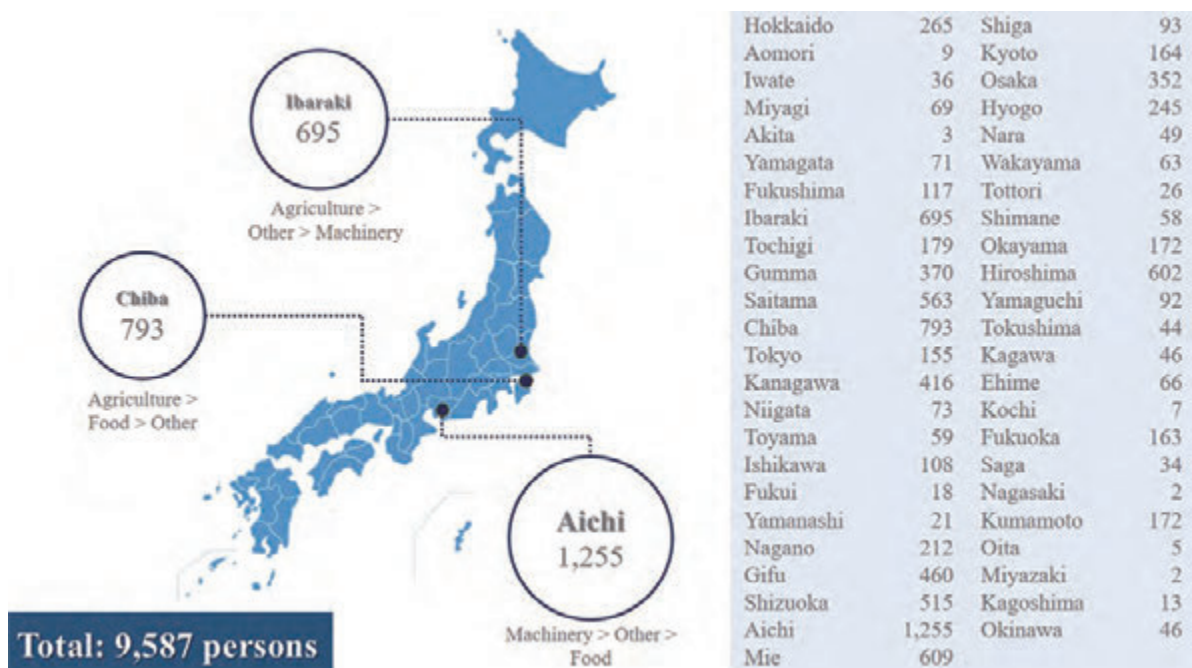


Figure 1: The number of Thai technical intern trainees in Japan in FY 2019 (by prefecture)

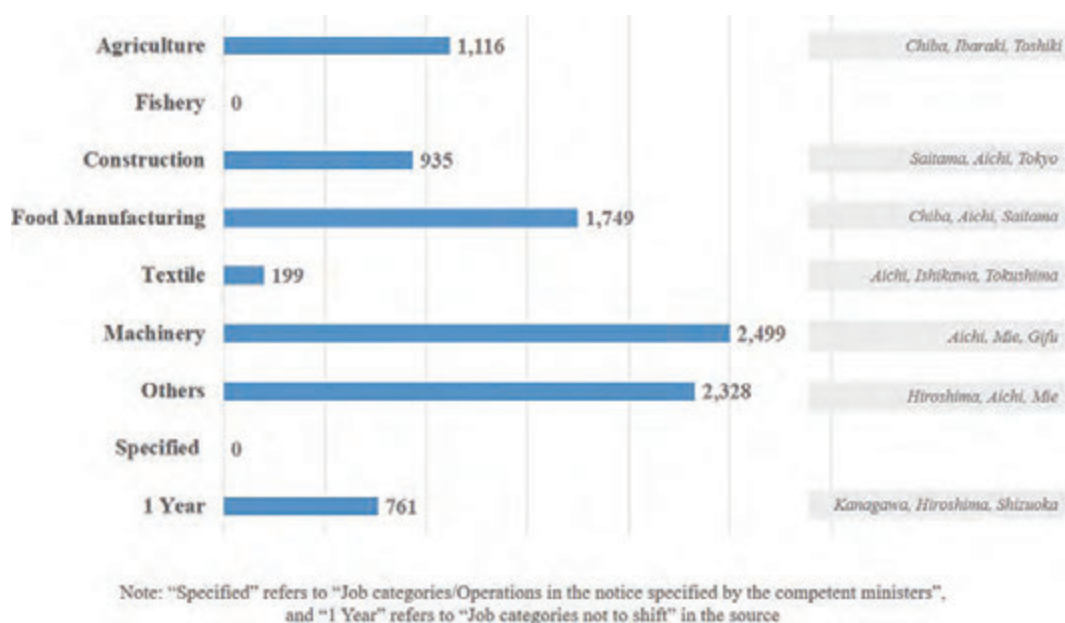


Figure 2 The number of Thai technical intern trainees in Japan in FY 2019 (by sector)  
(created by the author based on the number of technical intern training plans accredited by the Organization for Technical Intern Training (OTIT), 2020)

# **Guerilla Survey as Research Method: Case Study of 2020 Thai Protests in Comparison to 2019–2020 Hong Kong Protests**

Sudkanueng Buranarachada  
Faculty of Sociology and Anthropology, Thammasat University, Thailand

Keywords: guerilla survey, sticker poll, protester demographic, 2020 Thai protests, 2019–2020 Hong Kong protests

## **Research Background**

The year 2020 witnessed a phenomenal development in the Thai democratic movement. The movement's characters are in many ways similar to the participants in the 2019–2020 Hong Kong protests such as being technologically-mediated, agile, and spontaneous. The Thai movement also employed pop culture and theme-based protests to deliver their anti-establishment messages. Novel protests encourage social researchers to tap new methods to determine the characteristics of the protesters.

## **Research Purpose**

This research seeks to identify a new social research method invented during the 2020 Thai uprising, or a sticker poll called a guerilla survey. A sticker poll is set up on a large piece of paper with questions, such as “Which age group do you belong to?” and allows the applicant to mention their age and post a sticker on the choice relevant to their situation. This is called a guerilla survey due to its informality and hit-and-run tactic, which resembles the character of a guerilla warfare. The “hit” part concerns the poll's ability to pop up anywhere, and the “run” relates to flexibility that the poll can be packed up and gone to avoid the authority's subjugation.

## **Results/Achievements**

Sticker polls conducted during the 2020 Thai protests gathered 5,518 samples and refuted claims of the involvement of “youth mob,” as the demographics showed that the largest age group was 20–30. Despite limitations such as a lack of randomness and limited questions, the sticker poll managed to draw unprecedented public interest and social media attention toward social research.

## **Plans for further research**

Learning from the 2019–2020 Hong Kong protest research, the results of the sticker poll should be combined with traditional methods to compensate for its lack of randomness as well as errors.

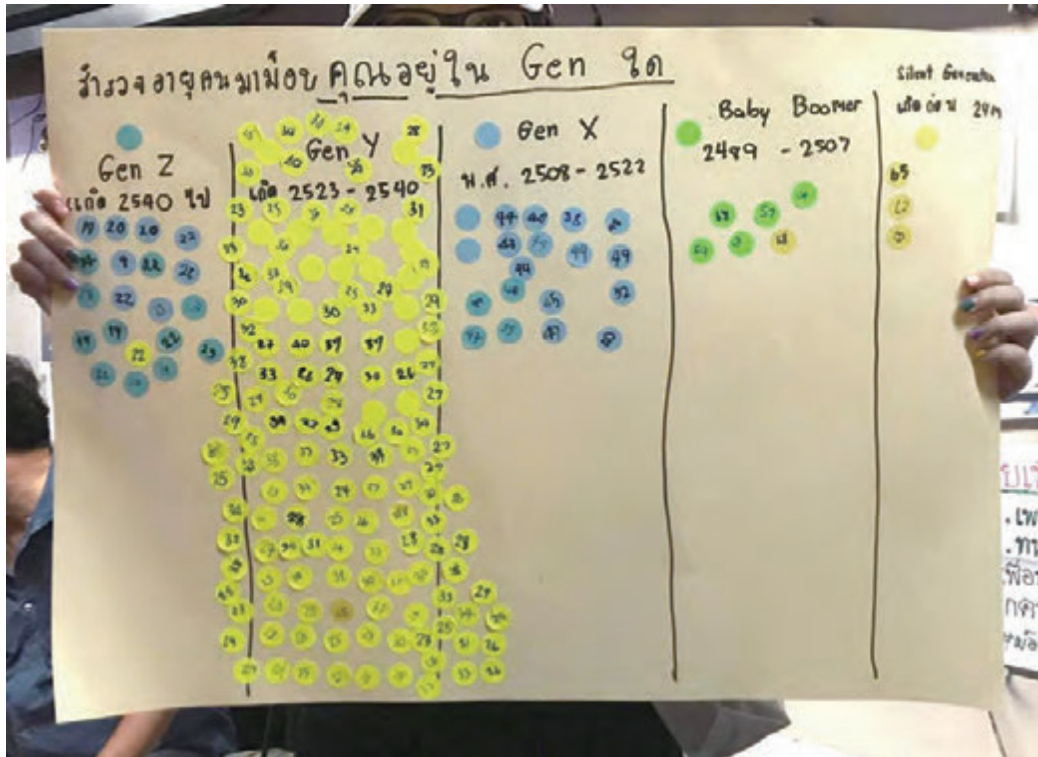


Photo 1: The first sticker poll asking, “Which generation do you belong to?” on October 29, 2020, at Silom Road, Bangkok.

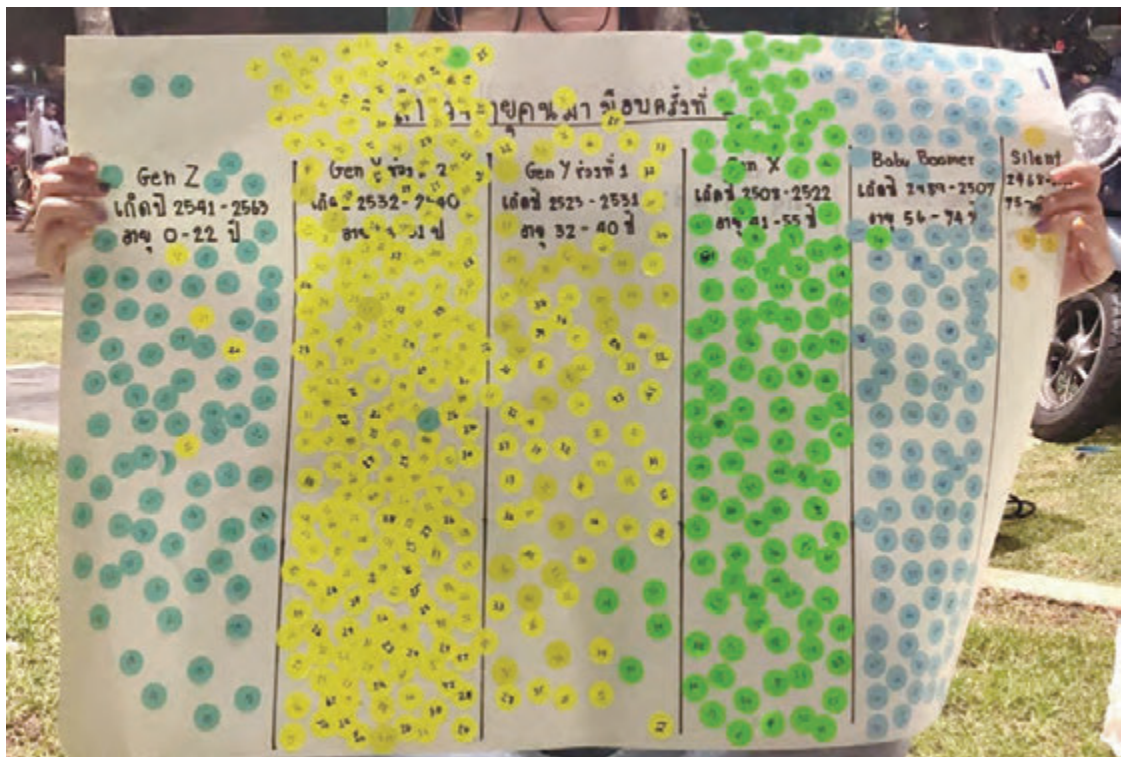


Photo 2: The second sticker poll asking, “Which generation do you belong to?” on November 8, 2020, at Sanamluang, Bangkok.



**書名**

『臨地 2020』院生海外臨地調査報告書

ISBN : 978-4-905518-32-7

**発行者**

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科  
附属次世代型アジア・アフリカ教育研究センター

**印刷所**

河北印刷株式会社

**出版年月**

2021 年 3 月 1 日

**編集委員**

藤倉達郎、中西嘉宏、山口元樹、高橋基樹、金子守恵、西真如、飯田玲子、山口哲由

**表紙・デザイン**

山口哲由